

# 建設経済 動向

141号

平成29年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	58
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	59
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成29年10月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、29年6月の生産指数は105.2で、前月比1.7ポイント上昇した。業種別にみると、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業等11業種が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、鉱業等5業種が低下した。出荷指数は104.1で、前月比3.9ポイント上昇した。これはその他工業、金属製品工業、食料品工業等12業種が上昇し、情報通信機械工業、化学工業、非鉄金属工業等4業種が低下したことによる。また、在庫指数は131.1で前月比1.2ポイント上昇した。

29年6月の有効求人倍率は1.53倍（全国平均1.51倍）で前月より0.02ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等が前年同月比で増加したものの、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で減少した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

29年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.4となり前月比0.1ポイント低下し、前年同月比は0.6ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が電気代等の値上がりにより0.2ポイント上昇したものの、「食料」が魚介類等の値下がりにより0.3ポイント低下した結果、総合で前月に比べ0.1ポイント低下した。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、29年6月の生産指数は112.7と前月比4.3ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業、金属製品工業等8業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は繊維工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等5業種である。また、在庫指数は128.5と前月比0.4ポイント上昇となり、3ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、電気機械工業、非鉄金属工業等5業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、鉄鋼業等8業種である。

29年6月の有効求人倍率は1.83倍で前月を0.05ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比、2ヵ月連続で増加し、有効求人数は16ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等で増加し、運輸業、郵便業、サービス業等で減少した。雇用情勢は改善が続いている。

29年6月の富山市消費者物価指数は、総合で100.1となり前月比0.5ポイントの低下。前月からの動きを見ると、「食料」、「家具・家事用品」等が低下したため、総合指数の前月比は低下した。また、前年同月比では「光熱・水道」、「食料」等が上昇したため、総合で0.4ポイント上昇した。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、29年6月の生産指数は144.7と前月比10.2ポイント上昇した。これは生産用機械工業等が低下したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が上昇したためである。なお、化学工業は2ヵ月ぶりに上昇し、繊維工業は3ヵ月ぶりの上昇となった。出荷指数は前月比8.9ポイント上昇し147.6となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は121.2で前月比1.7ポイント上昇した。

29年6月の有効求人倍率は1.92倍で前月に比べ0.02ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比9.5ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業等が前年同月比で増加し、医療・福祉、サービス業等で減少した。県内の雇用失業情勢は、着実に改善が続いている。

29年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.3ポイントの低下。これは「教養娯楽」、「家具・家事用品」、「食料」等が低下したことによる。また、前年同月比は「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、1.1ポイント上昇した。

※ 上記は、平成29年6月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
28 年 度	II	7月	r 98.4	r 102.5	r 128.3	r 98.4	-	r 127.0	r 132.6	r 124.7	r 108.3
		8月	r 96.9	r 105.2	r 127.2	r 98.0	-	r 127.9	r 130.7	r 126.0	r 110.2
		9月	r 95.0	r 105.2	r 128.1	r 97.0	-	r 128.7	r 125.9	r 124.9	r 110.5
	III	10月	r 96.8	r 105.8	r 134.7	r 98.8	-	r 137.6	r 124.5	r 125.4	r 109.8
		11月	r 98.2	r 107.4	r 141.2	r 99.4	-	r 141.5	r 120.7	r 125.9	r 114.5
		12月	r 99.4	r 107.0	r 136.7	r 99.6	-	r 136.7	r 122.0	r 124.1	r 127.9
	IV	1月	r 99.8	r 106.2	r 136.6	r 99.6	-	r 139.7	r 121.4	r 126.4	r 119.3
		2月	r 99.0	r 108.1	r 142.4	r 99.2	-	r 149.6	r 120.9	r 126.9	r 123.4
		3月	r 103.0	r 110.8	r 139.0	r 100.6	-	r 141.2	r 126.7	r 124.0	r 121.2
29 年 度	I	4月	104.9	118.7	137.6	103.7	-	143.4	125.6	127.5	121.8
		5月	103.4	108.1	131.3	100.2	-	135.5	129.5	128.0	119.2
		6月	P 105.2	P 112.7	P 144.7	P 104.1	-	P 147.6	P 131.1	P 128.5	P 121.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
28 年 度	II	7月	1.32	1.64	1.63	99.5	99.5	99.6
		8月	1.34	1.60	1.62	99.9	99.6	99.6
		9月	1.34	1.62	1.62	100.0	99.8	99.6
	III	10月	1.35	1.63	1.64	100.6	100.4	100.1
		11月	1.35	1.65	1.67	100.4	100.4	100.3
		12月	1.35	1.66	1.68	100.2	100.1	100.1
	IV	1月	1.37	1.71	1.76	100.3	100.4	99.9
		2月	1.41	1.70	1.80	100.2	100.2	100.0
		3月	1.43	1.75	1.82	100.0	100.3	100.0
29 年 度	I	4月	1.48	1.76	1.86	100.4	100.7	100.6
		5月	1.51	1.78	1.90	100.5	100.6	101.0
		6月	P 1.53	P 1.83	P 1.92	P 100.4	P 100.1	P 100.8
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供: 公共事業施行対策北陸協議会

#### (1) 平成29年度の公共事業費（6月末現在）

平成29年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで9,970億円、工事費ベースで7,567億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で255億円増（2.6%増）、工事費で216億円増（2.9%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費112億円増（2.1%増）、工事費103億円増（2.5%増）、富山県が事業費50億円増（2.6%増）、工事費48億円増（3.5%増）、石川県が事業費93億円増（3.8%増）、工事費65億円増（3.5%増）となっている。

#### 平成29年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度最終との比較		平成29年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	6月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	10,519	9,715	9,970	▲548	▲5.2	255	2.6	
	工事費	8,189	7,351	7,567	▲622	▲7.6	216	2.9	
県別内訳	新潟県	事業費	5,919	5,329	5,441	▲478	▲8.1	112	2.1
		工事費	4,738	4,085	4,188	▲551	▲11.6	103	2.5
	富山県	事業費	2,157	1,940	1,990	▲167	▲7.7	50	2.6
		工事費	1,667	1,394	1,442	▲225	▲13.5	48	3.5
	石川県	事業費	2,443	2,445	2,539	96	3.9	93	3.8
		工事費	1,783	1,873	1,937	154	8.7	65	3.4

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業**等として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

平成29年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で3,528億円となり、契約率は46.6%となった。これは当初計画に対して214億円減、契約率で4.3ポイント減となった。

また、平成28年度第1四半期の契約額に対し、189億円増となった。

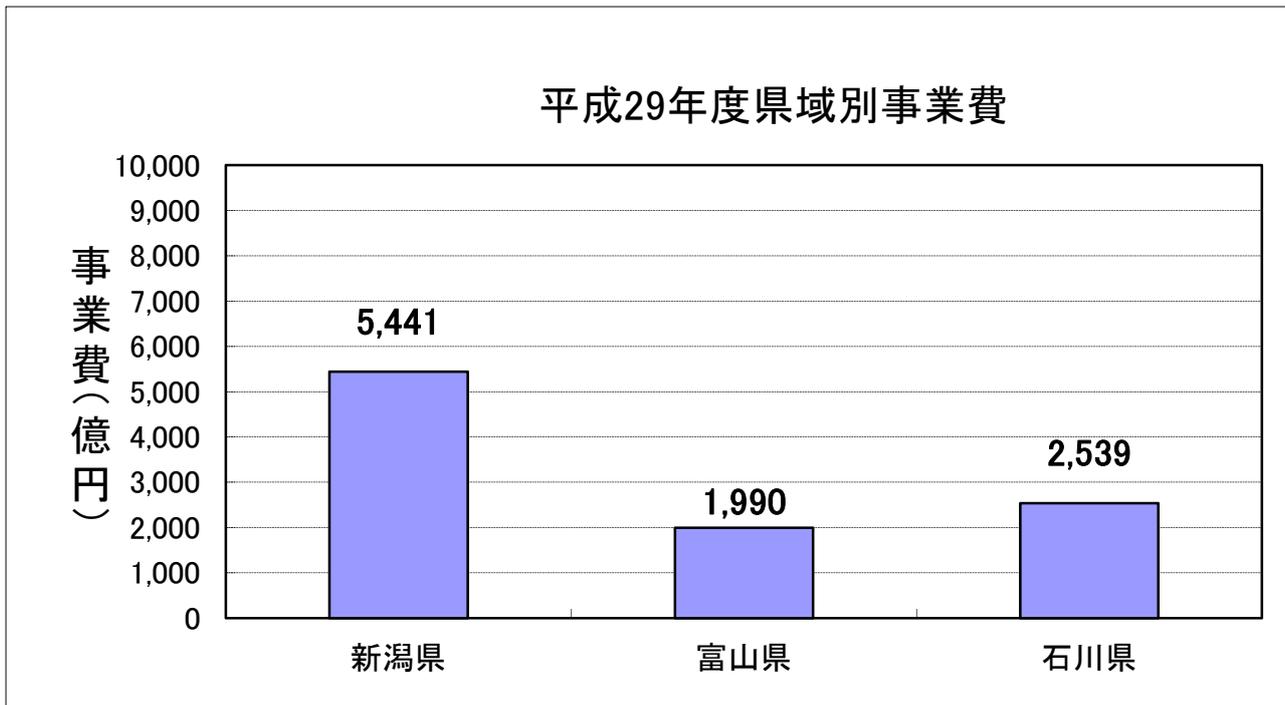
事業執行状況(工事費)

(単位：億円，%)

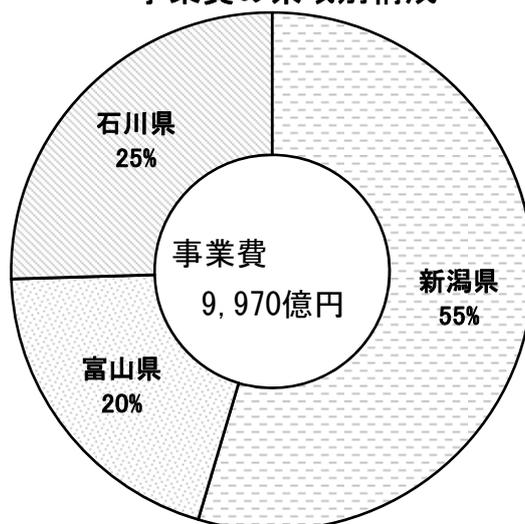
年度 県名	第1四半期(4~6月)契約実績						H29 当初 との比較 (A)-(B)	H28 6月末 との比較 (A)-(C)
	H29年度 6月末現在		H29年度 当初計画		H28年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	3,528 (7,567)	46.6	3,743 (7,351)	50.9	3,339 (7,354)	45.4	▲214	189
新 潟 県	2,030 (4,188)	48.5	2,142 (4,085)	52.4	1,905 (4,179)	45.6	▲113	125
富 山 県	509 (1,442)	35.3	630 (1,394)	45.2	660 (1,524)	43.3	▲121	▲151
石 川 県	989 (1,937)	51.1	970 (1,873)	51.8	774 (1,651)	46.9	19	215

(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

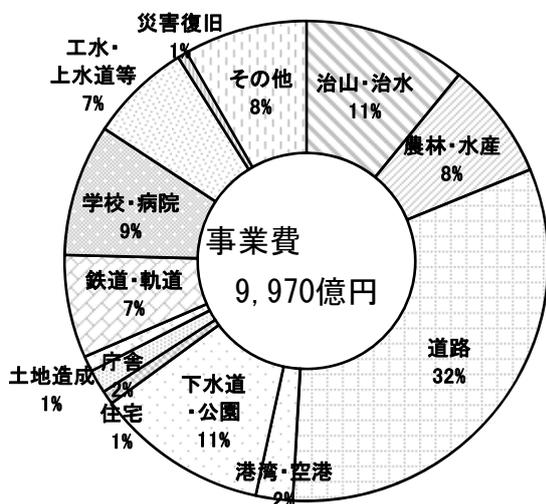
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



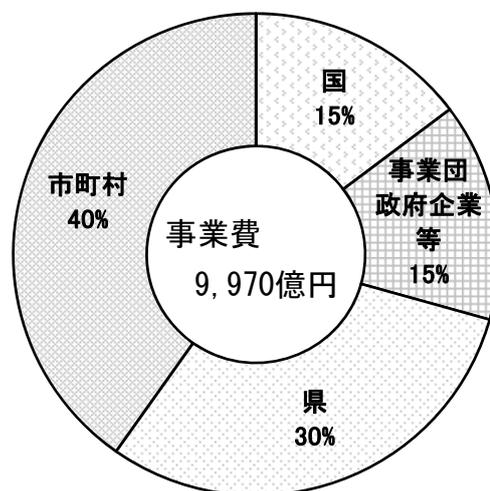
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

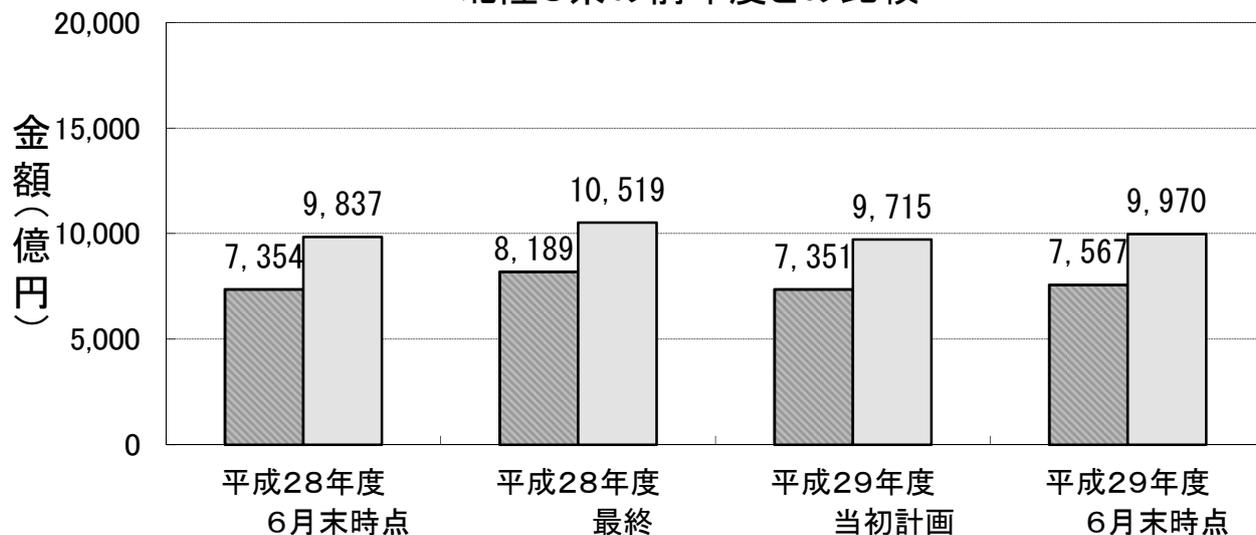


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

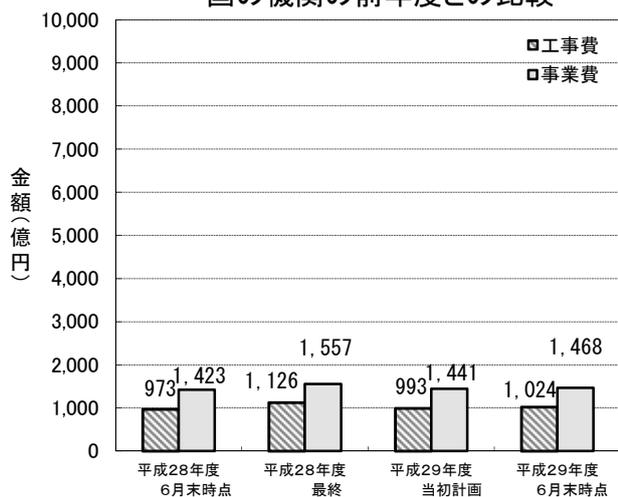
# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

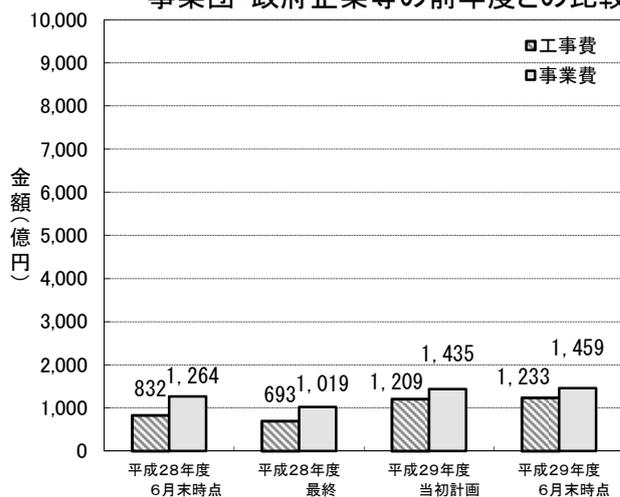
## 北陸3県の前年度との比較



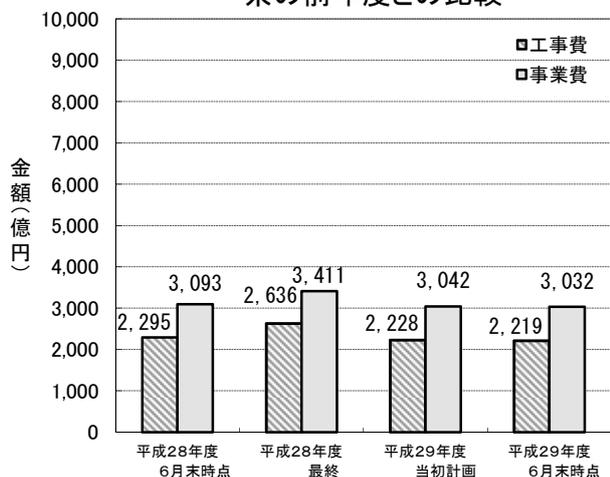
## 国の機関の前年度との比較



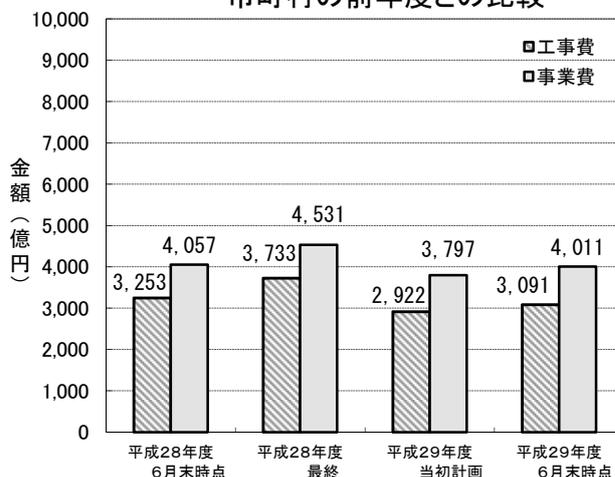
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較

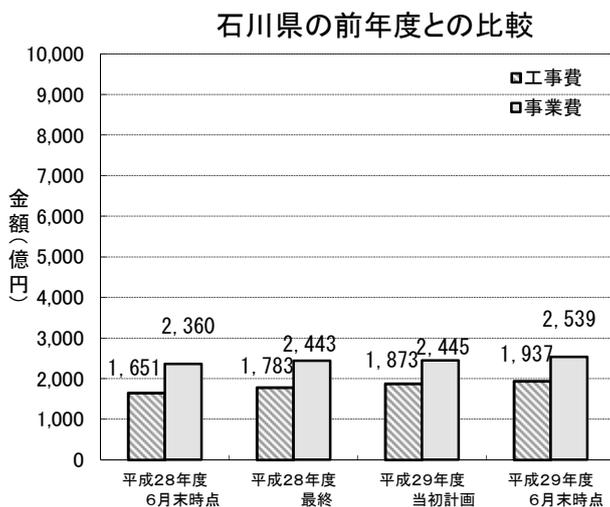
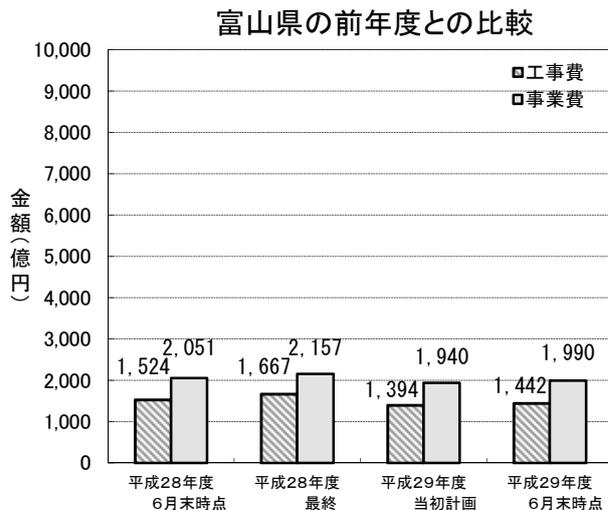
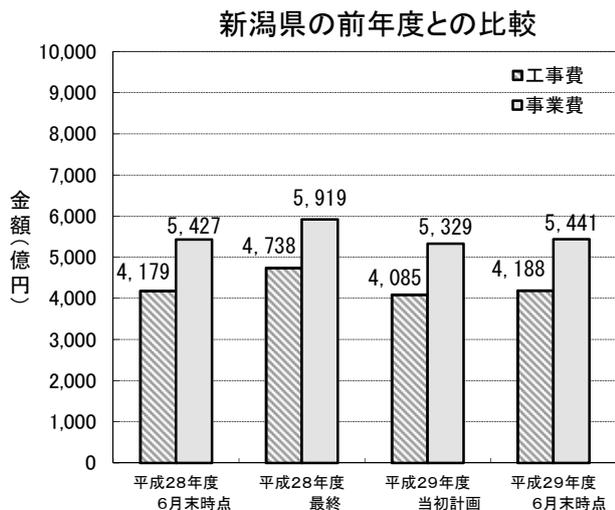


## 市町村の前年度との比較

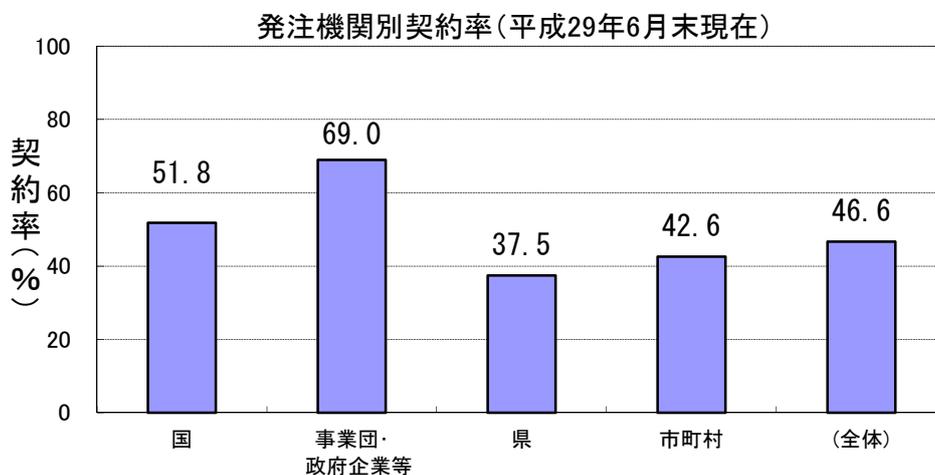


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

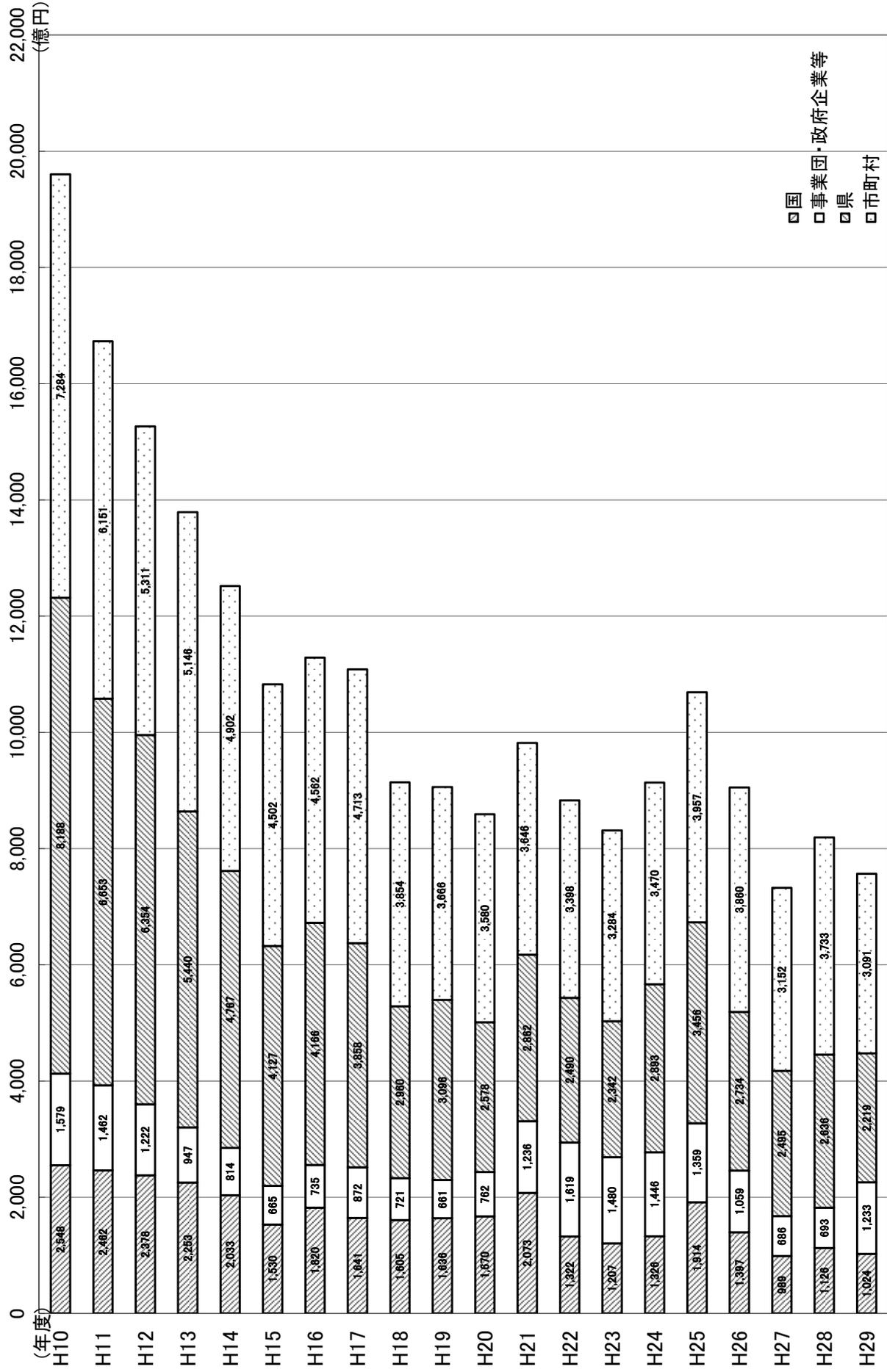


## 機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成28年度以前は最終額、平成29年度は6月末現在計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100				
国	事業費	1,468	1,557	▲89	▲5.7	874	910	▲36	▲4.0	324	346	▲22	▲6.2	269	301	▲32	▲10.5
	工事費	1,024	1,126	▲103	▲9.1	617	653	▲36	▲5.6	222	249	▲27	▲10.8	185	224	▲39	▲17.5
事業団 政府企業等	事業費	1,459	1,019	440	43.2	675	598	77	12.9	128	79	49	61.4	656	342	315	92.1
	工事費	1,233	693	540	77.9	581	508	73	14.3	118	63	55	86.4	534	122	413	339.4
県	事業費	3,032	3,411	▲379	▲11.1	1,551	1,678	▲127	▲7.6	871	995	▲124	▲12.5	610	738	▲128	▲17.3
	工事費	2,219	2,636	▲417	▲15.8	1,185	1,328	▲143	▲10.8	548	715	▲167	▲23.4	486	593	▲107	▲18.0
市町村	事業費	4,011	4,531	▲520	▲11.5	2,341	2,732	▲391	▲14.3	667	737	▲70	▲9.5	1,003	1,062	▲59	▲5.6
	工事費	3,091	3,733	▲642	▲17.2	1,805	2,249	▲444	▲19.7	554	640	▲86	▲13.4	732	844	▲112	▲13.3
合計	事業費	9,970	10,519	▲548	▲5.2	5,441	5,919	▲478	▲8.1	1,990	2,157	▲167	▲7.7	2,539	2,443	96	3.9
	工事費	7,567	8,189	▲622	▲7.6	4,188	4,738	▲551	▲11.6	1,442	1,667	▲225	▲13.5	1,937	1,783	154	8.7

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	1,084	1,149	▲65	▲5.6	629	596	33	5.6	274	312	▲38	▲12.2
工事費	805	889	▲84	▲9.5	462	461	1	0.2	216	257	▲41	▲16.0
農林水産	789	1,052	▲263	▲25.0	467	634	▲167	▲26.4	212	243	▲30	▲12.5
工事費	654	895	▲241	▲26.9	373	523	▲150	▲28.7	192	223	▲31	▲13.8
道路	3,203	3,250	▲47	▲1.4	1,966	1,987	▲21	▲1.1	561	549	12	2.2
工事費	2,343	2,411	▲68	▲2.8	1,448	1,481	▲33	▲2.2	392	374	18	4.8
港湾空港	244	244	0	0.0	147	142	5	3.5	42	41	1	2.4
工事費	184	188	▲4	▲2.1	112	110	2	1.8	31	32	▲1	▲3.1
下水道公園	1,151	1,134	17	1.5	714	632	82	13.0	296	305	▲9	▲3.1
工事費	854	873	▲19	▲2.2	527	465	62	13.3	211	229	▲18	▲8.0
住宅	93	92	1	1.1	46	41	5	12.2	17	18	▲1	▲5.6
工事費	77	76	1	1.3	36	37	▲1	▲2.7	16	18	▲2	▲11.1
庁舎	157	310	▲153	▲49.3	77	130	▲53	▲40.8	14	133	▲118	▲89.2
工事費	138	294	▲156	▲53.0	70	123	▲53	▲43.1	14	133	▲118	▲89.2
土地造成	105	92	13	14.1	29	28	1	3.6	38	25	13	52.0
工事費	49	34	15	44.1	15	14	1	7.1	15	3	12	400.0
鉄道軌道	691	381	310	81.4	16	17	▲1	▲5.9	58	41	17	41.5
工事費	554	136	418	307.4	13	12	1	8.3	46	23	23	100.0
学校病院	887	1,231	▲344	▲27.9	574	784	▲210	▲26.8	103	196	▲93	▲47.4
工事費	757	1,121	▲364	▲32.5	489	718	▲229	▲31.9	93	187	▲94	▲50.3
工業用水道	679	747	▲68	▲9.1	347	479	▲132	▲27.6	137	119	18	15.1
上水道	620	680	▲60	▲8.8	308	424	▲116	▲27.4	134	118	16	13.6
災害復旧	65	98	▲33	▲33.9	23	88	▲65	▲74.1	34	1	33	3,300.0
工事費	32	90	▲59	▲64.9	22	80	▲59	▲73.0	2	1	1	100.0
その他	822	739	83	11.2	406	360	46	12.8	204	175	29	16.6
工事費	500	502	▲2	▲0.4	313	290	23	7.9	80	70	10	14.3
合計	9,970	10,519	▲548	▲5.2	5,441	5,919	▲478	▲8.1	1,990	2,157	▲167	▲7.7
工事費	7,567	8,189	▲622	▲7.6	4,188	4,738	▲551	▲11.6	1,442	1,667	▲225	▲13.5

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。

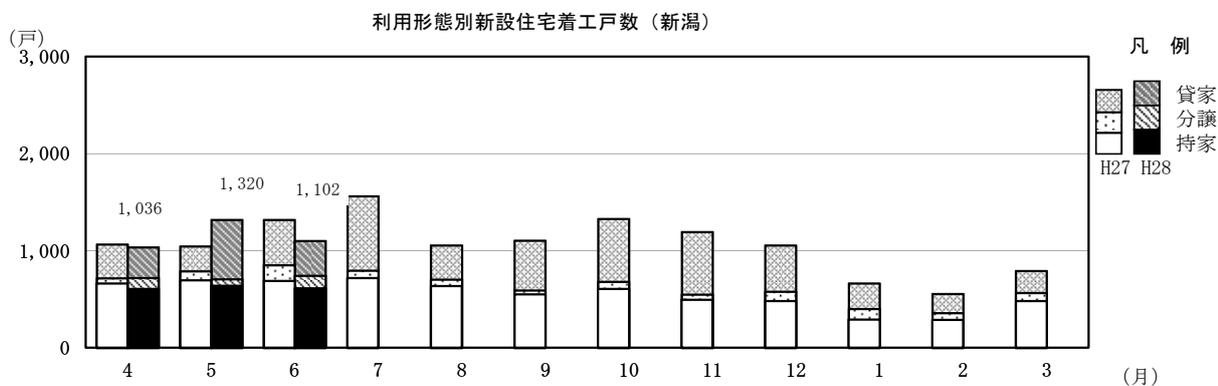
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

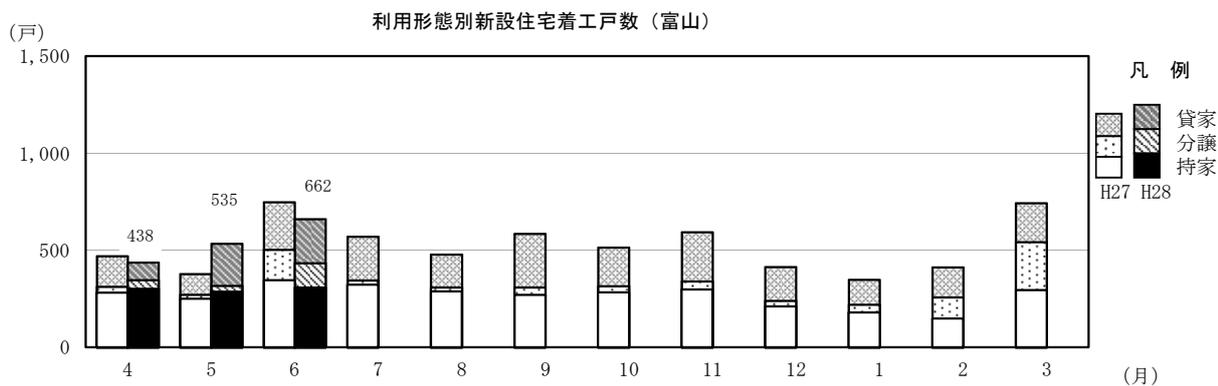
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成29年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で10.9%減、分譲で19.0%減、貸家で23.9%減となり、総計では16.5%減となった。  
また、構造別では、木造が17.5%減、非木造が37.3%減となった。



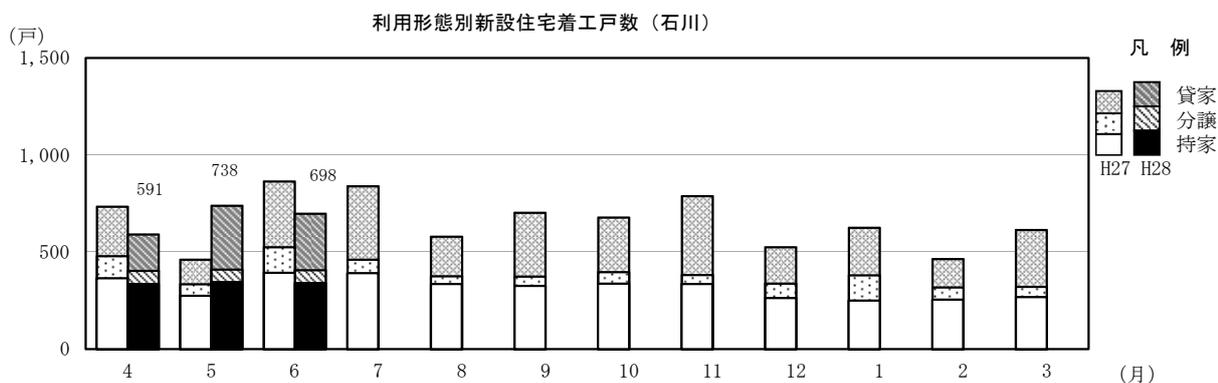
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成29年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で14.7%減、分譲で215.0%増、貸家で7.7%減となり、総計では2.2%増となった。  
また、構造別では、木造が20.1%減、非木造が262.7%増となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成29年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で13.2%減、分譲で50.0%減、貸家で13.9%減となり、総計では19.1%減となった。  
また、構造別では、木造が8.3%減、非木造が38.9%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
28年度累計	3.5 6,595	▲4.9 992	22.1 5,163	6.1 3,368	▲18.0 651	40.9 3,230	1.7 3,791	5.2 890	27.0 3,186
28年度 7月	23.5 719	▲17.2 77	170.0 767	5.0 339	45.5 32	▲9.3 204	12.0 391	72.5 69	215.0 378
8月	▲1.5 637	119.4 68	8.7 351	▲1.4 284	447.6 115	40.0 238	10.2 335	▲18.4 40	▲17.4 204
9月	▲6.8 552	▲36.5 40	25.8 512	27.4 344	0.0 39	12.3 311	▲7.4 325	▲60.0 48	34.8 329
10月	12.2 606	58.3 76	86.7 648	14.1 323	166.7 88	87.9 372	4.3 337	22.4 60	▲11.7 280
11月	▲4.6 495	▲71.5 55	58.6 644	5.7 315	▲4.8 40	69.7 431	▲1.8 335	▲59.8 47	29.3 406
12月	9.8 483	62.7 96	18.7 476	0.0 211	62.1 47	56.6 274	▲7.7 263	11.9 75	▲36.5 186
29年度 1月	1.7 291	86.4 110	38.0 265	▲22.9 138	▲17.1 34	97.7 255	31.6 250	109.7 130	33.9 245
2月	0.0 286	▲44.5 71	▲28.5 198	54.4 230	12.7 124	26.0 194	3.7 254	▲47.1 63	276.9 147
3月	▲19.2 482	▲54.1 84	▲32.1 228	▲6.8 275	▲84.7 38	7.0 214	▲6.9 268	▲3.6 53	64.0 292
4月	▲8.6 605	112.7 117	▲10.3 314	10.6 302	36.4 45	▲55.6 91	▲7.9 336	▲41.2 67	▲26.0 188
5月	▲7.9 639	▲28.9 69	140.0 612	4.4 287	42.9 30	▲23.5 218	25.8 346	8.5 64	158.3 328
6月	▲10.9 613	▲19.0 132	▲23.9 357	▲14.7 308	215.0 126	▲7.7 228	▲13.2 341	▲50.0 66	▲13.9 291
29年度累計	▲9.1 1,857	1.0 318	19.5 1,283	▲1.3 897	113.8 201	▲27.1 537	▲1.0 1,023	▲35.4 197	12.2 807

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	9.5 12,750	7.7 10,240	17.5 2,510	15.8 7,249	19.7 5,459	5.2 1,790	11.1 7,867	3.0 5,840	43.8 2,030
28年度 7月	63.0 1,563	28.3 1,044	257.9 519	0.9 575	8.3 444	▲18.1 131	64.6 838	24.8 574	438.8 264
8月	5.5 1,056	11.4 928	▲23.8 128	33.0 637	▲5.1 351	162.4 286	▲3.5 579	▲8.4 460	21.4 119
9月	4.0 1,104	0.2 895	23.7 209	18.4 694	36.4 551	▲21.4 143	▲1.7 702	▲6.8 522	16.9 180
10月	42.2 1,330	40.5 1,156	55.4 174	52.3 783	39.2 547	95.0 236	▲1.7 677	2.3 523	▲13.5 154
11月	6.8 1,194	8.7 910	1.1 284	32.3 786	28.1 592	47.0 194	2.1 788	1.5 595	3.8 193
12月	17.2 1,055	10.2 867	66.4 188	28.2 532	17.6 427	101.9 105	▲18.6 524	▲19.5 412	▲15.8 112
1月	24.0 666	35.9 560	▲15.2 106	22.3 427	▲19.8 239	268.6 188	43.7 625	19.1 393	121.0 232
2月	▲19.7 555	▲14.8 478	▲40.8 77	32.7 548	30.7 358	36.7 190	15.1 464	21.8 408	▲17.6 56
3月	▲24.3 794	▲14.1 659	▲52.1 135	▲29.1 527	▲1.1 434	▲69.4 93	17.7 613	2.4 460	116.7 156
4月	▲2.9 1,036	▲6.8 853	20.4 183	▲14.3 438	1.3 398	▲66.1 40	▲19.4 591	▲6.9 486	▲50.2 105
5月	26.2 1,320	22.7 1,063	42.8 257	▲7.9 535	▲24.7 396	152.7 139	60.1 738	25.4 519	366.0 219
6月	▲16.5 1,102	▲10.1 865	▲33.8 237	2.2 662	▲20.1 477	262.7 185	▲19.1 698	▲8.3 511	▲38.9 187
29年度累計	29.9 3,458	1.4 2,781	▲1.9 677	▲6.0 1,635	▲16.2 1,271	62.5 364	▲1.5 2,027	1.5 1,516	▲9.4 511

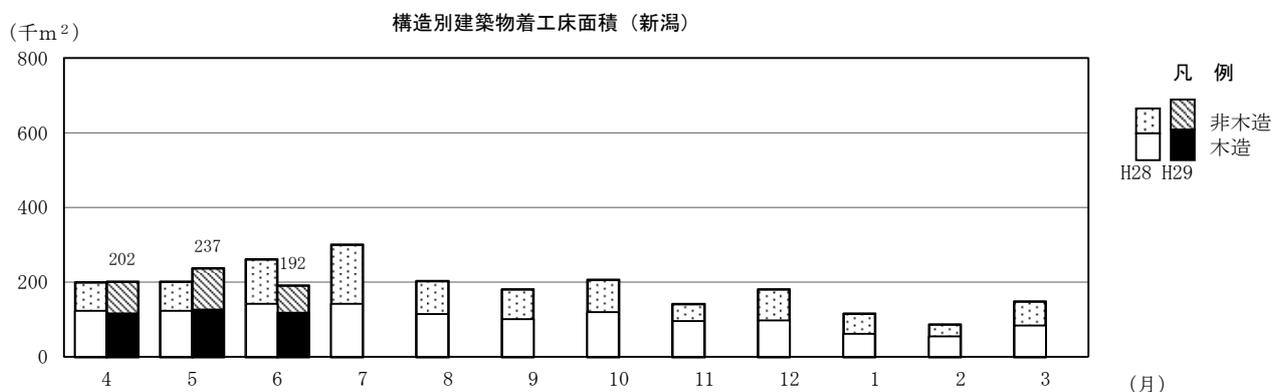
・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成29年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で17.5%減、非木造で37.3%減となり、総計では26.7%減となった。

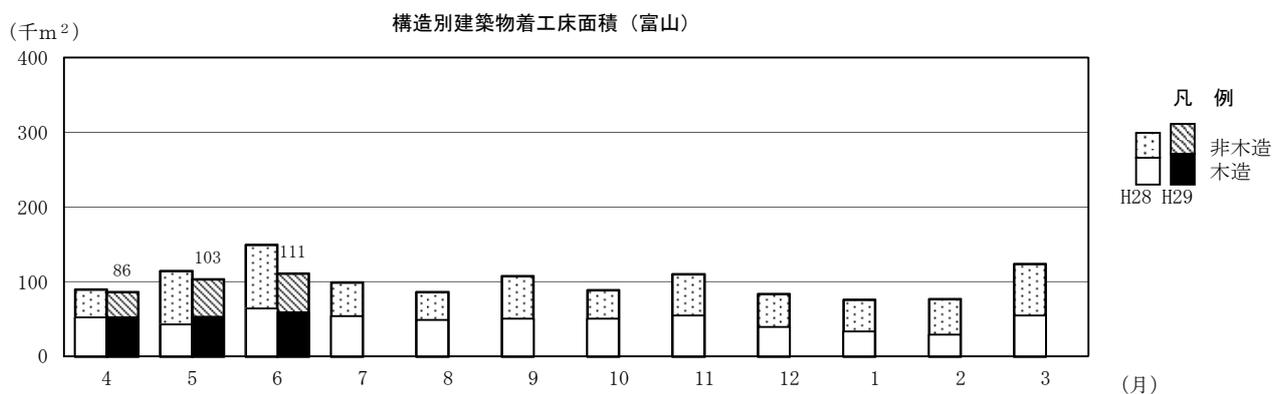
また、用途別では、住居用が14.3%減、非住居用では42.1%減となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成29年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で15.7%減、非木造1.9%減となり、総計では9.0%減となった。

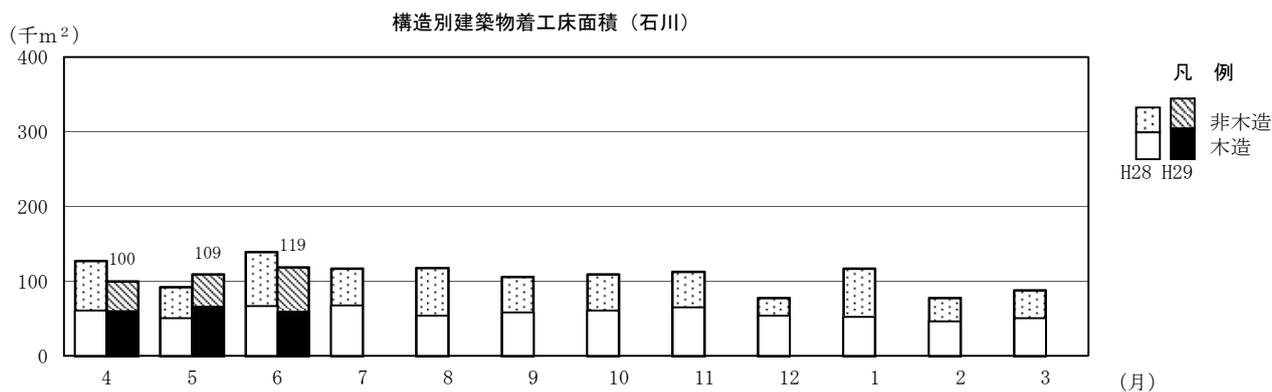
また、用途別では、住居用が9.9%減、非住居用では7.3%減となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成29年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で11.9%減、非木造で17.8%減となり、総計では14.4%減となった。

また、用途別では、住居用が18.6%減、非住居用では7.5%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,268	▲1.0 963	1.2 1,221	11.8 645	▲8.4 576	▲17.7 1,282	0.1 687	▲32.1 591
28年度 7月	25.4 301	30.3 142	21.3 159	▲3.0 96	9.3 59	▲17.8 37	▲1.7 117	9.7 68	▲14.3 48
8月	6.3 203	1.8 115	11.5 87	69.8 146	2.0 50	162.2 97	11.3 118	▲8.5 54	34.0 63
9月	▲0.5 182	▲2.9 101	3.8 81	▲4.6 103	29.4 66	▲35.1 37	▲7.8 106	▲9.4 58	▲7.7 48
10月	12.5 207	26.0 121	▲3.4 86	52.8 136	19.6 61	92.3 75	▲22.1 109	▲1.6 61	▲39.7 47
11月	▲11.8 142	▲2.0 97	▲28.6 45	0.9 111	16.4 64	▲12.7 48	▲24.7 113	1.5 65	▲42.9 48
12月	35.8 182	16.5 99	69.4 83	▲1.2 83	12.5 45	▲11.4 39	▲34.5 78	▲3.6 54	▲62.5 24
1月	41.5 116	21.2 63	80.0 54	▲7.9 70	▲20.6 27	0.0 42	▲17.6 117	37.8 51	▲38.1 65
2月	▲11.1 88	▲9.7 56	▲13.5 32	3.9 80	44.8 42	▲22.9 37	▲20.4 78	▲2.1 46	▲39.2 31
3月	▲17.3 148	▲10.6 84	▲24.7 64	▲30.6 86	▲5.5 52	▲52.2 33	▲11.1 88	▲5.6 51	▲20.0 36
4月	1.0 202	▲5.6 117	11.8 85	▲18.1 86	0.0 52	▲34.6 34	▲21.3 100	▲1.6 60	39.4 40
5月	17.3 237	4.1 128	38.5 108	24.1 103	▲7.0 53	88.5 49	18.5 109	29.4 66	2.4 43
6月	▲26.7 192	▲17.5 118	▲37.3 74	▲9.0 111	▲15.7 59	▲1.9 52	▲14.4 119	▲11.9 59	▲17.8 60
29年度累計	48.0 983	45.1 566	53.3 417	72.9 536	59.2 285	88.5 247	70.7 611	86.0 333	51.9 275

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
28年度累計	3.4 1,866	6.8 1,086	▲1.6 781	1.2 1,102	5.3 576	▲5.2 521	▲17.7 1,194	5.4 661	▲38.6 526
28年度 7月	25.4 301	57.7 175	▲2.3 125	▲3.0 96	▲1.4 69	▲6.9 27	▲1.7 117	31.1 80	▲36.2 37
8月	6.3 203	3.4 121	12.3 82	69.8 146	27.7 69	140.6 77	11.3 118	0.0 60	26.7 57
9月	▲0.5 182	▲0.9 110	0.0 72	▲4.6 103	17.5 74	▲35.6 29	▲7.8 106	▲5.3 71	▲10.0 36
10月	12.5 207	20.8 128	0.0 79	52.8 136	36.7 82	80.0 54	▲22.1 109	▲2.9 66	▲41.7 42
11月	▲11.8 142	▲6.8 109	▲24.4 34	0.9 111	16.4 78	▲20.9 34	▲24.7 113	▲2.7 72	▲45.3 41
12月	35.8 182	19.3 105	69.6 78	▲1.2 83	10.9 51	▲13.5 32	▲34.5 78	▲12.7 55	▲57.9 24
1月	41.5 116	12.1 65	112.5 51	▲7.9 70	10.5 42	▲26.3 28	▲17.6 117	46.3 60	▲43.6 57
2月	▲11.1 88	▲14.7 58	▲3.2 30	3.9 80	6.9 62	▲5.3 18	▲20.4 78	0.0 49	▲40.8 29
3月	▲17.3 148	▲20.5 93	▲11.3 55	▲30.6 86	▲35.1 63	▲14.8 23	▲11.1 88	3.5 59	▲31.0 29
4月	1.0 202	0.0 124	3.9 79	▲18.1 86	▲1.7 57	▲38.3 29	▲21.3 100	▲13.3 65	▲34.0 35
5月	17.3 237	3.1 135	43.7 102	27.4 103	0.0 62	95.2 41	18.5 109	48.1 77	▲19.5 33
6月	▲26.7 192	▲14.3 126	▲42.1 66	▲9.0 111	▲9.9 73	▲7.3 38	▲14.4 119	▲18.6 70	▲7.5 49
29年度累計	▲5.0 631	▲4.2 385	▲5.4 247	▲3.2 300	▲4.5 192	▲0.9 108	▲8.4 328	0.5 212	▲20.4 117

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成29年度6月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で2.5%減となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

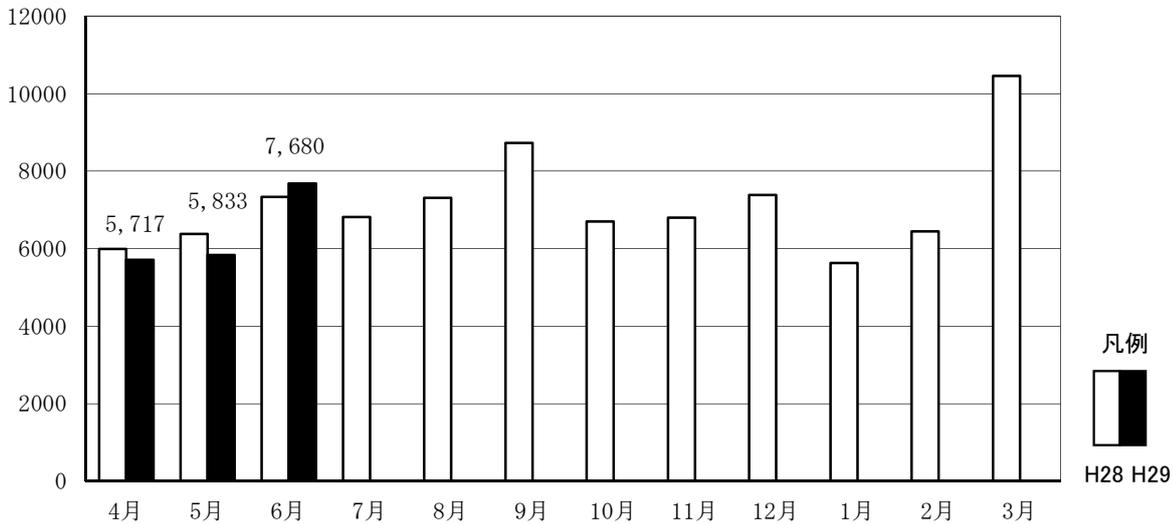
（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
27年度計	84,523	8.8	57,180	41,070	16,110	27,343
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
28年度 7月	6,814	▲1.4	4,616	3,266	1,349	2,199
8月	7,310	4.8	4,692	3,185	1,507	2,618
9月	8,728	8.7	6,222	4,023	2,199	2,506
10月	6,698	▲4.1	4,449	3,208	1,241	2,249
11月	6,799	3.2	4,288	3,317	971	2,511
12月	7,382	2.9	4,999	3,591	1,409	2,383
1月	5,627	▲7.1	3,644	2,789	855	1,982
2月	6,449	1.8	4,406	3,207	1,199	2,044
3月	10,460	▲1.0	7,580	5,031	2,549	2,879
29年度 4月	5,717	▲4.6	3,916	3,058	858	1,801
5月	5,833	▲8.6	3,882	2,860	1,021	1,952
6月	7,680	4.6	5,427	3,906	1,522	2,253
29年度累計	19,230	▲2.5	13,225	9,824	3,401	6,006

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高

（10億円）



## 建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成29年度6月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が19.9%増、民間で7.0%減となり、総計では0.7%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

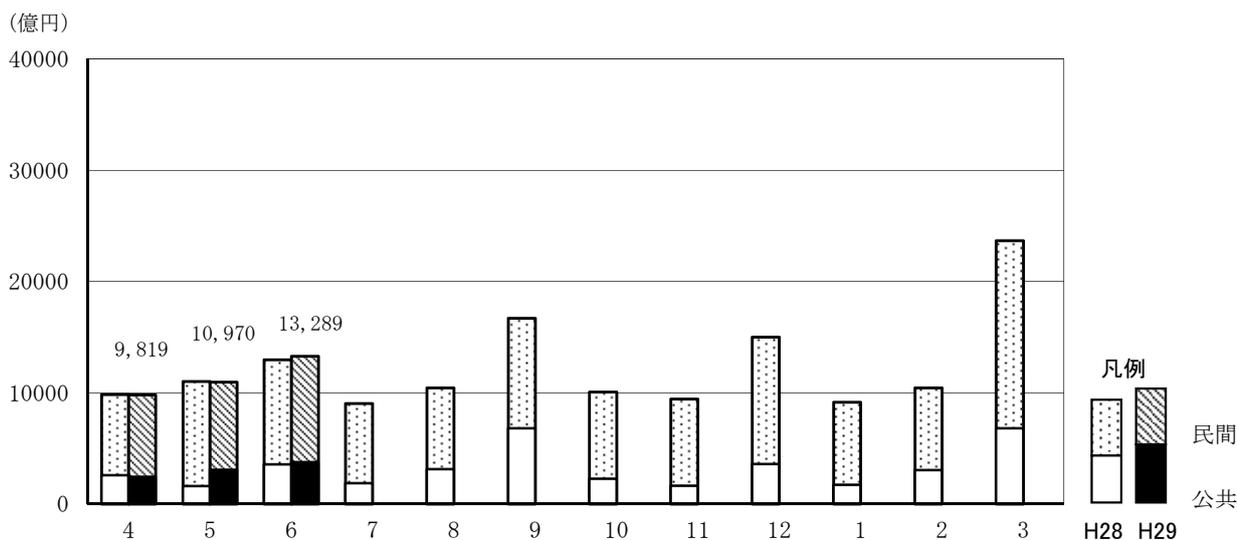
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1				
28年度 7月	9,061	▲10.9	1,874	▲23.6	6,800	▲5.8	9,138	4.7	146,252	▲0.3
8月	10,444	13.8	3,135	27.7	6,552	9.7	9,886	▲2.5	147,613	3.8
9月	16,699	16.3	6,810	136.7	9,766	▲9.2	12,624	▲11.2	151,671	5.6
10月	10,084	15.2	2,266	▲7.1	7,069	24.4	9,684	▲10.6	151,397	6.8
11月	9,445	▲6.0	1,654	▲38.1	7,227	21.6	10,310	▲9.1	151,269	7.3
12月	15,004	7.1	3,609	12.4	10,262	8.9	13,787	▲0.5	153,050	8.2
1月	9,177	1.1	1,727	▲21.1	6,865	18.6	9,298	▲2.1	152,199	5.5
2月	10,468	5.7	3,044	27.2	6,785	▲1.5	10,559	▲0.8	152,452	7.2
3月	23,672	1.1	6,815	▲5.5	15,598	2.4	17,212	▲6.6	156,805	8.8
29年度 4月	9,819	▲0.2	2,442	▲5.6	6,468	▲2.2	8,111	▲2.0	157,721	9.6
5月	10,970	▲0.5	3,075	91.1	7,014	▲17.9	9,766	7.1	158,899	8.7
6月	13,289	2.3	3,779	6.3	8,796	▲0.1				
29年度累計	34,078	0.7	9,296	19.9	22,278	▲7.0				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

### 新潟県

#### 記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成29年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,424億円で前年同期比172億円の減(10.8%減)[公共67億円の減(9.1%減)・民間106億円の減(12.2%減)]となり、公共、民間ともに前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で87億円の減(39.1%減)[公共42.5%減・民間30.8%減]、中越地区が地区合計で104億円の減(25.3%減)[公共35.6%減・民間8.4%減]、下越地区が地区合計で4億円の減(1.0%減)[公共8.4%減・民間3.9%増]、佐渡地区が地区合計で11億円の増(45.6%増)[公共61.1%増・民間14.1%減]となり、県内合計は佐渡地区で上回ったものの、上越・中越・下越地区で下回ったため、184億円の減(16.9%減)[公共が160億円の減(26.6%減)・民間は24億円の減(4.9%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は669億円で、前年同期比7億円の増(1.1%増)となった。うち、公共が511億円で25億円の増(5.1%増)・民間は158億円で18億円の減(10.2%減)となっている。

また、建築の受注高総計は755億円で、前年同期比179億円の減(19.2%減)となった。うち、公共が155億円で91億円の減(37.1%減)・民間は600億円で88億円の減(12.8%減)となっている。

この結果、今期の元請受注高総計では、公共土木は上回ったものの、民間土木・民間建築・公共建築で下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

### 富山県

#### 記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成29年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、191億円で前年同期と比べ33億円の減(15%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が25億円の減(23%減)、民間が8億円の減(3%減)と公共・民間ともに減少している。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が公共6%減、民間3%増となり、地区合計では1億円の減(1%減)、西部地区では公共が37%減、民間は22%減となり、地区合計では32億円の減(31%減)と、東部地区における民間以外は減少している。

一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況を見た場合、土木の元請受注高総計は110億円で昨年同期比14億円の増(15%増)となった。その内訳は、公共94億円で14億円の増(18%増)、民間は16億円でほぼ横ばいで推移しており、公共が前年同期を上回る結果となった。

これを県内地区別にみると東部地区が48億円で15%増(公共23%増、民間11%減)、西部地区が40億円で8%減(公共9%減、民間6%減)となった。

また、建築の元請受注高総計は111億円で、昨年同期比36億円の減(24%減)となった。その内訳は、公共14億円で33億円の減(70%減)、民間97億円、3億円の減(3%減)で、公共・民間ともに減少した。これを県内地区別にみると、東部地区が71億円で9%減(公共53%減、民間5%増)、西部地区が33億円で46%減(公共79%減、民間25%減)となった。

土木・建築の元請・下請も含めた総計では、公共が144億円で3億円の増(2%増)、民間が137億円で26億円の減(16%減)となった。

今四半期では、公共はわずかではあるが増加はしたものの、全体では前年同期を下回る結果となった。

※(一社)富山県建設業協会会員100社の受注調査による

### 石川県

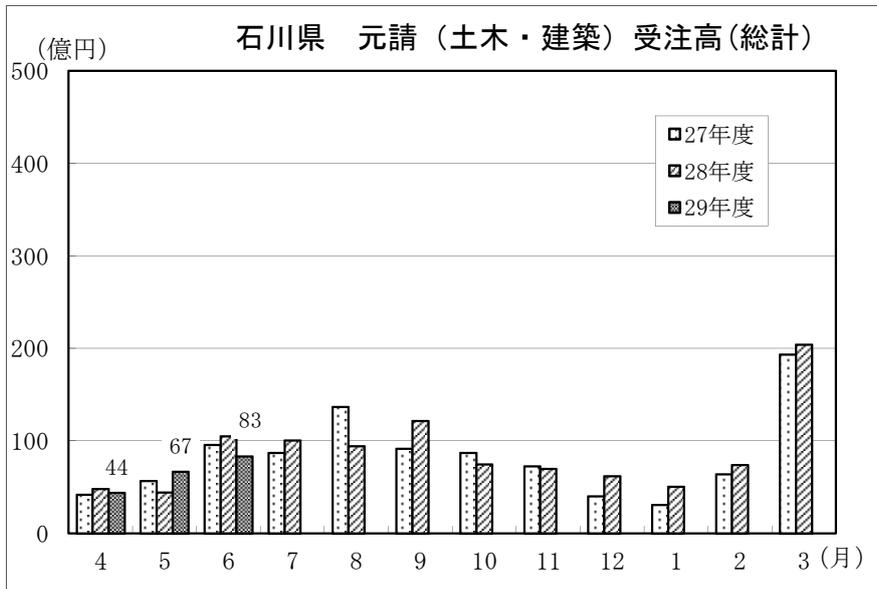
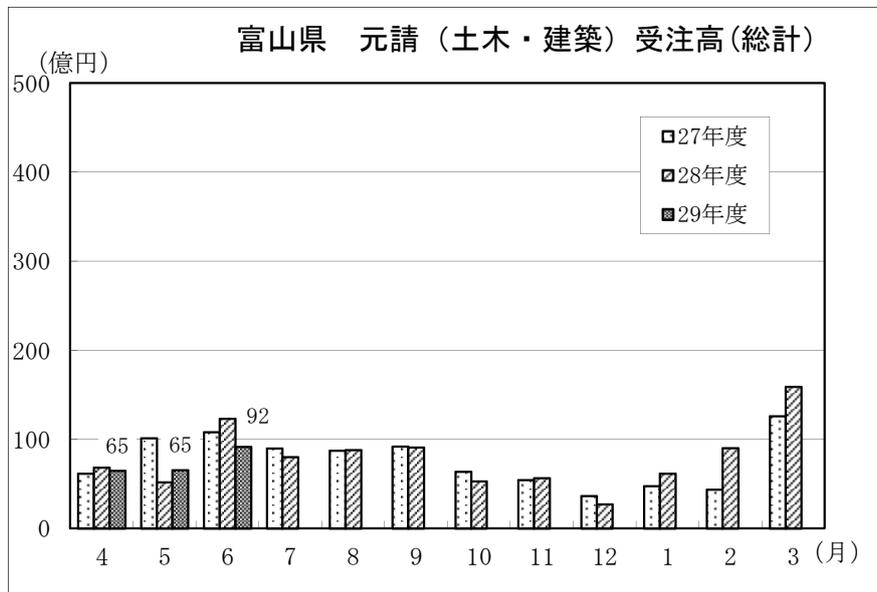
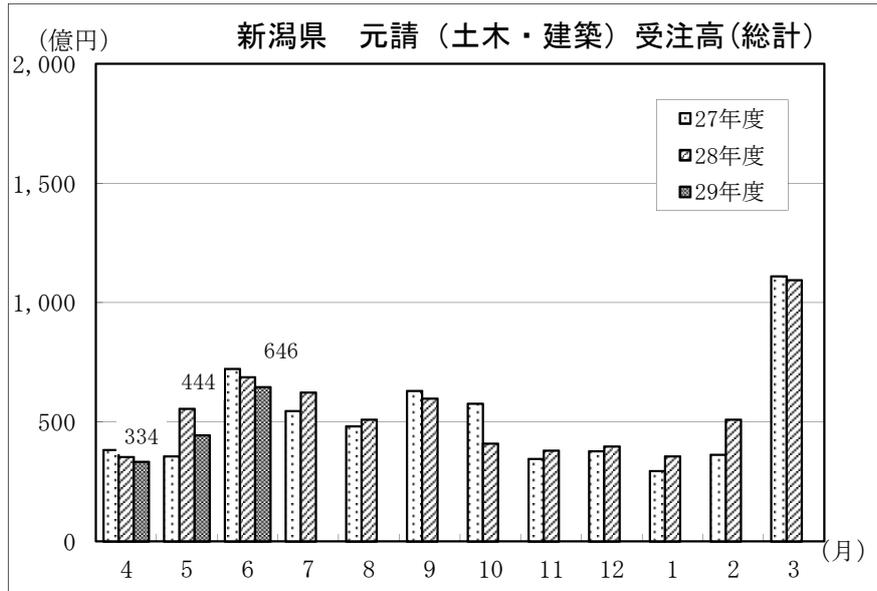
#### 記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成29年度第一四半期(4月~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、193.7億円で対前年度同期比3.4億円減(1.7%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が74.0億円で対前年度同期比66.5億円減(47.3%減)で、民間が119.7億円で対前年度同期比63.0億円増(111.2%増)となった。

これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は62.6億円で対前年度同期比42.4億円減(59.6%減)、建築の元請受注高総計は131.1億円で対前年度同期比39.0億円増(42.4%増)となっており、第1四半期では土木は大幅な減額で、建築は大幅な増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が47.4億円で対前年度同期比45.7億円減(49.1%減)で、民間が15.3億円で対前年度同期比3.3億円の増(27.7%増)となり、建築では公共が26.6億円で対前年度同期比20.7億円減(43.8%減)、民間が104.4億円で対前年度同期比59.7億円増(133.5%増)となっており、公共土木及び公共建築が大幅な減額となっている。民間土木は前年度同期より増額となっているが、民間建築は大幅な増額となった。

この結果、今期は公共の土木・建築は受注が大幅に減少したが、民間土木は前年度同期を上回り、民間建築では高い伸びを示す結果となったが、元請全体では前年度同期比1.7%減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲5 3,967	478 9,044	127 13,011	▲23 7,186	▲47 3,226	▲33 10,412	▲1 8,451	84 14,796	40 23,247	▲26 1,113	▲51 90	▲28 1,203
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	49 4,118	▲20 2,306	14 6,424	14 7,063	7 6,335	10 13,398	▲27 6,890	▲14 6,271	▲21 13,161	66 1,205	489 607	119 1,812
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	73 3,749	0 1,373	45 5,122	27 8,910	▲64 3,274	▲25 12,184	66 9,678	35 11,633	48 21,311	▲8 2,120	▲63 77	▲12 2,197
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	▲14 1,882	▲41 915	▲25 2,797	▲24 3,477	▲50 3,862	▲40 7,339	▲56 3,772	▲17 5,844	▲38 9,616	▲168 1,534	▲76 58	94 1,592
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	▲21 1,467	▲45 753	▲31 2,220	▲4 3,611	▲31 2,710	▲18 6,321	47 5,178	▲15 4,881	9 10,059	12 461	▲93 10	▲15 471
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	61 3,168	9 2,097	35 5,265	46 5,590	157 5,326	85 10,916	2 4,169	▲14 6,636	▲8 10,805	305 2,083	▲67 140	136 2,223
29年1月	80 14,421	0 6,039	46 20,460	138 1,927	▲9 673	68 2,600	121 4,565	25 2,035	79 6,600	74 7,203	▲0 3,272	41 10,475	▲28 726	▲84 59	▲43 785
29年2月	95 18,950	25 13,151	59 32,101	196 3,167	61 1,049	145 4,216	44 5,585	▲43 2,749	▲4 8,334	111 9,100	88 9,300	99 18,400	137 1,098	▲54 53	99 1,151
29年3月	18 45,045	▲0 22,042	11 67,087	▲7 7,449	▲55 1,011	▲17 8,460	12 14,819	13 10,427	12 25,246	25 19,816	1 10,508	15 30,324	159 2,961	▲66 96	114 3,057
28年度合計	17 239,369	9 182,370	13 421,739	29 46,553	36 25,734	32 72,287	12 86,240	▲11 55,548	2 141,788	12 91,362	19 99,401	15 190,763	44 15,214	▲45 1,687	24 16,901
29年4月	▲6 8,372	▲17 13,584	▲13 21,956	117 1,885	▲63 805	▲11 2,690	▲51 2,768	▲32 2,986	▲42 5,754	30 2,966	0 9,674	6 12,640	555 753	▲27 119	214 872
29年5月	▲29 12,192	▲19 13,881	▲24 26,073	▲57 3,085	▲14 1,919	▲47 5,004	▲9 5,573	▲37 4,588	▲24 10,161	▲11 3,250	▲4 7,174	▲6 10,424	60 284	53 200	57 484
29年6月	▲31 23,559	23 19,030	▲14 42,589	▲47 4,034	▲16 1,782	▲40 5,816	▲41 8,030	68 6,716	▲17 14,746	▲16 9,450	15 10,424	▲2 19,874	26 2,045	▲47 108	18 2,153
H29.4～6月	44,123	46,495	90,618	9,004	4,506	13,510	16,371	14,290	30,661	15,666	27,272	42,938	3,082	427	3,509
H28.4～6月	60,111	48,874	108,985	15,659	6,513	22,172	25,343	15,604	41,038	17,105	26,260	43,365	1,913	497	2,410
29年度累計	▲27 44,123	▲5 46,495	▲17 90,618	▲42 9,004	▲31 4,506	▲39 13,510	▲36 16,371	▲8 14,290	▲25 30,661	▲8 15,666	4 27,272	▲1 42,938	61 3,082	▲14 427	46 3,509

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲54 2,952	33 11,526	▲4 14,478	▲21 23,669	58 38,682	14 62,351
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	111 7,747	▲7 8,479	27 16,226	18 27,023	▲5 23,998	6 51,021
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	19 7,600	▲43 11,336	▲28 18,936	35 32,057	▲30 27,693	▲5 59,750
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	3 6,003	▲30 13,645	▲22 19,648	▲23 16,668	▲32 24,324	▲29 40,992
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	82 3,404	31 15,586	38 18,990	24 14,121	4 23,940	10 38,061
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	▲35 1,706	▲29 8,847	▲30 10,553	28 16,716	▲6 23,046	6 39,762
29年1月	80 14,421	0 6,039	46 20,460	▲55 2,497	29 12,641	▲2 15,138	24 16,918	18 18,680	21 35,598
29年2月	95 18,950	25 13,151	59 32,101	68 8,697	▲6 10,160	18 18,857	86 27,647	9 23,311	41 50,958
29年3月	18 45,045	▲0 22,042	11 67,087	▲11 24,903	▲23 17,394	▲16 42,297	6 69,948	▲12 39,436	▲1 109,384
28年度合計	17 239,369	9 182,370	13 421,739	3 78,637	▲13 147,093	▲8 225,730	13 318,006	▲2 329,463	5 647,469
29年4月	▲6 8,372	▲17 13,584	▲13 21,956	90 4,145	▲9 7,254	13 11,399	13 12,517	▲14 20,838	▲6 33,355
29年5月	▲29 12,192	▲19 13,881	▲24 26,073	73 7,990	▲38 10,346	▲14 18,336	▲7 20,182	▲28 24,227	▲20 44,409
29年6月	▲31 23,559	23 19,030	▲14 42,589	63 10,329	▲10 11,681	14 22,010	▲16 33,888	8 30,711	▲6 64,599
H29.4～6月	44,123	46,495	90,618	22,464	29,281	51,745	66,587	75,776	142,363
H28.4～6月	60,111	48,874	108,985	13,128	37,479	50,607	73,239	86,353	159,592
29年度累計	▲27 44,123	▲5 46,495	▲17 90,618	71 22,464	▲22 29,281	2 51,745	▲9 66,587	▲12 75,776	▲11 142,363

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲21	64	12	▲38	383	42	▲23	▲41	▲30	▲3	82	38	▲24	▲30	▲25
	23,769	30,449	54,218	5,285	9,618	14,903	8,034	4,278	12,312	9,224	16,407	25,631	1,226	146	1,372
28年8月	▲1	2	0	▲19	11	15	▲22	▲12	▲18	▲22	▲12	▲18	57	303	95
	22,413	19,770	42,183	4,654	3,926	8,580	8,183	7,679	15,862	8,256	7,529	15,785	1,320	636	1,956
28年9月	34	▲13	10	47	▲3	27	23	▲57	▲22	56	35	44	▲11	▲58	▲15
	28,422	19,648	48,070	4,372	2,011	6,383	10,131	4,556	14,687	11,675	12,973	24,648	2,244	108	2,352
28年10月	▲25	▲31	▲28	▲8	▲24	▲15	▲17	▲45	▲34	▲47	▲21	▲35	141	42	108
	13,928	14,185	28,113	2,450	1,719	4,169	4,703	5,021	9,724	5,010	6,927	11,937	1,765	518	2,283
28年11月	10	▲22	▲7	▲21	▲28	▲24	2	▲30	▲16	38	▲11	9	▲15	▲91	▲32
	12,883	11,119	24,002	1,816	1,493	3,309	4,445	3,801	8,246	6,094	5,809	11,903	528	16	544
28年12月	35	36	36	57	45	51	43	164	94	▲7	▲7	▲7	256	▲65	118
	16,493	19,668	36,161	3,448	3,379	6,827	6,117	8,199	14,316	4,802	7,935	12,737	2,126	155	2,281
29年1月	77	▲10	34	134	▲7	54	99	19	61	77	▲19	27	▲21	▲68	▲34
	15,968	7,966	23,934	2,081	1,091	3,172	5,010	2,744	7,754	8,045	3,998	12,043	832	133	965
29年2月	85	22	51	185	35	115	34	▲36	▲5	102	77	88	112	▲60	74
	20,540	15,194	35,734	3,591	1,489	5,080	5,847	3,500	9,347	9,964	10,145	20,109	1,138	60	1,198
29年3月	16	9	13	▲6	▲42	▲16	10	24	16	24	11	19	124	▲67	88
	47,340	27,107	74,447	7,743	1,912	9,655	15,648	12,821	28,469	20,896	12,270	33,166	3,053	104	3,157
28年度合計	13	10	12	15	37	23	10	▲6	2	12	17	15	36	▲32	21
	269,894	223,535	493,429	53,113	36,092	89,205	96,487	71,705	168,192	103,764	113,294	217,058	16,530	2,444	18,974
29年4月	▲4	▲15	▲11	105	▲55	▲7	▲45	▲27	▲37	23	2	7	368	8	191
	11,367	16,161	27,528	2,431	1,245	3,676	3,837	4,138	7,975	4,237	10,585	14,822	862	193	1,055
29年5月	▲21	▲21	▲21	▲52	▲44	▲49	▲1	▲25	▲14	▲0	▲7	▲5	44	32	39
	15,187	16,924	32,111	3,755	2,339	6,094	6,685	6,205	12,890	4,367	8,165	12,532	380	215	595
29年6月	▲28	28	▲10	▲46	19	▲31	▲37	66	▲10	▲13	13	▲1	17	▲26	12
	26,488	23,176	49,664	4,681	2,980	7,661	9,254	8,622	17,876	10,385	11,407	21,792	2,168	167	2,335
H29. 4～6月	53,042	56,261	109,303	10,867	6,564	17,431	19,776	18,965	38,741	18,989	30,157	49,146	3,410	575	3,985
H28. 4～6月	68,138	58,429	126,567	17,673	9,454	27,127	28,369	19,106	47,475	19,798	29,301	49,099	2,298	568	2,866
29年度累計	▲22	▲4	▲14	▲39	▲31	▲36	▲30	▲1	▲18	▲4	3	0	48	1	39
	53,042	56,261	109,303	10,867	6,564	17,431	19,776	18,965	38,741	18,989	30,157	49,146	3,410	575	3,985

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲21	64	12	▲57	39	▲7	▲29	56	6
	23,769	30,449	54,218	3,987	13,615	17,602	27,756	44,064	71,820
28年8月	▲1	2	0	▲110	11	25	17	▲3	6
	22,413	19,770	42,183	9,079	9,303	18,382	31,492	29,073	60,565
28年9月	34	▲13	10	45	▲37	▲16	37	▲24	▲0
	28,422	19,648	48,070	10,244	13,079	23,323	38,666	32,727	71,393
28年10月	▲25	▲31	▲28	▲4	▲30	▲23	▲19	▲30	▲26
	13,928	14,185	28,113	7,252	14,396	21,648	21,180	28,581	49,761
28年11月	10	▲22	▲7	70	33	39	21	4	10
	12,883	11,119	24,002	4,564	16,846	21,410	17,447	27,965	45,412
28年12月	35	36	36	▲24	▲26	▲26	22	6	12
	16,493	19,668	36,161	2,696	9,965	12,661	19,189	29,633	48,822
29年1月	77	▲10	34	▲46	26	▲1	26	10	17
	15,968	7,966	23,934	3,528	13,215	16,743	19,496	21,181	40,677
29年2月	85	22	51	50	▲7	13	72	7	34
	20,540	15,194	35,734	9,866	11,092	20,958	30,406	26,286	56,692
29年3月	16	9	13	▲12	▲23	▲17	4	▲7	▲0
	47,340	27,107	74,447	26,700	18,582	45,282	74,040	45,689	119,729
28年度合計	13	10	12	3	▲11	▲6	10	▲0	5
	269,894	223,535	493,429	95,839	164,820	260,659	365,733	388,355	754,088
29年4月	▲4	▲15	▲11	59	▲3	10	10	▲10	▲4
	11,367	16,161	27,528	5,530	12,171	17,701	16,897	28,332	45,229
29年5月	▲21	▲21	▲21	38	▲36	▲15	▲5	▲28	▲19
	15,187	16,924	32,111	9,697	11,755	21,452	24,884	28,679	53,563
29年6月	▲28	28	▲10	60	▲4	18	▲14	15	▲2
	26,488	23,176	49,664	11,874	13,376	25,250	38,362	36,552	74,914
H29. 4～6月	53,042	56,261	109,303	27,101	37,302	64,403	80,143	93,563	173,706
H28. 4～6月	68,138	58,429	126,567	17,923	44,727	62,650	86,061	103,156	189,217
29年度累計	▲22	▲4	▲14	51	▲17	3	▲7	▲9	▲8
	53,042	56,261	109,303	27,101	37,302	64,403	80,143	93,563	173,706

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高 (1/2)

(単位：百万円, %)

	県内合計			上 越 計			中 越 計			下 越 計			佐 渡 計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲5	29	▲0	2	174	22	3	61	8	▲12	▲27	▲15	▲17	▲24	▲17
	16,558	3,460	20,018	3,535	1,268	4,803	6,016	1,035	7,051	5,936	1,131	7,067	1,071	26	1,097
28年8月	27	▲10	20	50	40	49	29	▲39	12	8	36	12	64	▲74	55
	16,541	2,464	19,005	3,777	339	4,116	6,006	986	6,992	5,589	1,127	6,716	1,169	12	1,181
28年9月	24	▲15	16	35	6	32	13	▲27	6	47	▲2	35	▲16	▲97	▲21
	18,335	2,892	21,227	2,747	254	3,001	7,006	1,057	8,063	7,082	1,577	8,659	1,500	4	1,504
28年10月	▲30	▲3	▲25	▲26	26	▲20	▲35	▲21	▲32	▲49	12	▲40	230	29	223
	8,518	2,466	10,984	1,592	325	1,917	2,624	993	3,617	2,774	1,126	3,900	1,528	22	1,550
28年11月	9	▲30	▲2	15	▲48	▲8	▲9	▲48	▲19	27	2	20	20	▲1,011	▲10
	8,534	2,298	10,832	1,381	364	1,745	3,116	656	3,772	3,677	1,360	5,037	360	▲82	278
28年12月	52	74	56	200	14	153	41	74	47	▲1	99	17	301	200	298
	12,812	3,161	15,973	3,140	398	3,538	4,986	1,186	6,172	3,539	1,553	5,092	1,147	24	1,171
29年1月	74	▲9	55	139	198	147	127	▲5	94	59	▲20	41	▲44	▲96	▲55
	12,961	1,953	14,914	1,863	382	2,245	4,339	604	4,943	6,329	959	7,288	430	8	438
29年2月	118	▲34	76	191	▲31	143	43	▲56	10	171	7	134	198	183	197
	17,161	1,954	19,115	3,015	200	3,215	5,045	782	5,827	8,202	938	9,140	899	34	933
29年3月	13	26	15	▲4	▲22	▲5	21	26	23	13	37	15	57	283	59
	39,748	8,916	48,664	7,044	407	7,451	13,717	5,980	19,697	17,218	2,483	19,701	1,769	46	1,815
28年度合計	16	13	16	16	28	17	14	11	13	16	16	16	32	▲72	24
	186,832	40,178	227,010	35,160	5,103	40,263	67,984	18,430	86,414	72,492	16,442	88,934	11,196	203	11,399
29年4月	▲6	▲2	▲5	210	▲50	91	▲49	41	▲35	22	▲10	10	▲43	▲37	▲41
	6,590	2,435	9,025	1,866	251	2,117	2,155	1,139	3,294	2,511	1,011	3,522	58	34	92
29年5月	▲8	▲20	▲12	17	116	28	▲19	▲67	▲39	▲11	23	3	▲55	2,800	10
	7,883	3,588	11,471	2,774	688	3,462	3,063	862	3,925	1,970	1,922	3,892	76	116	192
29年6月	▲27	▲2	▲23	▲27	▲8	▲25	▲27	10	▲20	▲30	▲14	▲27	▲9	▲24	▲10
	14,620	3,542	18,162	2,986	314	3,300	5,143	1,904	7,047	5,534	1,285	6,819	957	39	996
H29. 4～6月	29,093	9,565	38,658	7,626	1,253	8,879	10,361	3,905	14,266	10,015	4,218	14,233	1,091	189	1,280
H28. 4～6月	35,664	10,614	46,278	7,066	1,166	8,232	15,129	5,151	20,280	12,146	4,188	16,334	1,323	109	1,432
29年度累計	▲18	▲10	▲16	8	7	8	▲32	▲24	▲30	▲18	1	▲13	▲18	73	▲11
	29,093	9,565	38,658	7,626	1,253	8,879	10,361	3,905	14,266	10,015	4,218	14,233	1,091	189	1,280

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高 (2/2)

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲5	29	▲0	▲65	2	▲45	▲20	16	▲13
	16,558	3,460	20,018	2,075	2,481	4,556	18,633	5,941	24,574
28年8月	27	▲10	20	195	▲19	101	54	▲14	38
	16,541	2,464	19,005	7,501	1,614	9,115	24,042	4,078	28,120
28年9月	24	▲15	16	0	46	16	17	15	16
	18,335	2,892	21,227	6,166	4,999	11,165	24,501	7,891	32,392
28年10月	▲30	▲3	▲25	8	▲20	1	▲18	▲10	▲17
	8,518	2,466	10,984	5,544	1,253	6,797	14,062	3,719	17,781
28年11月	9	▲30	▲2	79	28	52	23	▲8	12
	8,534	2,298	10,832	3,403	2,636	6,039	11,937	4,934	16,871
28年12月	52	74	56	83	13	29	55	36	49
	12,812	3,161	15,973	1,706	3,336	5,042	14,518	6,497	21,015
29年1月	74	▲9	55	▲53	▲17	▲42	21	▲14	12
	12,961	1,953	14,914	2,497	2,037	4,534	15,458	3,990	19,448
29年2月	118	▲34	76	76	22	58	102	▲9	69
	17,161	1,954	19,115	8,634	2,848	11,482	25,795	4,802	30,597
29年3月	13	26	15	62	27	53	28	26	27
	39,748	8,916	48,664	23,757	6,162	29,919	63,505	15,078	78,583
28年度合計	16	13	16	28	16	24	19	14	18
	186,832	40,178	227,010	74,198	34,352	108,550	261,030	74,530	335,560
29年4月	▲6	▲2	▲5	90	▲26	49	17	▲10	9
	6,590	2,435	9,025	4,145	894	5,039	10,735	3,329	14,064
29年5月	▲8	▲20	▲12	73	▲45	22	21	▲31	1
	7,883	3,588	11,471	7,990	1,927	9,917	15,873	5,515	21,388
29年6月	▲27	▲2	▲23	61	50	58	▲7	18	▲2
	14,620	3,542	18,162	9,847	3,420	13,267	24,467	6,962	31,429
H29. 4～6月	29,093	9,565	38,658	21,982	6,241	28,223	51,075	15,806	66,881
H28. 4～6月	35,664	10,614	46,278	12,915	6,986	19,901	48,579	17,600	66,179
29年度累計	▲18	▲10	▲16	70	▲11	42	5	▲10	1
	29,093	9,565	38,658	21,982	6,241	28,223	51,075	15,806	66,881

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (1/2)

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲33 4,159	80 23,696	44 27,855	▲39 432	605 7,776	354 8,208	▲67 1,170	▲60 2,191	▲62 3,361	41 2,515	111 13,665	96 16,180	▲79 42	▲57 64	▲70 106
28年8月	▲55 2,735	▲3 13,055	▲19 15,790	40 341	▲25 1,967	▲20 2,308	▲33 1,057	24 5,349	9 6,406	▲70 1,301	▲20 5,144	▲40 6,445	227 36	963 595	842 631
28年9月	146 6,122	▲15 13,465	7 19,587	626 1,002	▲1 1,119	67 2,121	123 1,904	▲71 2,217	▲52 4,121	161 2,596	44 10,056	58 12,652	23 620	▲18 73	17 693
28年10月	▲43 2,147	▲41 8,213	▲42 10,360	400 290	▲54 590	▲35 880	61 853	▲56 2,869	▲47 3,722	▲68 998	▲22 4,718	▲37 5,716	▲95 6	▲84 36	▲88 42
28年11月	25 2,183	▲23 6,056	▲15 8,239	▲87 86	▲43 389	▲64 475	50 495	▲23 2,054	▲15 2,549	132 1,501	▲20 3,521	▲1 5,022	▲9 101	▲32 92	▲22 193
28年12月	11 2,198	7 11,038	8 13,236	▲97 28	8 1,699	▲31 1,727	105 604	197 4,140	181 4,744	17 630	▲26 5,083	▲23 5,713	311 936	▲72 116	62 1,052
29年1月	152 1,460	6 4,086	25 5,546	121 64	▲53 291	▲45 355	49 226	44 1,431	45 1,657	433 874	11 2,313	42 3,187	26 296	▲72 51	▲16 347
29年2月	▲2 1,789	49 11,197	39 12,986	361 152	135 849	153 1,001	53 540	▲34 1,967	▲25 2,507	▲30 898	105 8,362	73 9,260	24 199	▲81 19	▲17 218
29年3月	65 5,297	▲13 13,126	1 18,423	▲38 405	▲65 604	▲57 1,009	▲44 1,102	▲1 4,447	▲14 5,549	347 2,598	▲7 8,025	16 10,623	8,414 1,192	▲82 50	331 1,242
28年度合計	18 52,537	7 142,192	10 194,729	97 11,393	39 20,631	55 32,024	5 18,256	▲19 37,118	▲12 55,374	▲2 18,870	19 82,959	15 101,829	97 4,018	▲37 1,484	25 5,502
29年4月	▲5 1,782	▲20 11,149	▲18 12,931	▲93 19	▲66 554	▲70 573	▲55 613	▲48 1,847	▲50 2,460	108 455	2 8,663	4 9,118	5,246 695	▲22 85	539 780
29年5月	▲50 4,309	▲18 10,293	▲31 14,602	▲94 311	▲36 1,231	▲77 1,542	8 2,510	▲19 3,726	▲10 6,236	▲10 1,280	▲12 5,252	▲11 6,532	2,500 208	▲34 84	116 292
29年6月	▲36 8,939	31 15,488	▲5 24,427	▲70 1,048	▲18 1,468	▲52 2,516	▲56 2,887	112 4,812	▲13 7,699	18 3,916	20 9,139	20 13,055	91 1,088	▲55 69	60 1,157
H29.4~6月	15,030	36,930	51,960	1,378	3,253	4,631	6,010	10,385	16,395	5,651	23,054	28,705	1,991	238	2,229
H28.4~6月	24,447	38,260	62,707	8,593	5,347	13,940	10,305	10,453	20,758	4,959	22,072	27,031	590	388	978
29年度累計	▲39 15,030	▲3 36,930	▲17 51,960	▲84 1,378	▲39 3,253	▲67 4,631	▲42 6,010	▲1 10,385	▲21 16,395	14 5,651	4 23,054	6 28,705	237 1,991	▲39 238	128 2,229

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (2/2)

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲33 4,159	80 23,696	44 27,855	45 877	45 9,045	45 9,922	▲26 5,036	69 32,741	44 37,777
28年8月	▲55 2,735	▲3 13,055	▲19 15,790	▲78 246	▲3 6,865	▲13 7,111	▲59 2,981	▲3 19,920	▲18 22,901
28年9月	146 6,122	▲15 13,465	7 19,587	481 1,434	▲62 6,337	▲54 7,771	176 7,556	▲39 19,802	▲22 27,358
28年10月	▲43 2,147	▲41 8,213	▲42 10,360	▲29 459	▲31 12,392	▲31 12,851	▲41 2,606	▲35 20,605	▲36 23,211
28年11月	25 2,183	▲23 6,056	▲15 8,239	▲103 1	32 12,950	32 12,951	28 2,184	7 19,006	9 21,190
28年12月	11 2,198	7 11,038	8 13,236	▲100 0	▲42 5,511	▲51 5,511	▲40 2,198	▲17 16,549	▲20 18,747
29年1月	152 1,460	6 4,086	25 5,546	▲100 0	45 10,604	39 10,604	70 1,460	31 14,690	34 16,150
29年2月	▲2 1,789	49 11,197	39 12,986	▲77 63	▲14 7,312	▲16 7,375	▲12 1,852	16 18,509	12 20,361
29年3月	65 5,297	▲13 13,126	1 18,423	▲91 1,146	▲37 11,232	▲60 12,378	▲61 6,443	▲26 24,358	▲37 30,801
28年度合計	18 52,537	7 142,192	10 194,729	▲76 4,439	▲19 112,741	▲26 117,180	▲9 56,976	▲6 254,933	▲7 311,909
29年4月	▲5 1,782	▲20 11,149	▲18 12,931	— 0	▲6 6,360	▲6 6,360	▲5 1,782	▲15 17,509	▲14 19,291
29年5月	▲50 4,309	▲18 10,293	▲31 14,602	— 0	▲36 8,419	▲36 8,419	▲50 4,309	▲27 18,712	▲33 23,021
29年6月	▲36 8,939	31 15,488	▲5 24,427	126 482	▲22 8,261	▲19 8,743	▲34 9,421	6 23,749	▲9 33,170
H29.4~6月	15,030	36,930	51,960	482	23,040	23,522	15,512	59,970	75,482
H28.4~6月	24,447	38,260	62,707	213	30,493	30,706	24,660	68,753	93,413
29年度累計	▲39 15,030	▲3 36,930	▲17 51,960	126 482	▲24 23,040	▲23 23,522	▲37 15,512	▲13 59,970	▲19 75,482

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲25 4,483	17 3,505	▲11 7,988	▲13 2,664	19 1,817	▲3 4,481	▲39 1,756	43 1,379	▲19 3,135	▲26 4,420	29 3,196	▲10 7,616	6,200 63	▲39 309	▲26 372
28年8月	7 5,313	▲7 3,487	1 8,800	24 3,065	19 2,253	22 5,318	▲5 2,242	▲17 1,154	▲10 3,396	10 5,307	4 3,407	7 8,714	▲96 6	▲83 80	▲86 86
28年9月	10 6,651	▲22 2,441	▲1 9,092	42 3,593	▲12 1,157	23 4,750	▲10 2,994	▲32 1,149	▲17 4,143	12 6,587	▲23 2,306	0 8,893	▲66 64	9 135	▲36 199
28年10月	▲32 2,673	8 2,612	▲17 5,285	▲13 1,696	▲8 1,556	▲11 3,252	▲44 977	11 754	▲28 1,731	▲3 2,673	▲3 2,310	▲18 4,983	▲100 0	763 302	3 302
28年11月	10 3,149	▲3 2,499	4 5,648	169 2,323	39 1,667	94 3,990	▲61 771	▲35 771	▲51 1,542	10 3,094	3 2,438	6 5,532	53 55	▲69 61	▲50 116
28年12月	9 1,266	▲41 1,450	▲25 2,716	▲20 634	105 1,138	31 1,772	14 412	▲84 283	▲68 695	▲9 1,046	▲40 1,421	▲30 2,467	2,650 220	▲71 29	128 249
29年1月	143 3,657	▲23 2,490	29 6,147	127 2,458	▲38 1,764	7 4,222	209 1,123	225 714	215 1,837	148 3,581	▲19 2,478	34 6,059	25 76	▲93 12	▲61 88
29年2月	135 5,188	79 3,804	107 8,992	▲4 1,591	194 1,552	44 3,143	508 3,267	39 1,943	170 5,210	122 4,858	82 3,495	103 8,353	1,841 330	53 309	192 639
29年3月	37 12,424	▲1 3,474	26 15,898	38 7,479	▲33 1,645	16 9,124	41 4,735	73 1,753	49 6,488	39 12,214	▲2 3,398	27 15,612	▲26 210	77 76	▲13 286
28年度合計	13 57,480	▲6 37,373	4 94,853	17 30,679	4 21,418	11 52,097	9 24,321	▲14 14,312	▲1 38,633	14 55,000	▲4 35,730	6 90,730	▲6 2,480	▲38 1,643	▲22 4,123
29年4月	98 3,701	▲44 2,761	▲5 6,462	9 815	▲60 1,081	▲45 1,896	▲3 919	▲41 1,291	▲29 2,210	2 1,734	▲51 2,372	▲37 4,106	1,030 1,967	380 389	824 2,356
29年5月	▲30 1,986	95 4,535	26 6,521	▲17 819	102 3,338	58 4,157	▲7 1,128	58 964	14 2,092	▲11 1,947	90 4,302	40 6,249	▲94 39	276 233	▲62 272
29年6月	▲35 5,143	▲7 4,014	▲26 9,157	▲6 3,242	5 2,646	▲1 5,888	▲55 1,762	▲27 1,192	▲46 2,954	▲32 5,004	▲8 3,838	▲23 8,842	▲78 139	▲6 176	▲62 315
H29. 4～6月	10,830	11,310	22,140	4,876	7,065	11,941	3,809	3,447	7,256	8,685	10,512	19,197	2,145	798	2,943
H28. 4～6月	12,676	11,611	24,287	5,176	6,869	12,045	6,044	4,412	10,456	11,220	11,281	22,501	1,456	330	1,786
29年度累計	▲15 10,830	▲3 11,310	▲9 22,140	▲6 4,876	3 7,065	▲1 11,941	▲37 3,809	▲22 3,447	▲31 7,256	▲23 8,685	▲7 10,512	▲15 19,197	47 2,145	142 798	65 2,943

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲19 5,115	8 4,274	▲8 9,389	▲8 3,009	15 2,035	▲0 5,044	▲34 1,963	35 1,577	▲15 3,540	▲21 4,972	23 3,612	▲7 8,584	225 143	▲34 662	▲23 805
28年8月	3 5,823	3 4,774	3 10,597	15 3,178	15 2,420	15 5,598	▲9 2,447	▲3 1,522	▲7 3,969	▲7 5,625	7 3,942	5 9,567	▲7 198	▲14 832	▲13 1,030
28年9月	17 7,672	▲15 3,258	5 10,930	46 3,768	▲16 1,440	21 5,208	2 3,525	2 1,476	▲8 5,001	21 7,293	▲20 2,916	5 10,209	▲23 379	86 342	7 721
28年10月	▲29 3,200	13 3,493	▲12 6,693	▲15 1,852	▲15 1,711	▲15 3,563	▲34 1,269	16 1,087	▲18 2,356	▲24 3,121	▲5 2,798	▲16 5,919	▲82 79	326 695	27 774
28年11月	3 3,527	▲7 3,485	▲2 7,012	150 2,483	35 2,084	80 4,567	▲25 881	▲46 1,169	4 2,050	4 3,364	5 3,253	4 6,617	▲10 163	▲65 232	▲53 395
28年12月	12 1,647	▲45 2,083	▲29 3,730	4 870	▲15 1,235	▲8 2,105	2 509	▲67 662	▲53 1,171	3 1,379	▲45 1,897	▲32 3,276	102 268	▲48 186	▲54 457
29年1月	117 3,839	▲26 2,886	19 6,725	115 2,494	▲40 1,917	1 4,411	184 1,137	203 854	192 1,991	133 3,631	▲20 2,771	27 6,402	0 208	▲73 115	▲49 323
29年2月	85 4,928	69 4,716	76 9,644	▲15 1,700	87 1,874	19 3,574	494 3,326	52 2,309	171 5,635	96 5,026	66 4,183	81 9,209	▲199 ▲98	95 533	17 435
29年3月	41 13,434	▲36 3,755	11 17,189	40 7,738	▲47 1,452	8 9,490	35 4,911	▲20 1,878	14 6,789	38 12,649	▲36 3,630	10 16,279	115 785	▲54 125	43 910
28年度合計	11 63,256	▲7 49,019	3 112,275	14 32,859	▲6 24,514	5 57,373	10 26,507	▲11 18,094	0 44,601	12 59,366	▲8 42,608	3 101,974	▲0 3,890	▲1 6,411	▲1 10,301
29年4月	81 4,017	▲55 3,181	▲23 7,198	5 944	▲60 1,159	▲45 2,103	▲1 1,094	▲38 1,563	▲26 2,657	2 2,038	▲50 2,722	▲36 4,760	804 1,979	▲72 459	29 2,438
29年5月	▲32 2,354	77 5,838	21 8,192	▲26 936	80 3,457	37 4,393	▲18 1,172	28 1,494	3 2,666	▲22 2,108	60 4,951	22 7,059	▲68 246	322 887	15 1,133
29年6月	▲5 7,996	▲21 4,662	▲11 12,658	▲3 3,474	▲7 2,976	▲5 6,450	▲53 1,903	▲21 1,487	▲43 3,390	▲29 5,377	▲12 4,463	▲23 9,840	241 2,619	▲75 199	78 2,818
H29. 4～6月	14,367	13,681	28,048	5,354	7,592	12,946	4,169	4,544	8,713	9,523	12,136	21,659	4,844	1,545	6,389
H28. 4～6月	14,071	16,295	30,366	5,767	8,046	13,813	6,539	5,560	12,099	12,306	13,606	25,912	1,765	2,689	4,454
29年度累計	2 14,367	▲16 13,681	▲8 28,048	▲7 5,354	▲6 7,592	▲6 12,946	▲36 4,169	▲18 4,544	▲28 8,713	▲23 9,523	▲11 12,136	▲16 21,659	174 4,844	▲43 1,545	43 6,389

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲14 4,110	72 947	▲5 5,057	▲10 2,358	144 481	1 2,839	▲23 1,689	▲24 191	▲23 1,880	▲15 4,047	50 672	▲10 4,719	6,200 63	172 275	231 338
28年8月	5 4,158	▲106 1,246	18 5,404	30 2,189	188 750	52 2,939	▲14 1,964	226 495	1 2,459	5 4,153	202 1,245	24 5,398	67 5	▲99 1	▲97 6
28年9月	46 5,209	▲21 430	37 5,639	76 2,973	▲16 246	63 3,219	27 2,172	▲3 155	25 2,327	52 5,145	▲11 401	44 5,546	▲66 64	▲68 29	▲67 93
28年10月	▲33 2,129	▲14 291	▲31 2,420	▲30 1,265	▲18 207	▲28 1,472	▲23 864	2 84	▲22 948	▲27 2,129	▲13 291	▲26 2,420	▲100 0	▲100 0	▲100 0
28年11月	21 2,536	25 501	22 3,037	164 1,870	73 331	145 2,201	▲55 611	8 168	▲48 779	20 2,481	44 499	24 2,980	62 55	▲96 2	▲35 57
28年12月	45 1,042	51 310	46 1,352	32 507	203 209	58 716	▲5 315	▲25 94	▲10 409	15 822	55 303	24 1,125	2,650 220	▲30 7	1,161 227
29年1月	200 1,870	16 266	150 2,136	134 680	62 76	124 756	311 1,115	571 188	336 1,303	219 1,795	252 264	223 2,059	23 75	▲99 2	▲64 77
29年2月	143 3,977	592 1,322	190 5,299	8 1,209	700 968	76 2,177	385 2,438	38 90	345 2,528	125 3,647	469 1,058	160 4,705	1,963 330	5,180 264	2,729 594
29年3月	19 10,658	▲36 549	14 11,207	20 6,449	▲55 286	12 6,735	20 3,999	14 246	19 4,245	20 10,448	▲38 532	15 10,980	▲26 210	70 17	▲23 227
28年度合計	7 43,660	36 7,504	10 51,164	9 22,725	48 4,451	13 27,176	7 18,802	34 2,419	10 21,221	8 41,527	43 6,870	12 48,397	▲14 2,133	▲11 634	▲13 2,767
29年4月	160 3,427	▲25 444	102 3,871	11 750	▲46 243	▲12 993	52 710	40 185	50 895	28 1,460	▲27 428	9 1,888	1,030 1,967	45 16	972 1,983
29年5月	▲20 1,644	87 562	▲7 2,206	▲17 593	23 279	▲7 872	45 1,012	144 151	53 1,163	13 1,605	49 430	19 2,035	▲94 39	915 132	▲74 171
29年6月	▲5 4,341	▲19 601	▲7 4,942	43 2,613	24 272	41 2,885	▲36 1,589	▲36 328	▲36 1,917	▲2 4,202	▲18 600	▲5 4,802	▲52 139	▲92 1	▲54 140
H29. 4～6月	9,412	1,607	11,019	3,956	794	4,750	3,311	664	3,975	7,267	1,458	8,725	2,145	149	2,294
H28. 4～6月	7,971	1,642	9,613	3,225	897	4,122	3,635	708	4,343	6,860	1,605	8,465	1,111	37	1,148
29年度累計	18 9,412	▲2 1,607	15 11,019	23 3,956	▲11 794	15 4,750	▲9 3,311	▲6 664	▲8 3,975	6 7,267	▲9 1,458	3 8,725	93 2,145	303 149	100 2,294

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	▲69 373	5 2,558	▲19 2,931	▲35 306	1 1,336	▲8 1,642	▲91 67	66 1,188	▲12 1,255	▲69 373	24 2,524	▲10 2,897	— 0	▲92 34	▲92 34
28年8月	14 1,155	▲29 2,241	▲19 3,396	11 876	▲8 1,503	▲2 2,379	202 278	▲47 659	▲29 937	31 1,154	▲25 2,162	▲12 3,316	▲99 1	▲74 79	▲81 80
28年9月	▲42 1,442	▲22 2,011	▲32 3,453	▲27 620	▲11 911	▲18 1,531	▲49 822	▲35 994	▲42 1,816	▲42 1,442	▲25 1,905	▲33 3,347	▲100 0	221 106	212 106
28年10月	▲29 544	12 2,321	1 2,865	193 431	▲7 1,349	12 1,780	▲82 113	13 670	▲35 783	▲29 544	▲1 2,019	▲9 2,563	▲100 0	941 302	907 302
28年11月	▲20 613	▲8 1,998	▲11 2,611	194 453	33 1,336	54 1,789	▲74 160	▲41 603	▲53 763	▲20 613	▲5 1,939	▲9 2,552	▲100 0	▲58 59	▲58 59
28年12月	▲49 224	▲49 1,140	▲49 1,364	▲69 127	91 929	18 1,056	203 97	▲89 189	▲83 286	▲49 224	▲48 1,118	▲49 1,342	— 0	▲76 22	▲76 22
29年1月	102 1,787	▲26 2,224	3 4,011	125 1,778	▲40 1,688	▲4 3,466	▲91 8	174 526	87 534	102 1,786	▲26 2,214	3 4,000	— 1	▲9 10	0 11
29年2月	112 1,211	28 2,482	47 3,693	▲29 382	43 584	2 966	2,338 829	39 1,853	96 2,682	112 1,211	40 2,437	58 3,648	▲100 0	▲77 45	▲77 45
29年3月	2,028 1,766	11 2,925	72 4,691	1,311 1,030	▲25 1,359	27 2,389	7,260 736	89 1,507	177 2,243	2,028 1,766	10 2,866	72 4,632	— 0	79 59	79 59
28年度合計	36 13,820	▲13 29,869	▲2 43,689	51 7,954	▲4 16,967	9 24,921	16 5,519	▲20 11,893	▲11 17,412	35 13,473	▲11 28,860	▲0 42,333	122 347	▲48 1,009	▲35 1,356
29年4月	▲50 274	▲47 2,317	▲47 2,591	▲3 65	▲63 838	▲61 903	▲57 209	▲46 1,106	▲48 1,315	▲50 274	▲55 1,944	▲54 2,218	— 0	433 373	433 373
29年5月	▲56 342	96 3,973	54 4,315	▲15 226	115 3,059	94 3,285	▲78 116	48 813	▲13 929	▲56 342	96 3,872	53 4,214	— 0	106 101	106 101
29年6月	▲76 802	▲5 3,413	▲39 4,215	▲61 629	3 2,374	▲23 3,003	▲88 173	▲22 864	▲59 1,037	▲73 802	▲5 3,238	▲37 4,040	▲100 0	1 175	▲66 175
H29. 4～6月	1,418	9,703	11,121	920	6,271	7,191	498	2,783	3,281	1,418	9,054	10,472	0	649	649
H28. 4～6月	4,705	9,969	14,674	1,951	5,972	7,923	2,409	3,704	6,113	4,360	9,676	14,036	345	293	638
29年度累計	▲70 1,418	▲3 9,703	▲24 11,121	▲53 920	5 6,271	▲9 7,191	▲79 498	▲25 2,783	▲46 3,281	▲67 1,418	▲6 9,054	▲25 10,472	▲100 0	122 649	2 649

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	31 7,501	▲15 2,532	15 10,033	86 4,271	▲11 2,368	42 6,639	▲28 1,822	▲76 137	▲35 1,999	27 6,133	▲16 2,505	11 8,638	50 1,368	800 27	53 1,395
28年8月	▲21 5,680	▲42 3,742	▲31 9,422	▲52 2,777	▲26 3,576	▲40 6,353	116 2,469	▲18 160	96 2,629	▲24 5,246	▲26 3,736	▲25 8,982	52 434	▲100 6	▲75 440
28年9月	29 9,907	54 2,244	33 12,151	94 7,807	28 1,712	78 9,519	▲49 1,562	351 347	▲39 1,909	32 9,369	45 2,059	34 11,428	▲12 538	363 185	11 723
28年10月	▲25 4,764	16 2,684	▲14 7,448	▲18 3,324	19 1,875	▲8 5,199	▲53 1,037	▲44 396	▲50 1,433	▲30 4,361	▲0 2,271	▲22 6,632	157 403	1,232 413	334 816
28年11月	▲28 3,808	61 3,176	▲4 6,984	▲54 2,005	18 2,056	▲34 4,061	▲33 582	▲1 203	▲27 785	▲51 2,587	16 2,259	▲33 4,846	5,209 1,221	4,068 917	4,651 2,138
28年12月	23 2,991	103 3,201	54 6,192	20 1,696	98 2,923	60 4,619	44 1,224	▲38 61	36 1,285	29 2,920	89 2,984	54 5,904	▲60 71	21,600 217	61 288
29年1月	58 3,516	78 1,509	64 5,025	351 2,715	62 1,180	193 3,895	▲27 592	342 292	1 884	135 3,307	86 1,472	117 4,779	▲74 209	▲35 37	▲72 246
29年2月	130 6,076	▲65 1,326	16 7,402	223 4,286	▲62 1,229	20 5,515	193 1,725	▲70 69	118 1,794	214 6,011	▲63 1,298	35 7,309	▲91 65	▲89 28	▲91 93
29年3月	▲17 12,343	78 8,060	6 20,403	▲45 6,192	60 6,089	▲18 12,281	35 3,611	5 710	29 4,321	▲29 9,803	52 6,799	▲10 16,602	176 2,540	3,133 1,261	297 3,801
28年度合計	8 70,628	▲1 34,142	5 104,770	▲1 40,778	▲3 28,075	▲2 68,853	16 21,509	▲12 2,866	12 24,375	4 62,287	▲4 30,941	1 93,228	55 8,341	56 3,201	56 11,542
29年4月	▲27 1,870	13 2,516	▲9 4,386	13 1,221	14 2,285	14 3,506	▲15 606	9 216	▲10 822	2 1,827	13 2,501	8 4,328	▲94 43	▲50 15	▲93 58
29年5月	▲45 1,614	242 5,055	51 6,669	▲43 1,074	244 4,457	74 5,531	▲51 492	231 573	▲9 1,065	▲46 1,566	242 5,030	51 6,596	17 48	213 25	49 73
29年6月	▲55 3,870	127 4,441	▲21 8,311	▲13 2,381	77 3,117	22 5,498	▲71 1,465	653 903	▲55 2,368	▲51 3,846	114 4,020	▲19 7,866	▲96 24	485 421	▲41 445
H29. 4～6月	7,354	12,012	19,366	4,676	9,859	14,535	2,563	1,692	4,255	7,239	11,551	18,790	115	461	576
H28. 4～6月	14,042	5,668	19,710	5,705	5,067	10,772	6,845	491	7,336	12,550	5,558	18,108	1,492	110	1,602
29年度累計	▲48 7,354	112 12,012	▲2 19,366	▲18 4,676	95 9,859	35 14,535	▲63 2,563	245 1,692	▲42 4,255	▲42 7,239	108 11,551	4 18,790	▲92 115	319 461	▲64 576

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	20 8,079	▲16 3,163	7 11,242	69 4,612	▲6 2,795	30 7,407	▲28 2,019	▲64 230	▲35 2,249	20 6,631	▲17 3,025	5 9,656	20 1,448	▲11 138	17 1,586
28年8月	▲19 6,376	▲29 4,964	▲24 11,340	▲48 3,204	▲21 4,089	▲36 7,293	89 2,614	178 782	104 3,396	▲23 5,818	▲11 4,871	▲18 10,689	49 558	▲94 93	▲66 651
28年9月	22 10,915	22 3,083	22 13,998	77 8,220	8 2,192	56 10,412	▲49 1,758	100 589	▲37 2,347	24 9,978	19 2,781	23 12,759	6 937	58 302	15 1,239
28年10月	▲16 6,081	30 3,881	▲3 9,962	▲9 4,085	▲9 2,836	6 6,921	▲48 1,301	▲38 515	▲45 1,816	▲23 5,386	17 3,351	▲11 8,737	169 695	281 530	209 1,225
28年11月	▲27 4,733	5 3,917	▲16 8,650	▲48 2,591	▲9 2,474	▲34 5,065	▲35 703	▲46 434	▲40 1,137	▲45 3,294	▲17 2,908	▲35 6,202	193 1,439	400 1,009	253 2,448
28年12月	6 3,428	104 4,138	44 7,566	10 1,996	111 3,701	60 5,697	31 1,289	▲40 117	20 1,406	18 3,285	96 3,818	50 7,103	▲68 143	305 320	▲13 463
29年1月	40 3,923	23 1,892	34 5,815	254 2,863	21 1,442	115 4,305	▲12 777	124 358	8 1,135	115 3,640	33 1,800	79 5,440	▲75 283	▲52 92	▲71 375
29年2月	117 6,933	▲51 2,075	22 9,008	184 4,618	▲51 1,728	23 6,346	184 2,002	▲23 229	123 2,231	184 6,620	▲49 1,957	39 8,577	▲64 313	▲66 118	▲65 431
29年3月	▲15 13,877	81 9,243	8 23,120	▲41 6,723	65 7,006	▲13 13,729	24 3,729	17 849	23 4,578	▲28 10,452	58 7,855	▲6 18,307	76 3,425	1,057 1,388	133 4,813
28年度合計	5 80,089	2 43,958	4 124,047	▲1 45,303	▲1 34,532	▲1 79,835	10 23,650	1 4,895	8 28,545	2 68,953	▲0 39,427	1 108,380	27 11,136	32 4,531	28 15,667
29年4月	▲26 2,463	23 3,484	▲4 5,947	9 1,461	28 3,099	21 4,560	▲17 773	6 283	▲12 1,056	▲1 2,234	25 3,382	13 5,616	▲78 229	▲31 102	▲73 331
29年5月	▲27 2,381	174 5,849	52 8,230	▲30 1,456	205 5,027	74 6,483	▲30 776	113 621	0 1,397	▲30 2,232	191 5,648	54 7,880	59 149	2 201	20 350
29年6月	▲44 5,116	104 5,334	▲11 10,450	▲12 2,603	74 3,825	25 6,428	▲59 2,222	321 977	▲43 3,199	▲43 4,825	98 4,802	▲11 9,627	▲61 291	171 532	▲12 823
H29. 4～6月	9,960	14,667	24,627	5,520	11,951	17,471	3,771	1,881	5,652	9,291	13,832	23,123	669	835	1,504
H28. 4～6月	15,744	7,602	23,346	6,391	6,269	12,660	7,458	792	8,250	13,849	7,061	20,910	1,895	541	2,436
29年度累計	▲37 9,960	93 14,667	5 24,627	▲14 5,520	91 11,951	38 17,471	▲49 3,771	138 1,881	▲31 5,652	▲33 9,291	96 13,832	11 23,123	▲65 669	54 835	▲38 1,504

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	7	106	113	65	132	197	48	24	72	4	106	110	50	100	150
	5,033	784	5,817	2,441	730	3,171	1,224	48	1,272	3,665	778	4,443	1,368	6	1,374
28年8月	▲27	369	▲342	▲49	▲26,300	▲43	55	▲2,300	65	▲31	▲7,100	▲25	52	▲98	19
	4,386	352	4,738	2,425	262	2,687	1,527	88	1,615	3,952	350	4,302	434	2	436
28年9月	115	58	173	140	10	150	128	24	121	137	12	150	▲12	964	5
	8,779	363	9,142	6,808	194	7,002	1,433	52	1,485	8,241	246	8,487	538	117	655
28年10月	7	26	33	40	▲9	31	34	▲47	25	▲45	1	▲4	0	157	220
	4,223	479	4,702	2,917	286	3,203	903	75	978	3,820	361	4,181	403	118	521
28年11月	▲7	32	▲25	▲42	▲36	▲42	▲18	96	▲14	▲38	▲19	▲37	5,209	—	5,687
	3,616	285	3,901	1,838	120	1,958	557	55	612	2,395	175	2,570	1,221	110	1,331
28年12月	20	216	236	▲1	261	16	95	43	93	28	213	39	▲60	600	▲56
	2,577	404	2,981	1,357	357	1,714	1,149	40	1,189	2,506	397	2,903	71	7	78
29年1月	69	56	125	492	87	369	▲20	▲48	▲21	169	68	153	▲74	▲100	▲75
	3,325	364	3,689	2,529	348	2,877	587	16	603	3,116	364	3,480	209	0	209
29年2月	163	72	235	154	289	52	248	329	139	318	300	61	266	▲91	2,500
	5,485	385	5,870	3,761	304	4,065	1,659	55	1,714	5,420	359	5,779	65	26	▲91
29年3月	▲22	228	▲206	▲18	▲43	389	▲38	▲3	▲18	▲3	▲36	230	▲31	176	176
	11,100	762	11,862	6,046	675	6,721	2,514	73	2,587	8,560	748	9,308	2,540	14	2,554
28年度合計	13	69	82	11	70	15	1	32	2	8	63	11	55	199	59
	57,834	5,374	63,208	35,385	4,411	39,526	14,108	778	14,886	49,493	4,919	54,412	8,341	455	8,796
29年4月	▲47	70	▲23	▲35	▲5	287	24	▲57	▲80	▲62	▲26	67	▲12	▲94	▲93
	1,325	486	1,811	991	441	1,432	291	34	325	1,282	475	1,757	43	11	54
29年5月	▲60	246	▲186	▲39	▲70	332	▲41	▲39	▲24	▲38	▲61	247	▲40	17	100
	1,085	668	1,753	557	631	1,188	480	35	515	1,037	666	1,703	48	2	50
29年6月	▲45	▲42	▲87	▲44	▲42	▲53	▲45	▲17	▲28	▲18	▲34	▲51	▲37	▲96	▲85
	2,283	414	2,697	1,356	285	1,641	903	43	946	2,259	328	2,587	24	86	110
H29. 4～6月	4,693	1,568	6,261	2,904	1,357	4,261	1,674	112	1,786	4,578	1,469	6,047	115	99	214
H28. 4～6月	9,310	1,196	10,506	5,263	865	6,128	2,555	276	2,831	7,818	1,141	8,959	1,492	55	1,547
29年度累計	▲50	31	▲19	▲40	▲45	57	▲30	▲34	▲59	▲37	▲41	29	▲33	▲92	▲86
	4,693	1,568	6,261	2,904	1,357	4,261	1,674	112	1,786	4,578	1,469	6,047	115	99	214

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年7月	146	▲33	113	123	▲21	20	243	▲83	3	146	▲33	113	—	—	—
	2,468	1,748	4,216	1,830	1,638	3,468	638	89	727	2,468	1,727	4,195	0	21	21
28年8月	8	▲47	▲39	▲66	▲32	▲38	489	▲64	182	8	▲33	▲25	—	▲100	▲100
	1,294	3,390	4,684	352	3,314	3,666	942	72	1,014	1,294	3,386	4,680	0	4	4
28年9月	▲69	53	▲16	▲15	31	8	▲95	743	▲83	▲69	51	▲39	—	134	134
	1,128	1,881	3,009	999	1,518	2,517	129	295	424	1,128	1,813	2,941	0	68	68
28年10月	▲78	14	▲64	▲79	26	▲38	▲72	▲50	▲59	▲78	0	▲44	—	1,080	1,080
	541	2,205	2,746	407	1,589	1,996	134	321	455	541	1,910	2,451	0	295	295
28年11月	▲86	65	▲21	▲86	24	▲24	▲87	▲17	▲53	▲86	20	▲28	—	3,568	3,568
	192	2,891	3,083	167	1,936	2,103	25	148	173	192	2,084	2,276	0	807	807
28年12月	38	93	131	84	769	86	105	▲71	▲70	▲71	38	79	—	—	—
	414	2,797	3,211	339	2,566	2,905	75	21	96	414	2,587	3,001	0	210	210
29年1月	▲24	86	▲62	6	54	42	▲93	689	155	▲24	92	57	—	▲10	▲10
	191	1,145	1,336	186	832	1,018	5	276	281	191	1,108	1,299	0	37	37
29年2月	5	▲73	▲68	▲63	46	▲70	▲67	▲93	▲81	5	▲71	▲60	—	▲99	▲99
	591	941	1,532	525	925	1,450	66	14	80	591	939	1,530	0	2	2
29年3月	102	70	172	▲72	48	33	986	8	151	102	42	50	—	3,568	3,568
	1,243	7,298	8,541	146	5,414	5,560	1,097	637	1,734	1,243	6,051	7,294	0	1,247	1,247
28年度合計	▲9	▲8	▲17	▲8	▲44	▲10	▲19	63	▲21	▲9	▲11	▲11	—	45	45
	12,794	28,768	41,562	5,393	23,934	29,327	7,401	2,088	9,489	12,794	26,022	38,816	0	2,746	2,746
29年4月	690	4	694	475	▲3	7	986	550	772	690	5	29	—	▲86	▲86
	545	2,030	2,575	230	1,844	2,074	315	182	497	545	2,026	2,571	0	4	4
29年5月	124	241	365	3,593	232	273	▲95	324	58	124	241	223	—	229	229
	529	4,387	4,916	517	3,826	4,343	12	538	550	529	4,364	4,893	0	23	23
29年6月	▲64	286	▲222	▲1	164	145	▲86	1,333	▲65	▲64	203	▲6	—	1,575	1,575
	1,587	4,027	5,614	1,025	2,832	3,857	562	860	1,422	1,587	3,692	5,279	0	335	335
H29. 4～6月	2,661	10,444	13,105	1,772	8,502	10,274	889	1,580	2,469	2,661	10,082	12,743	0	362	362
H28. 4～6月	4,732	4,472	9,204	442	4,202	4,644	4,290	215	4,505	4,732	4,417	9,149	0	55	55
29年度累計	▲44	134	▲90	301	102	121	▲79	635	▲45	▲44	128	39	—	558	558
	2,661	10,444	13,105	1,772	8,502	10,274	889	1,580	2,469	2,661	10,082	12,743	0	362	362

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

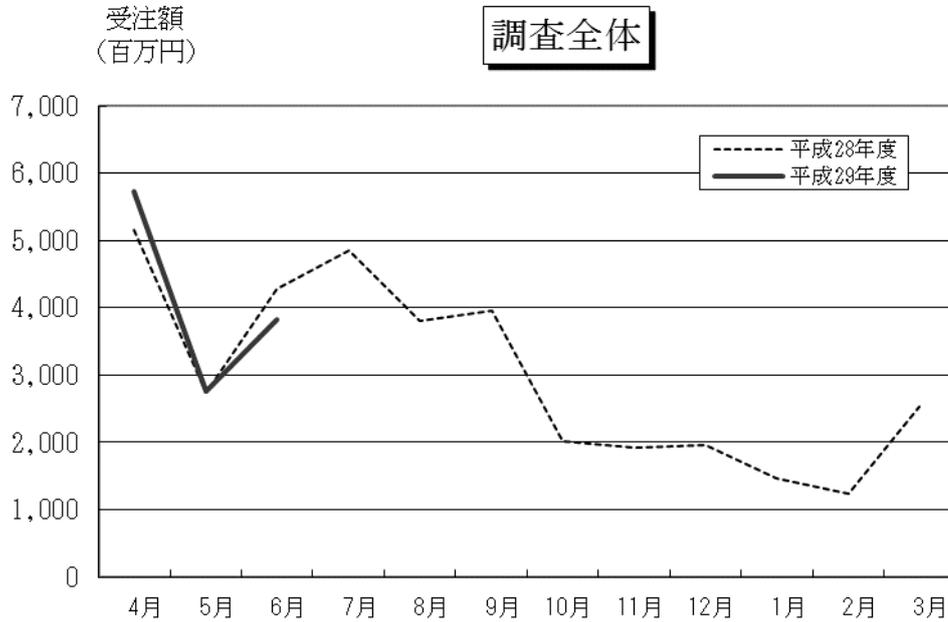
上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成29年度 (4～6月)				平成28年度 (4～6月)	平成29年度 (累計)				平成28年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	34.0	98	19	12	129	142	98	19	12	129	379
		42.2	1,876	228	165	2,269	2,501	1,876	228	165	2,269	5,382
	富山	57.9	60	6	18	84	64	60	6	18	84	145
		52.3	989	153	233	1,375	1,091	989	153	233	1,375	2,628
	石川	25.0	26	1	2	29	36	26	1	2	29	116
	37.9	654	23	52	728	658	654	23	52	728	1,922	
	計	37.8	184	26	32	242	242	184	26	32	242	640
		44.0	3,518	404	450	4,372	4,251	3,518	404	450	4,372	9,932
国土交通省 その他	その他	31.7	18	5	3	26	30	18	5	3	26	82
		35.4	309	100	31	440	534	309	100	31	440	1,244
	計	31.7	18	5	3	26	30	18	5	3	26	82
	計	35.4	309	100	31	440	534	309	100	31	440	1,244
その他の 国の機関	新潟	21.9	4	3	0	7	9	4	3	0	7	32
		23.8	48	32	0	80	133	48	32	0	80	335
	富山	28.6	1	0	1	2	1	1	0	1	2	7
		33.0	14	0	0	14	14	14	0	0	14	44
	石川	20.0	5	0	0	5	8	5	0	0	5	25
	14.6	27	0	0	27	38	27	0	0	27	182	
	計	21.9	10	3	1	14	18	10	3	1	14	64
		21.6	88	32	0	121	184	88	32	0	121	561
県	新潟	21.8	218	50	25	293	375	218	50	25	293	1,345
		26.0	1,421	202	94	1,717	1,993	1,421	202	94	1,717	6,599
	富山	20.9	116	4	21	141	147	116	4	21	141	676
		19.0	464	27	95	586	619	464	27	95	586	3,089
	石川	33.0	197	3	5	205	150	197	3	5	205	622
	31.8	777	25	66	867	633	777	25	66	867	2,728	
	計	24.2	531	57	51	639	672	531	57	51	639	2,643
		25.5	2,662	254	254	3,169	3,245	2,662	254	254	3,169	12,417
政令市	新潟市	20.5	35	6	12	53	79	35	6	12	53	258
		22.0	149	15	228	391	696	149	15	228	391	1,776
	計	20.5	35	6	12	53	79	35	6	12	53	258
	計	22.0	149	15	228	391	696	149	15	228	391	1,776
市町村	新潟	42.2	149	26	64	239	187	149	26	64	239	567
		51.5	874	90	295	1,258	883	874	90	295	1,258	2,444
	富山	34.4	117	0	38	155	138	117	0	38	155	451
		44.2	725	3	169	897	534	725	3	169	897	2,032
	石川	31.3	172	5	13	190	172	172	5	13	190	607
	26.2	543	9	40	592	572	543	9	40	592	2,261	
	計	35.9	438	31	115	584	497	438	31	115	584	1,625
		40.8	2,142	102	504	2,747	1,990	2,142	102	504	2,747	6,736
民間	新潟	27.8	47	42	31	120	121	47	42	31	120	431
		32.8	365	129	55	549	737	365	129	55	549	1,674
	富山	24.9	40	7	10	57	83	40	7	10	57	229
		28.8	163	16	32	211	301	163	16	32	211	735
	石川	22.1	59	71	23	153	182	59	71	23	153	692
	37.9	246	51	29	325	245	246	51	29	325	858	
	計	24.4	146	120	64	330	386	146	120	64	330	1,352
		33.2	773	196	116	1,085	1,283	773	196	116	1,085	3,268
合計	新潟	27.9	551	146	144	841	913	551	146	144	841	3,012
		34.4	4,732	695	837	6,264	6,943	4,732	695	837	6,264	18,211
	富山	29.1	334	17	88	439	433	334	17	88	439	1,508
		36.2	2,354	199	530	3,084	2,559	2,354	199	530	3,084	8,528
	石川	28.2	459	80	43	582	548	459	80	43	582	2,062
		31.9	2,245	107	185	2,538	2,147	2,245	107	185	2,538	7,951
	その他	31.7	18	5	3	26	30	18	5	3	26	82
	35.4	309	100	31	440	534	309	100	31	440	1,244	
	計	28.3	1,362	248	278	1,888	1,924	1,362	248	278	1,888	6,664
		34.3	9,641	1,102	1,583	12,326	12,182	9,641	1,102	1,583	12,326	35,933

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」 : 新潟市
- ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」 : 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

### (1) 調査全体

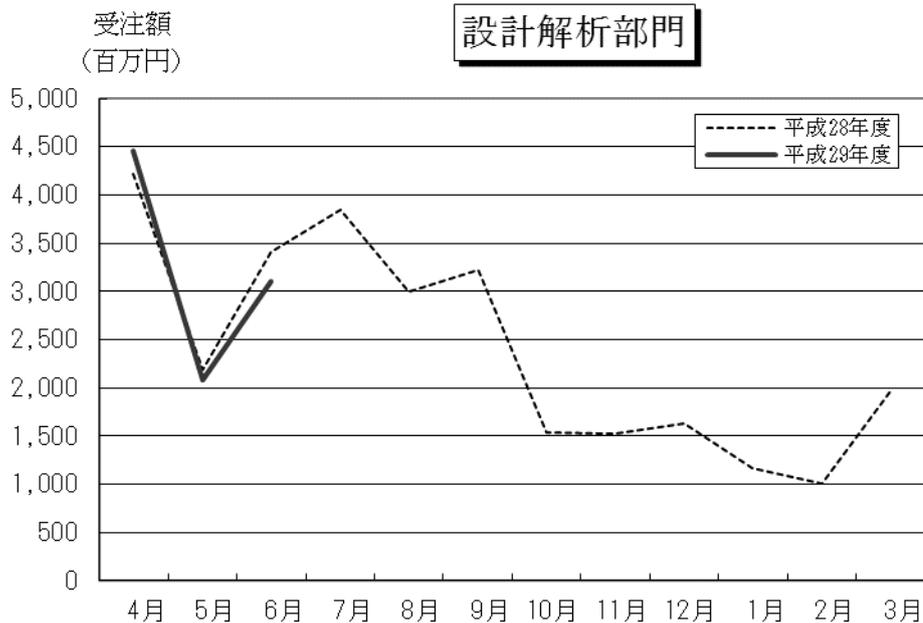
調査全体での第1四半期（4～6月）の受注において4月が11%の増、5月が1%の増、6月が11%の減となり、全体では1%の増となっている。



### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第1四半期（4～6月）の受注においては4月が6%の増、5月が5%の減、6月が9%の減となり、全体的には2%の減となった。

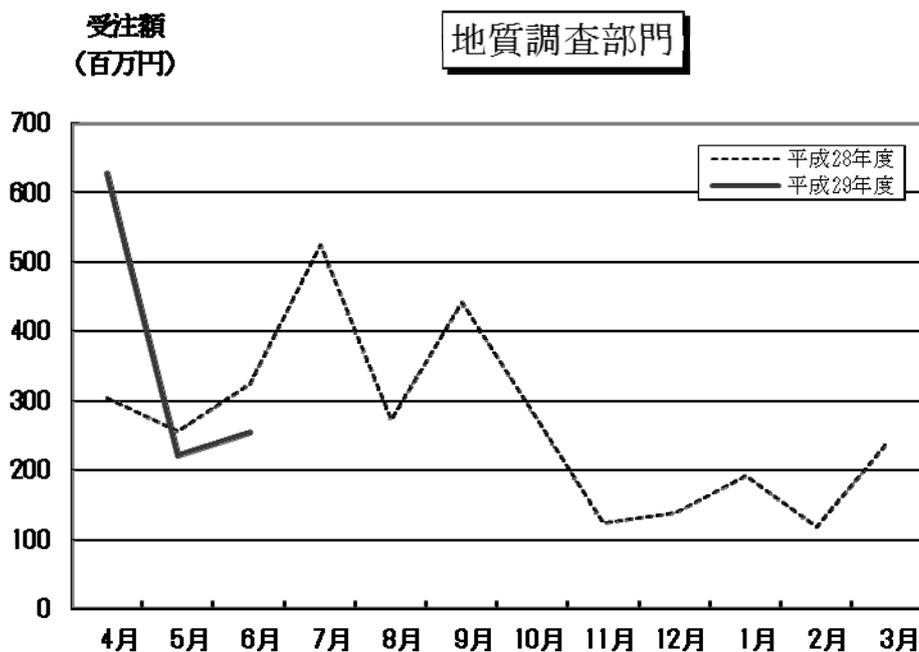
発注機関別で見ると「県」「市町村」において2～42%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「民間」においては1～72%の減であった。



### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に106%の増、5月は14%の減、6月に22%の減となり、全体では24%の増となった。

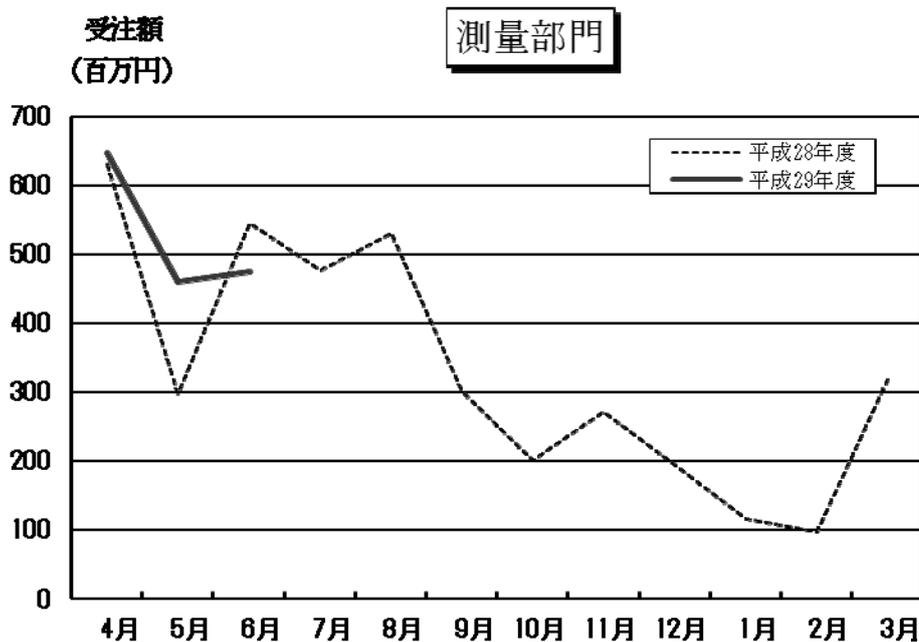
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」「民間」において0~630%の増となり、「県」「政令市」においては18~60%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に3%の増、5月が55%の増、6月に13%の減となり、全体では7%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「政令市」「市町村」「民間」において5~81%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」においては21~67%の減となった。



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成29年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比+3.7%、2四半期連続してプラスとなった。

#### 新潟県

前年同期比▲0.4%となった。上信越道4車線化工事は継続しているものの、前年に多くの物件がありこの反動減の面もある。主需要部門別は生コンクリート向け同+3.0%、コンクリート製品向け同▲8.4%となった。

#### 富山県

前年同期比▲9.0%となった。前年に北陸電力富山新港火力発電所等出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲11.0%、コンクリート製品向け同+11.5%。

#### 石川県

前年同期比+25.1%となった。北陸新幹線向けの出荷がみられる。主需要部門別は生コンクリート向け同+27.0%、コンクリート製品向け同▲5.0%。

#### セメント出荷量 (平成29年度第1四半期)

(単位:t、%)

	平成28年度	平成28年度			平成29年度
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
新潟県	696,648 ▲ 9.3	201,564 ▲ 12.6	202,368 ▲ 9.6	125,468 4.5	166,646 ▲ 0.4
富山県	347,803 ▲ 12.5	95,217 ▲ 13.5	98,231 ▲ 10.5	70,587 ▲ 9.7	76,193 ▲ 9.0
石川県	369,742 ▲ 3.0	96,937 ▲ 6.4	99,658 ▲ 5.9	91,152 8.3	102,577 25.1
計	1,414,193 ▲ 8.6	393,718 ▲ 11.4	400,257 ▲ 8.9	287,207 1.7	345,416 3.7

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 29 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 3%増（公共は 6%増、民間は昨年同等）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 22%増、民間も 4%増となり地区全体で 14%増となった。

中越地区は、公共向けが 12%減、民間が 8%減で地区全体では 2%減となった。下越地区は、公共向けが 10%増、民間が 8%減となり、地区全体で 2%減となった。佐渡地区は、公共向けが 25%増、民間は昨年並みであり、33%増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 29 年 4 月～6 月期の出荷状況は、公共が 5%増となり、ようやく公共の減少が止まった一方、これまで下支えしていた民間が 18%減と大幅に減少し、県全体では 9%減と減少傾向は続いている。

地区別では、東部地区で公共が前年並み、民間が 3%減で、地区全体では 2%減となった。西部地区では公共が 15%増となったが、民間では電力の LNG 特需がほぼ終了したことから 34%と大幅に減少し、地区全体では 19%減となった。

### 石川県

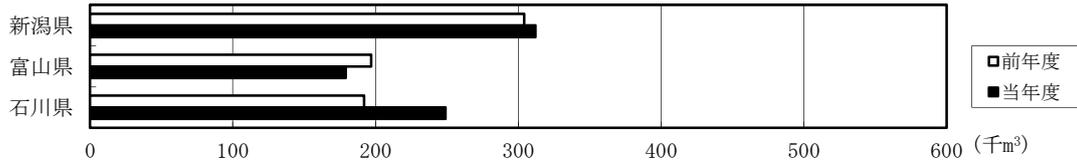
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 29 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 30%増（公共は 84%増、民間は 5%減）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 137%増に対し、民間は 6%減となり地区全体で 41%増となった。

能登地区は、公共向けが 15%減、民間は増減なしで地区全体では 9%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成28年度			平成29年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	19	▲14	5	22	4	14										22	4	14
		185	103	288	45	28	73										45	28	73
	中越	▲16	▲4	▲10	▲12	7	▲2										▲12	7	▲2
		233	238	471	46	65	111										46	65	111
	下越	▲32	▲3	▲16	10	▲8	▲2										10	▲8	▲2
		181	317	498	46	70	116										46	70	116
佐渡	▲24	20	▲20	25	100	33										25	100	33	
	41	6	47	10	2	12										10	2	12	
県計	▲15	▲5	▲10	6	0	3										6	0	3	
	640	664	1,304	147	165	312										147	165	312	
富山県	東部	▲21	▲1	▲9	0	▲3	▲2									0	▲3	▲2	
		178	295	473	47	63	110									47	63	110	
	西部	▲14	18	3	15	▲34	▲19									15	▲34	▲19	
		133	201	334	30	39	69									30	39	69	
県計	▲18	6	▲5	5	▲18	▲9									5	▲18	▲9		
	311	496	807	77	102	179									77	102	179		
石川県	加賀	15	▲8	0	137	▲6	41								137	▲6	41		
		308	421	729	116	94	210								116	94	210		
	能登	▲11	▲4	▲8	▲15	0	▲9									▲15	0	▲9	
		110	77	187	22	17	39									22	17	39	
県計	7	▲8	▲1	84	▲5	30									84	▲5	30		
	418	498	916	138	111	249									138	111	249		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員33社のうち33社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成29年度4月～6月期の骨材需給は、公共工事等が横ばいで推移する中で、出荷量、生産量は共に昨年同期と同程度であり、県計では、出荷量は増減なし、生産量は2%増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で1%減、生産量で2%減、中越地区は、出荷量で1%増、生産量で6%減、下越地区は、出荷量で3%減、生産量で10%増、佐渡地区は、出荷量で29%増、生産量で18%増となった。

6月末の在庫量は、前年度末より4%増、前年度同期比でも4%増となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成29年度平成29年4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は7%減、生産量は3%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が6%減、生産量が3%減、西部地区は出荷量が8%減、生産量が3%減といずれも減少となった。

出荷量の減少については、東部地区、西部地区ともに公共事業量の減少と、民間投資の落ち込みの影響によるものである。また、生産量については、一部地域において新たな砂利採取計画認可が事実上不可能となっていることや、陸砂利採取において、効率の良い採取地の確保が困難となりつつあること。さらには、需要低迷に対応して生産調整を行っていることが影響している。

6月末在庫量は、前年同期比、東部地区では19%減、西部地区では9%減となり、県全体では18%減となった。これは需要状況をみて在庫調整を進めた結果と考えられる。

※東部、西部の在庫量の精査のため、平成28年度在庫量に変更あり。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成29年度4～6月期の骨材(県内産)の需給状況は、前期に引き続き加賀地区の陸砂利・川砂利と山砕石はともに大きく出荷を伸ばしており、また能登地区も1年ぶりに増加となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて31%の大幅な増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が42%の大幅な増加となり、同地区の山砕石も10%の増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて31%の増加となった。また能登地区も、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は前年同期比で17%の増加となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利について、主要な需要先である生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区は予想以上に堅調に推移し前年同期比で15%の増加を確保し、また南加賀地区は北陸新幹線関連工事の特需が本格化していることから前期よりさらに出荷を伸ばし、前年同期比の増加率は118%に達した。また前期はやや数字を落としていたアスファルト合材業者向けの出荷も、今期は回復急伸して前年同期比で46%の大幅な増加となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で42%の大幅な増加となった。

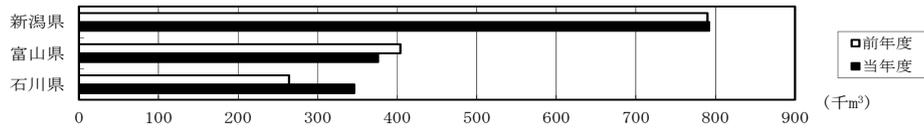
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も増加基調を維持しており、前年同期比で10%の増加となった。

また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で17%の増加となったものの、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されてまだまだ少なく、依然としてこの地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で31%の大幅な増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の積み上がり在庫がやや解消されたことから、県計全体の前年同期比では10%の減少となった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲1 715	▲1 182				▲1 182
		生産量	▲4 708	▲2 195			▲2 195	
		在庫量	▲4 210	▲4 224			▲4 224	
	中越	出荷量	▲10 1,110	▲6 278			▲4 278	
		生産量	▲14 1,118	▲6 281			▲6 281	
		在庫量	▲2 362	▲3 365			▲3 365	
	下越	出荷量	▲15 1,250	▲3 287			▲12 287	
		生産量	▲20 1,290	▲10 328			▲10 328	
		在庫量	▲5 702	▲12 743			▲7 743	
	佐渡	出荷量	▲12 206	▲8 45			▲4 45	
		生産量	▲6 205	▲18 45			▲12 45	
		在庫量	▲2 46	▲8 46			▲6 46	
	県計	出荷量	▲10 3,281	▲0 792			▲10 792	
		生産量	▲14 3,321	▲2 849			▲12 849	
		在庫量	▲2 1,320	▲4 1,378			▲2 1,378	
富山県	東部	出荷量	▲19 814	▲6 179			▲13 179	
		生産量	▲26 760	▲3 179			▲23 179	
		在庫量	▲65 199	▲19 199			▲46 199	
	西部	出荷量	▲6 889	▲8 197			▲2 197	
		生産量	▲2 876	▲3 194			▲5 194	
		在庫量	▲37 42	▲9 40			▲28 40	
	県計	出荷量	▲8 1,703	▲7 376			▲1 376	
		生産量	▲13 1,636	▲3 373			▲10 373	
		在庫量	▲62 241	▲18 239			▲44 239	
石川県	加賀	出荷量	▲8 1,216	▲31 339			▲23 339	
		生産量	▲4 1,192	▲32 350			▲28 350	
		在庫量	▲14 150	▲12 161			▲2 161	
	能登	出荷量	▲5 21	▲17 7	-	-	▲10 7	
		生産量	▲4 24	▲17 7	-	-	▲13 7	
		在庫量	▲60 8	▲60 8	-	-	▲0 8	
	県計	出荷量	▲7 1,237	▲31 346			▲24 346	
		生産量	▲4 1,216	▲31 357			▲27 357	
		在庫量	▲12 158	▲10 169			▲2 169	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員105社のうち105社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委 託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成29年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成29年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成29年度4月～6月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
	③在庫状況	H28	→	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
富山県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
	②需給動向	H28	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
	③在庫状況	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
石川県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→									
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗	↗
		H29	↗	↗	↗									
	③在庫状況	H28	→	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		H29	↓	↓	↓									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

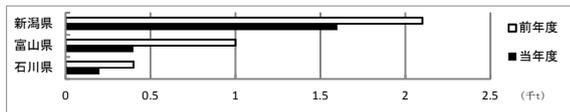
### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成29年度4月～6月期の出荷量は、新潟県は前年比1,200t減で1,300t、富山県は前年比差引100t減の700tで2県の出荷量合計は、2,000tで前年同期比39%減となった。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成29年度4月～6月期の3県需要の合計は、2,200tで前年同期比63%となっている。県別では、新潟県が24%減(500t減)、富山県が60%減(600t減)、石川県が50%減(200t減)であった。

ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）



ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 9.5	▲24 1.6				▲24 1.6
富山県	▲43 5.0	▲60 0.4				▲60 0.4
石川県	40 1.4	▲50 0.2				▲50 0.2
3県計	▲16 15.9	▲37 2.2				▲37 2.2

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲16 10.6	▲48 1.3				▲48 1.3
富山県	▲15 3.5	▲12 0.7				▲12 0.7
2県計	▲16 14.1	▲39 2.0				▲39 2.0

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

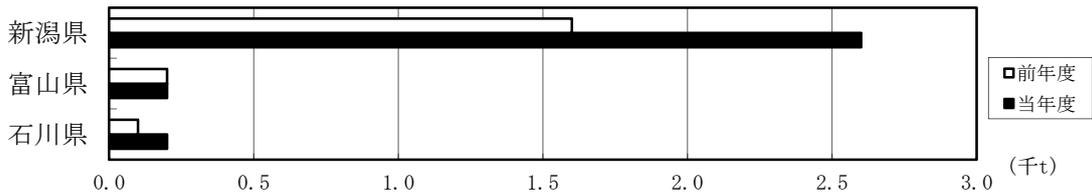
# コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

## ◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成29年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて63%増と上回った。この要因としては、前年同期に実績のあった上越地区で需要がなく、また中越地区が前年同期並みだったものの、下越地区で144%増と前年同期を大きく上回ったためである。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比100%増)
- ・富山県：富山県における平成29年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期並みとなった。この要因としては、西部地区が前年同期と同様に需要がなく、また東部地区の需要も前年同期並みだったためである。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比80%減)
- ・石川県：石川県における平成29年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて100%増と大きく上回った。この要因としては、能登地区の需要が前年同期並みだったものの、前年同期に実績のなかった加賀地区で需要があったためである。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比50%減)
- ・3県：3県合計の平成29年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて58%増と上回った。この要因としては、前年同期と比べて富山県が前年並みだったものの、新潟県が63%増、石川県が100%増と上回ったためである。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比5%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	-	▲100 0.0				▲100 0.0
	中越	67	0				▲80 0.4
	下越	63	144				▲50 2.2
	佐渡	-	-				▲100 0.0
	県計	126	63				▲70 2.6
			8.8	2.6			
富山県	東部	0	0				▲67 0.2
	西部	▲93	-				▲100 0.0
	県計	▲82	0				▲78 0.2
		0.9	0.2				
石川県	加賀	60	-				▲87 0.1
	能登	50	0				▲67 0.1
	県計	57	100				▲82 0.2
		1.1	0.2				
3県計	11	58				▲72 3.0	
		10.8	3.0				

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社  
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

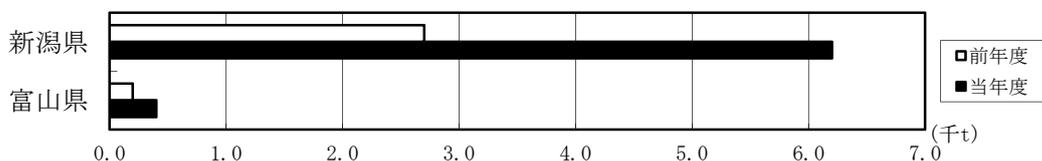
新潟県—新潟県2工場計の平成29年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて130%増と大きく上回った。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比93%増)

富山県—富山県2工場計の平成29年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて100%増と大きく上回った。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比80%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成29年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ128%増と大きく上回った。これは新潟県2工場が130%増、富山県2工場が100%増と前年同期を上回ったためである。  
(平成28年度4月～6月期：前年同期比21%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	0	171				▲52
		生産量	8.0	3.8				3.8
		在庫量	30	183				▲66
	下越	出荷量	10.0	3.4				3.4
		生産量	38	40				▲22
		在庫量	1.8	1.4				1.4
	県計	出荷量	128	85				▲58
		生産量	5.7	2.4				2.4
		在庫量	98	▲22				▲73
富山県	東部	出荷量	10.5	2.8				2.8
		生産量	20	▲60				▲17
		在庫量	1.2	1.0				1.0
	西部	出荷量	30	130				▲55
		生産量	13.7	6.2				6.2
		在庫量	58	29				▲70
	県計	出荷量	20.5	6.2				6.2
		生産量	30	▲31				▲20
		在庫量	3.0	2.4				2.4
2県計	東部	出荷量	▲74	100				▲71
		生産量	1.4	0.4				0.4
		在庫量	▲36	120				▲78
	西部	出荷量	5.0	1.1				1.1
		生産量	▲77	50				100
		在庫量	0.3	0.6				0.6
	県計	出荷量	-	-				-
		生産量	0.0	0.0				0.0
		在庫量	6	0				▲71
2県計	出荷量	5.1	1.5				1.5	
	生産量	-	-				-	
	在庫量	0.0	0.0				0.0	
2県計	出荷量	▲75	100				▲71	
	生産量	1.4	0.4				0.4	
	在庫量	▲20	30				▲74	
2県計	出荷量	10.1	2.6				2.6	
	生産量	▲77	50				100	
	在庫量	0.3	0.6				0.6	
2県計	出荷量	▲6	128				▲56	
	生産量	15.1	6.6				6.6	
	在庫量	20	29				▲71	
2県計	出荷量	30.6	8.8				8.8	
	生産量	▲8	▲23				▲9	
	在庫量	3.3	3				3.0	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成29年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比して39%減の9.3千tとなった。

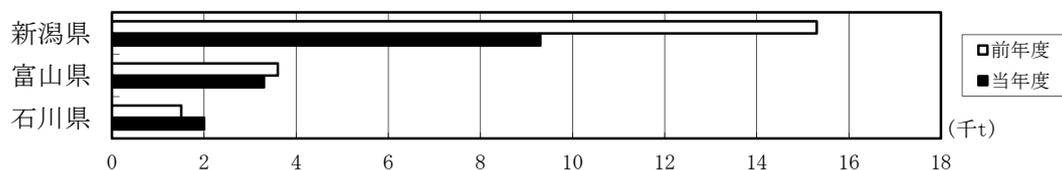
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：平成29年4月～6月期の出荷状況は、ほぼ前年並みと判断できる。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて33%増の2.0千tであった

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年 計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲34 61.7	▲39 9.3				▲39 9.3
富山県	▲ 6 12.3	▲ 8 3.3				▲ 8 3.3
石川県	▲ 9 6.1	33 2.0				33 2.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員9社のうち8社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成29年度4月～6月期の出荷状況は、前年度同期と比して、縁石類60%、側溝類15%、ボックス類8%の減、水路類53%、擁壁類69%、その他の二次製品14%の増で、全体では6.3%増の32千tになった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

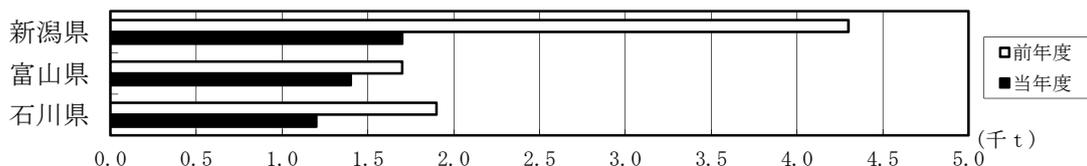
富山県：平成29年4月～6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年に比べて、擁壁類で23%、縁石類で18%減となっているが、その他の製品は概ね前年同期より増加しており、発注が本格化する第2四半期を注視していく。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の4月～6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類が37%減の他は、増加しており、側溝類が5%増、水路類が53%増、擁壁類が33%増、ボックス類が145%増、その他二次製品類が12%増となった。

また、同期における各品種累計では、H28年度は22.6千tであったが、H29年度は26.7千tと18%増となっている。

### 縁石類出荷量の推移(4月～6月期)



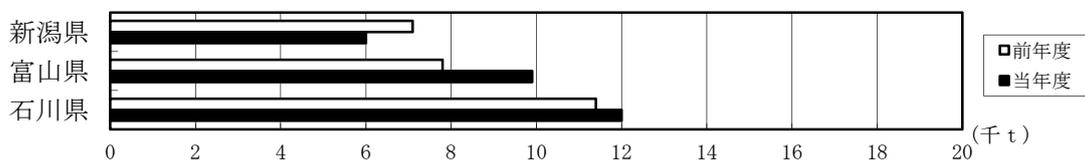
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12 10.6	▲60 1.7				▲84 1.7
富山県	▲22 6.6	▲18 1.4				▲79 1.4
石川県	▲18 7.4	▲37 1.2				▲84 1.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち10社 会 員9社のうち8社

### 側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



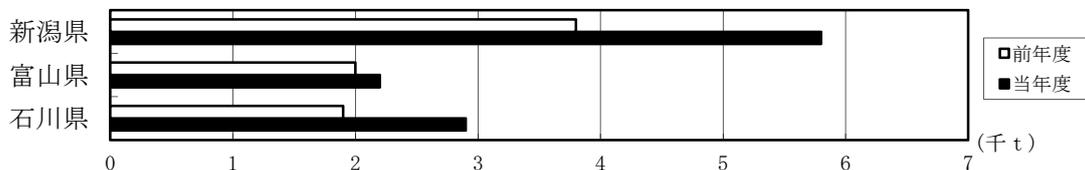
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲13 28.2	▲15 6.0				▲79 6.0
富山県	▲25 40.3	27 9.9				▲75 9.9
石川県	12 55.0	5 12.0				▲78 12.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	13 25.0	53 5.8				▲77 5.8
富山県	178 17.8	10 2.2				▲88 2.2
石川県	8 13.0	53 2.9				▲78 2.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち2社 会 員9社のうち8社

### 擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



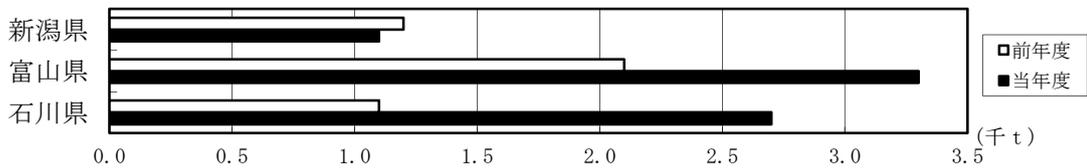
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲22 11.9	69 5.4				▲55 5.4
	▲14 22.9	▲23 5.3				▲77 5.3
石川県	18 19.0	33 6.0				▲68 6.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員15社のうち11社 会員13社のうち9社 会員9社のうち8社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

### ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



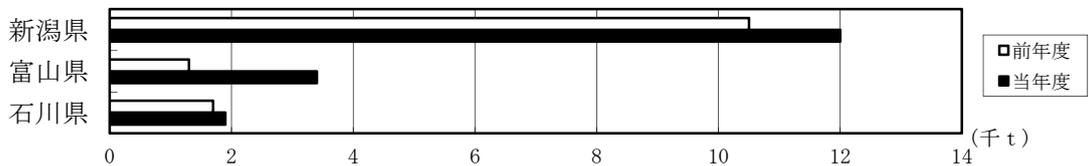
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲42 4.5	▲8 1.1				▲76 1.1
	17 28.2	57 3.3				▲88 3.3
石川県	▲1 7.5	145 2.7				▲64 2.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員15社のうち3社 会員13社のうち7社 会員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲6 44.5	14 12.0				▲73 12.0
	▲10 6.0	162 3.4				▲43 3.4
石川県	▲32 7.8	12 1.9				▲76 1.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員15社のうち11社 会員13社のうち10社 会員9社のうち8社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成29年4～6月期の出荷状況は、前年同期比▲43%で今だ減小の状態が続いている。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが約73%で主な出荷先は、新潟県佐渡地域整備部 佐渡縦貫線に出荷された。次いで監査廊が約16%で管外の出荷ではあるが、北海道厚幌ダム・サンルダム、福井県河内川ダム、山口県平瀬ダムに出荷された。他は長尺側溝で、羽越河川国道管内の朝日温海道路、富山河川国道管内の坂東側道舗装工事・小糸道路に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成28	平成29年度					備考
	年度計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+18 4.6	±0 0.3					
富山県	+80 0.9	▲75 0.1					
石川県	±0 0.1	±0 0.0					
3県計	+27 5.6	▲43 0.4					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシット、スノーシェルターをいう。

### 加速する業界再編の動き

コンクリート製品業界では、老舗と言われてきた大手メーカーから地域産業的な中小メーカーを問わず、合併や廃業という動きが加速してきている。それらの要因として、公共事業予算の低迷や市場を捉えた製品開発や販売、または新事業への取り組み等の遅れが考えられる。

逆に安定経営を遂げているメーカーもいる。当協会員社をみると、土木構造物の維持補修工事を手懸けたり、食品や農産物の生産販売、休遊地を利用した太陽光発電など、異業種に着手しながらの努力している会員社も多くなってきている。

今後のインフラ整備や構造物の維持更新が必要となってきた中で、i-Constructionが進化し構造物のプレキャスト製品がますます活用されること期待します。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける、平成29年4月～6月期の合材出荷数量は、前年同期比109%と前年を約22,600ト上回る269,860トとなった。この要因は、中越地区では昨年同期を若干下回ったものの、各地区共にH28年度工事に係る合材使用数量が多かったことによるものと思われる。

地区別では、下越地区は公共工事の新年度発注工事に加え前年度工事も多く、単月すべての月に於いて前年を10ポイント以上上回り、前年同期比113%・137,950トとなった。中越地区は、前年度工事の消化により4月は前年対比107%と前年を上回ったが、5月、6月は新年度工事の需要が少なく前年比未達となり、全体でも97%と前年を下回る80,530ト。上越地区は、舗装工事が順調に消化され全月に於いて前年を上回り、全体では前年対比125%・45,510トと大幅に増加した。佐渡地区は、前年対比4月94%、5月97%とやや厳しい状況であったが、6月に大幅な出荷増となり全体では112%・5,860トとなった。

第2四半期の動向は、高速道路の舗装改良に係る出荷が順調に見込まれているが、国道等の大型公共工事の本格的な施工は第3四半期に見込まれており、地元自治体及び民間舗装工事にはやや一服感がみられる。

また、主要資材のアスファルトは年当初に値上がりしたまま上昇基調で推移しており、工場運営は依然として厳しい環境下にある。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成29年度4月～6月期、出荷状況は、県計で12万tで前年同期と比べ21%の増となった。地区別でみると東部地区が6万3千tで2%の増。西部地区でも5万7千tで54%の増となった。

これは、全国植樹祭の関連工事が発注され、東部、西部地区とも前年より、増となった。7月以降は県、市町村工事が全県内で期待される。また、高速道路の修繕工事も始まり、第2四半期は第1四半期より増となる見込み。

### 石川県

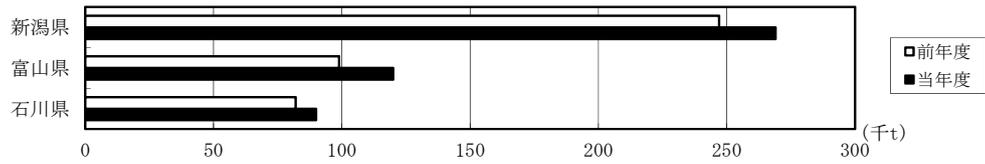
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成29年度4月～6月の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で約9%の増、能登地区で約6%の増と、ともに増加しており石川県全体では前年比約10%増となった。

しかしこれは前年度の出荷量が非常に少なかったためであり、一昨年のお荷に比べると全体で約9%の減となっている。

今後も前期同様官民ともに需要が見込まれる見通しもなく、加賀地区における北陸新幹線工事に対する合材出荷も少ないと思われ、またアスファルト等の原材料の高止まりも続き厳しい状態が続くとおもわれる。

### アスファルト合材出荷量の推移(4月～6期)



(単位：千t、%)

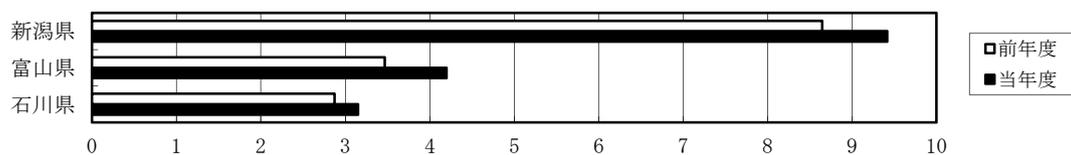
県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲9 160	25 45				▲72 45
	中越	5 364	▲4 80				▲78 80
	下越	▲12 585	12 138				▲76 138
	佐渡	▲7 26	20 6				▲77 6
	県計	▲7 1,135	9 269				▲76 269
富山県	東部	▲10 284	2 63				▲78 63
	西部	▲19 208	54 57				▲73 57
	県計	▲14 492	21 120				▲76 120
石川県	加賀	3 352	9 71				▲80 71
	能登	▲4 103	6 19				▲82 19
	県計	1 454	10 90				▲80 90

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員 32 社のうち 32 社 会員 14 社のうち 14 社 会員 18 社のうち 12 工場分

## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移 (4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地 区	平成28年度 年 計	平成29年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 9	25				▲72
		5.6	1.6				1.6
	中 越	5	▲ 4				▲78
		12.7	2.8				2.8
	下 越	▲12	12				▲76
		20.5	4.8				4.8
佐 渡	▲ 7	20				▲77	
県 計	0.9	0.2				0.2	
	▲ 7	9				▲76	
	39.7	9.4				9.4	
富 山 県	東 部	▲10	2				▲78
		9.9	2.2				2.2
	西 部	▲19	54				▲73
		7.3	2.0				2.0
県 計	▲14	21				▲76	
	17.2	4.2				4.2	
石 川 県	加 賀	3	9				▲80
		12.3	2.5				2.5
	能 登	▲ 4	6				▲82
		3.6	0.7				0.7
県 計	1	10				▲80	
	15.9	3.2				3.2	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

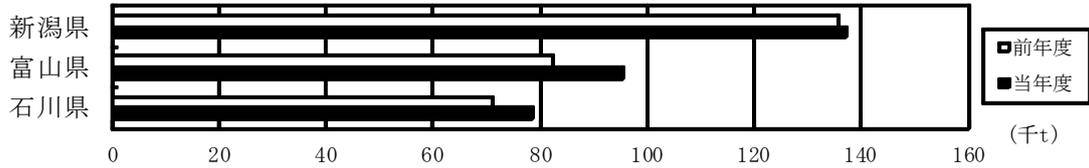
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

# (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成28年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期8%増。  
 県別では、3県共にプラス（新潟県1%、富山県16%、石川県11%）に転じた。  
 当年度TOTAL量は3県計で2%増となり、普通鋼鋼材受注量はほぼ前年度並みで推移。

受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

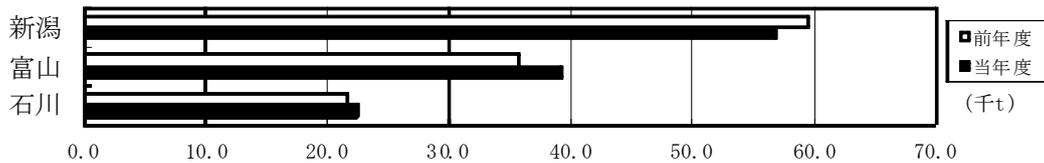
県	平成27年度 年計	平成28年度					累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	0	▲10	5	5	1	0	
	620.4	153.4	167.7	161.1	137.3	619.5	
富山県	▲5	▲14	▲5	19	16	3	
	376.5	87.0	96.0	106.6	95.4	385.0	
石川県	▲11	2	5	5	11	6	
	302.4	76.0	80.4	83.9	78.8	319.1	
3県計	▲4	▲9	2	9	8	2	
	1299.3	316.4	344.1	351.6	311.5	1323.6	

(注) 上段は前年同期との比較

## 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年並みの1%増。  
 県別では富山県10%、石川県4%が増、新潟県は5%減。  
 品種別では鋼矢板23%、棒鋼他4%の減、H形鋼9%・形鋼14%が増。  
 当年度での建材製品計は全品種（鋼矢板3%、H形鋼5%、形鋼3%、棒鋼他5%）で減。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成27年度 年計	平成28年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲15 30.9	▲42 2.6	▲69 0.4	20 3.0	▲28 6.0	▲22 3.8	31 3.4	▲30 2.1	▲11 9.3	57 3.6	7 1.6	92 5.0	59 10.2	▲38 1.6	8 1.3	▲21 1.5	▲23 4.4	▲3 29.9
H形鋼	9 203.2	▲14 27.7	▲28 17.0	▲29 4.9	▲21 49.6	▲2 23.8	28 15.4	36 6.4	▲10 45.6	6 26.4	28 21.8	▲33 4.0	9 52.2	▲9 22.6	▲21 18.9	8 4.3	▲9 45.8	▲5 193.2
形鋼	▲37 41.6	▲27 3.0	▲11 4.7	17 2.1	▲12 9.8	▲10 3.5	▲35 3.5	12 1.9	▲19 8.9	31 4.6	4 4.7	▲10 1.9	11 11.2	26 4.4	5 4.2	11 2.0	14 10.6	▲3 40.5
棒鋼・平鋼	▲3 270.1	▲12 36.3	▲4 15.0	4 14.7	▲7 66.0	▲8 37.7	▲1 15.4	▲2 14.4	▲5 67.5	▲10 35.0	9 15.5	5 15.4	▲3 65.9	▲3 28.2	▲9 14.9	▲1 14.7	▲6 57.8	▲4 257.2
計	▲4 545.8	▲15 69.6	▲19 37.1	▲3 24.7	▲14 131.4	▲7 68.8	▲16 37.7	3 24.8	▲9 131.3	0 69.6	17 43.6	4 26.3	6 139.5	▲5 56.8	10 39.3	4 22.5	1 118.6	▲5 520.8

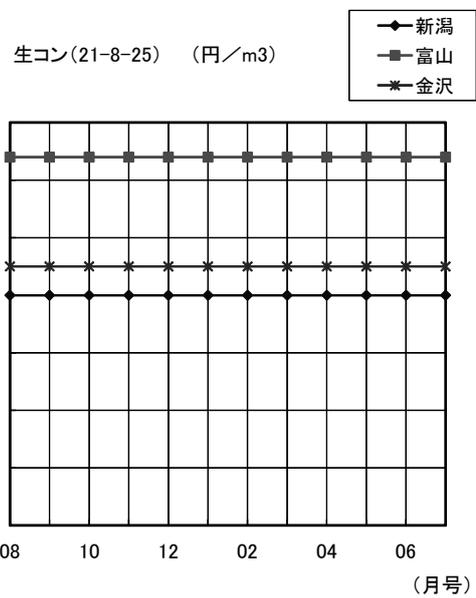
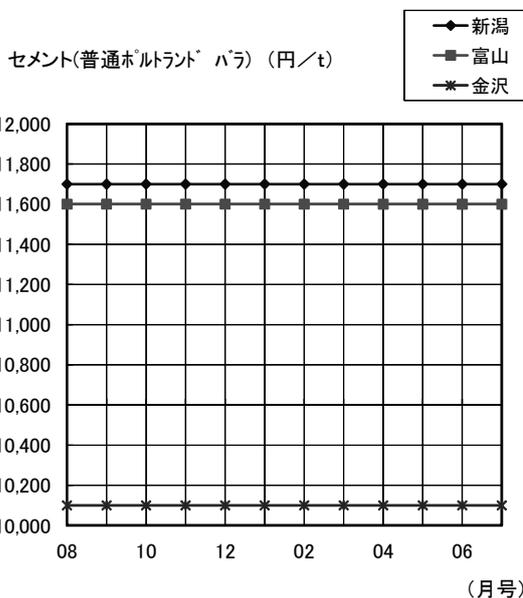
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

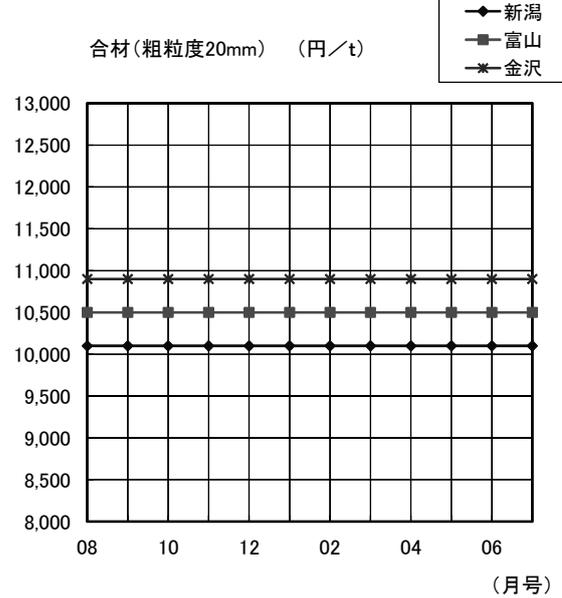
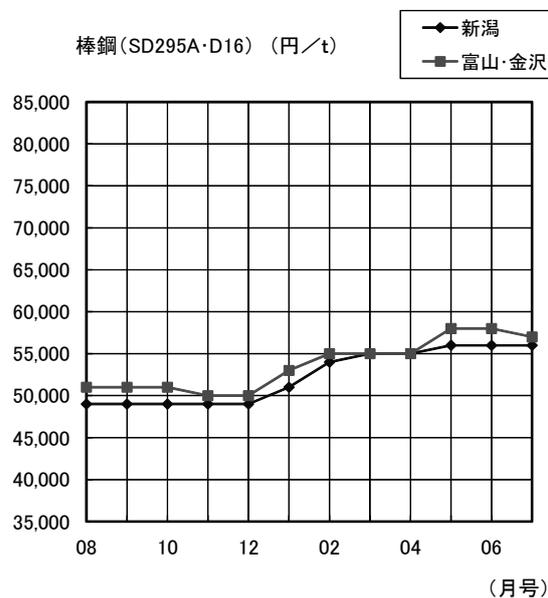
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区においては、引き続き上信越道拡幅工事向けを中心に堅調な荷動きが見られるものの、下越・中越地区では荷動きは盛り上がりを見せている。製造コストに影響する輸入石炭の価格動向への懸念が落ち着きを見せていることから、各メーカーでは積み残しとなっている値上げ分の交渉には慎重な姿勢をみせている。当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】メーカー側は、引き続き値上げの姿勢を崩していない。しかし、主たる販売先の生コンクリート需要が冷え込んでおり、需要者側の購入姿勢が厳しい中、値上げに向けた具体的な動きは見られず、啗えに終始している。ここしばらくは横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線関連や金沢外環状道路工事向けに、生コンクリート用および工事口の需要が増加する一方で、コンクリート二次製品向けは需要が低調に推移していることから、総じてセメントの荷動きは冴えない。需給関係が引き締まりに欠く展開が続く中、需要者側の指し値は厳しく、販売側は価格の維持が最優先の課題となっている。先行き、横ばい。</p>	<p>(パラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区では前年の残契約が出荷の中心で、荷動きは低調に推移している。数量優先の販売姿勢をとり出荷量を徐々に伸ばしている非組合員各社に対し、採算第一と価格維持に注力する協同組合は、出荷量の落ち込みに危機感を強めている。29年度の需要見通しは不透明ながら減少すると見る向きが多い中、協組、非組合員ともに市況下落に繋がる受注競合は避けたい意向を強めている。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】県内の各協組における平成29年度の需要見通しは、概ね前年度並となっている。しかし、各地区とも需要の不透明感は強く、想定を下回るのではないかとの見方が早くも出始めている。原材料の価格が横ばいで推移していることで、各協組とも当面は現行の販売価格水準を維持する構え。富山地区では非組合員が複数存在していることで、一部で競合が見られるものの、協組では高強度規格の安定供給を軸に非組合員との差別化を図り、受注競合を回避する姿勢を示している。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線延伸工事向け出荷が好調な南加賀地区を除き、各地区ともに荷動きは低調に推移している。骨材、セメント等の原材料価格が横ばいで推移する中、各協組は共同販売事業を軸として現行価格維持に注力しており、動意は見られない。先行き、横ばい推移が続く見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新年度入り後も荷動き冴えず、販売側の在庫は増加傾向にある。新潟地区では、河川護岸や新設バイパス工事が予定されているものの、引き合いは秋以降になる見通し。数量確保に急ぐ一部の業者に対し、大勢は利益確保には価格維持が必須として追随する動きは見られていない。需要者との交渉の場面も乏しく、当面、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】道路工事向けの需要が少ないことで、荷動きは閑散としており、需要者側の指し値は依然厳しいものとなっている。しかし、骨材採取の認可が遅れ気味との声の一部が出始めており、生産側ではこうした背景を理由に、需要者側の安易な安値には応じない姿勢を示している。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】福井方面への北陸新幹線延伸工事関連の需要が下支えとなり、路盤材の荷動きは好調。需要の中心は再生材であるが、建築解体工事の減少を映してRC材が不足する場面が散見され、代替品としての新材の引き合いも増えている。こうした中、一部の販売業者は需給引き締まりを背景に、価格引き上げを求めているが、需要者の購買姿勢は厳しく、取り組みは進展していない。目先、横ばいで推移する公算大。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県弱含み</p> <p>【新潟県】春先以降、メーカーの値上げ打ち出しを受けて、値上げ幅の一部が市中に浸透し、4月にt当たり1,000円の上伸を示した。しかし、じり高傾向にあった鉄屑価格が弱基調に転じたことにより、需要者には様子見のムードが台頭。5月、6月と価格は横ばいで推移した。メーカーの売り腰は強いものの、県内の引き合いは閑散とした状況が続き、流通側では物件確保を目的に需要者の指し値に応じる場面が散見される。当面は市況好転の材料が乏しく、先行き、弱含みで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】メーカーは副資材、輸送コスト、電力料金の値上がりを理由に値上げを実施。販売側も採算悪化を避けるべく売り腰を強め、価格は4月にt当たり3,000円の上伸を示した。しかし、需要者は需要の減少と鉄屑相場の軟化を背景に値引き圧力を強め、価格は6月にt当たり1,000円の下落を示した。需要の本格化までには時間を要すると見る向きが多く、需要者側の値引き要求はしばらく続く見通し。先行き、弱含みで推移しよう。</p>	<p>先行き</p> <p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】前年度後半から荷動きは鈍く、冴えない商状が続いている。販売側では採算重視の姿勢を強めており、販売競争を避け、需要見合いの生産体制により市況の維持を図っている。一方、汎用品とは異なり独自のブランド製品に関しては、強気の販売姿勢で需要者との価格交渉に当り、利益の確保に注力している。先行きの需要は不透明ながら、目先、横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>【富山県】年度繰越しの残工事も少ないことで、荷動きは低調に推移している。道路用製品については、新設工事の物件が乏しく、引き合いは少ない。このため、メーカー側は農業用製品の販売に期待を高めているものの、荷動きは秋口以降となる見通し。メーカーは生産調整を図り、需給バランスを保つ意向。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】前年度繰越し工事向けの出荷が中心で、荷動きは鈍い。昨年度に続き、今年度も需要の回復には期待薄と見る向きが多く、販売側は売り腰を引き締め、市況の維持が最優先との姿勢を見せている。一部のメーカーでは、収支改善に向け販売価格の見直しを唱えているが、価格引き上げへの各社の足並みが揃っていないため、交渉は進展していない。目先、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】平成29年度第一四半期(4-6月)における県内需要は前年同期比を上回ったが、高速道路向けの大口需要を除くと総じて小口案件が多く、市中に活気は見られない。こうした中、需要者からの値引き要求は恒常化しているものの、昨年度終盤にスト・アス価格が上昇していることから、メーカー各社は、引き続き採算重視の姿勢を徹底していく構え。当面、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】販売側は、昨年度末に値上がりしたスト・アスの上昇分を販売価格へ転嫁するタイミングを見計らっているものの、需要者側の購入姿勢は厳しく、むしろ価格維持が精いっぱい状況。需要者に理解を得られるには時間がかかると見る向きが多く、当面、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】官公需を中心とした舗装工事物件の減少を背景に、県内各地区で需要は減少傾向にある。需要者からの指し値が厳しさを増す中、上昇基調が続いていた原材料のスト・アス価格も新年度以降は横ばいで推移していることから、販売側では現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

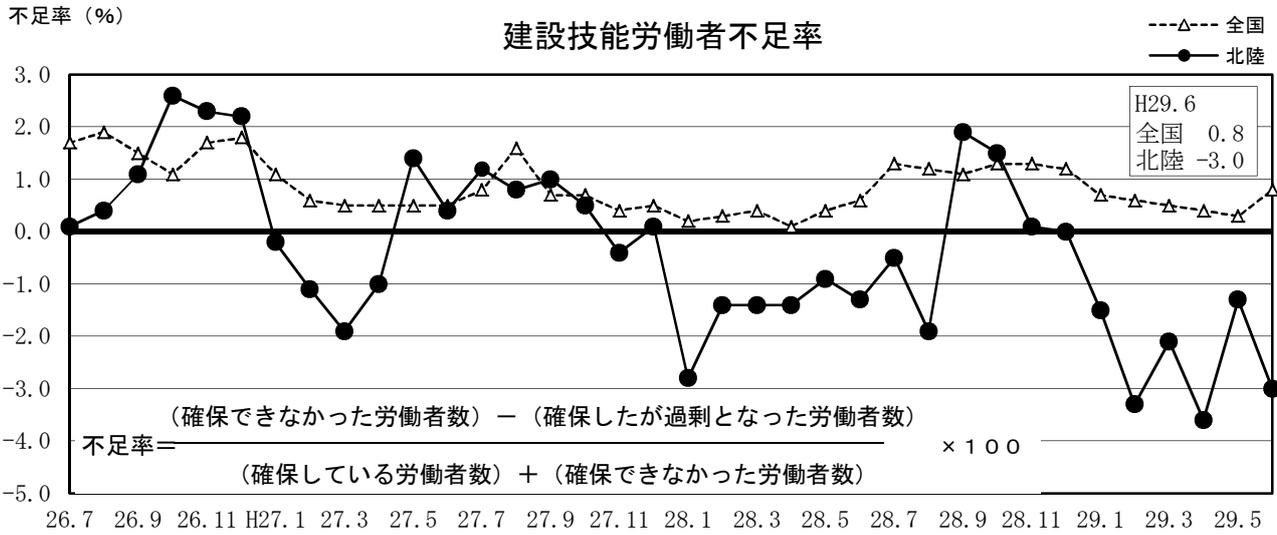
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

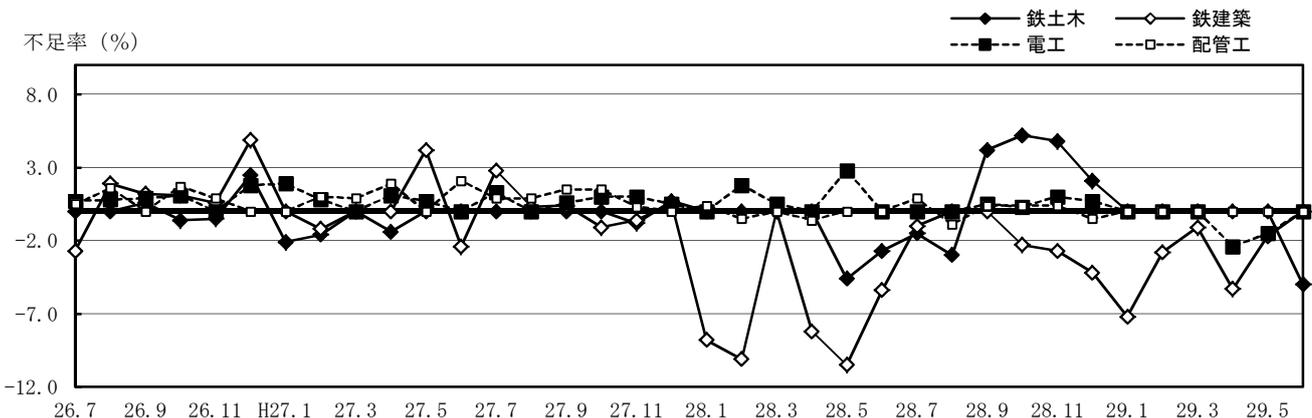
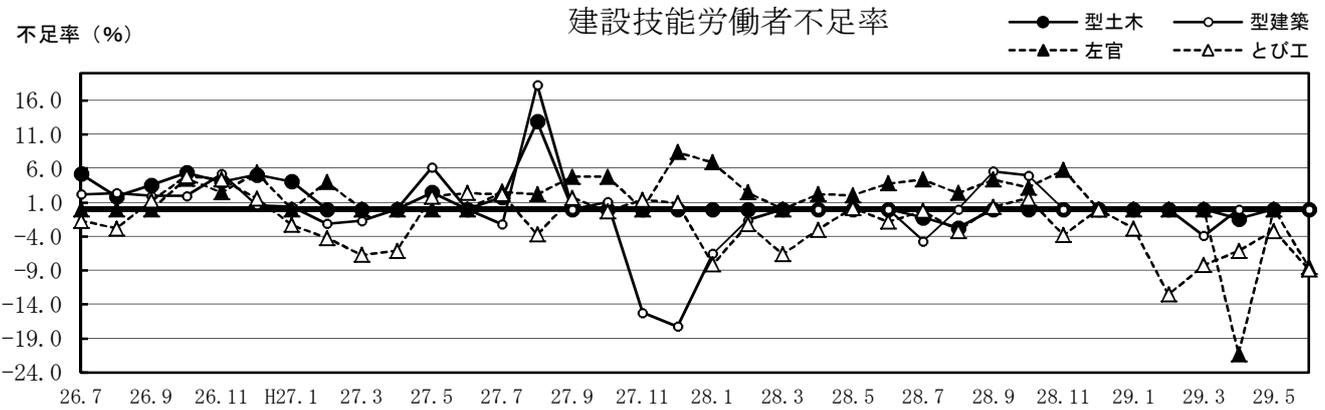
北陸地方における平成29年度4月～6月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。  
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で2件、石川県で5件、計13件となっており、北陸の全産業3県計57件に対し、22.8%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

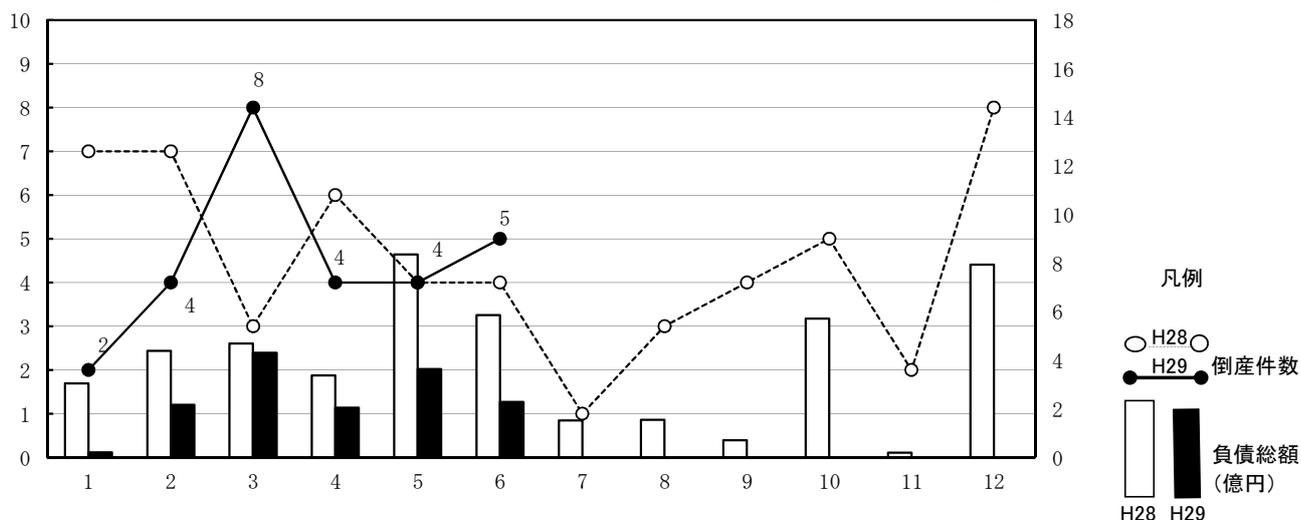
区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
28年 4月	6	▲40.0	7	75.0	14	55.6	27	17.4	2	▲33.3	2	100.0	2	100.0	6	20.0
5月	11	22.2	5	0.0	7	0.0	23	9.5	2	▲33.3	1	0.0	1	▲50.0	4	▲33.3
6月	6	▲14.2	10	0.0	7	40.0	23	4.5	2	100.0	2	0.0	0	▲100.0	4	▲33.3
7月	10	66.7	5	▲37.5	4	▲33.3	19	▲5.0	1	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲80.0
8月	5	0.0	8	166.7	6	20.0	19	46.2	1	▲50.0	1	-	1	0.0	3	0.0
9月	7	▲12.5	5	66.7	8	100.0	20	33.3	0	▲100.0	1	0.0	3	-	4	0.0
10月	8	0.0	7	16.7	3	▲40.0	18	▲5.3	2	0.0	2	▲33.3	1	▲50.0	5	▲28.6
11月	5	66.7	4	▲42.9	6	0.0	15	▲6.3	0	-	1	▲50.0	1	-	2	▲33.3
12月	10	▲23.1	9	12.5	5	▲28.5	24	▲14.3	4	33.3	2	0.0	2	▲50.0	8	▲11.1
28年計	68	5.3	60	13.2	60	16.4	188	11.1	14	▲8.7	12	0.0	11	5.9	37	▲1.8
29年 1月	5	▲54.5	4	▲42.9	6	▲14.3	15	▲40.0	2	100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲71.4
2月	10	▲16.7	5	▲16.7	9	12.5	24	▲7.7	2	▲60.0	0	-	2	0.0	4	▲42.9
3月	9	12.5	5	25.0	12	20.0	26	18.2	3	200.0	0	-	5	150.0	8	166.7
4月	12	100.0	5	▲28.6	6	▲57.1	23	▲14.8	2	0.0	0	▲100.0	2	0.0	4	▲33.3
5月	9	▲18.2	3	▲40.0	6	▲14.3	18	▲21.7	1	▲50.0	1	0.0	2	100.0	4	0.0
6月	6	0.0	6	▲40.0	4	▲42.9	16	▲30.4	3	50.0	1	▲50.0	1	-	5	25.0
年累計	51	▲5.6	28	▲28.2	43	▲18.9	122	▲16.4	13	0.0	2	▲75.0	12	20.0	27	▲12.9

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

### 平成29年度第1回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

#### ○今回調査概要

・調査時期	平成29年6月
・調査対象期間	平成29年4～6月（今期 実績） 平成29年7～9月（来期 見通し）
・有効回答企業	232社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

#### ○概 観

##### 1. 地元建設業界の景況

今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向が続いている。  
来期:「悪い」傾向がやや強まる見通し。

##### 2. 受注

###### ●受注総額

今期:BSI値は前期比で2.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。  
来期:「減少」傾向が強まる見通し。

##### 3. その他

###### ●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で5.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向が強まっている。  
来期:「上昇」傾向がやや弱まる見通し。

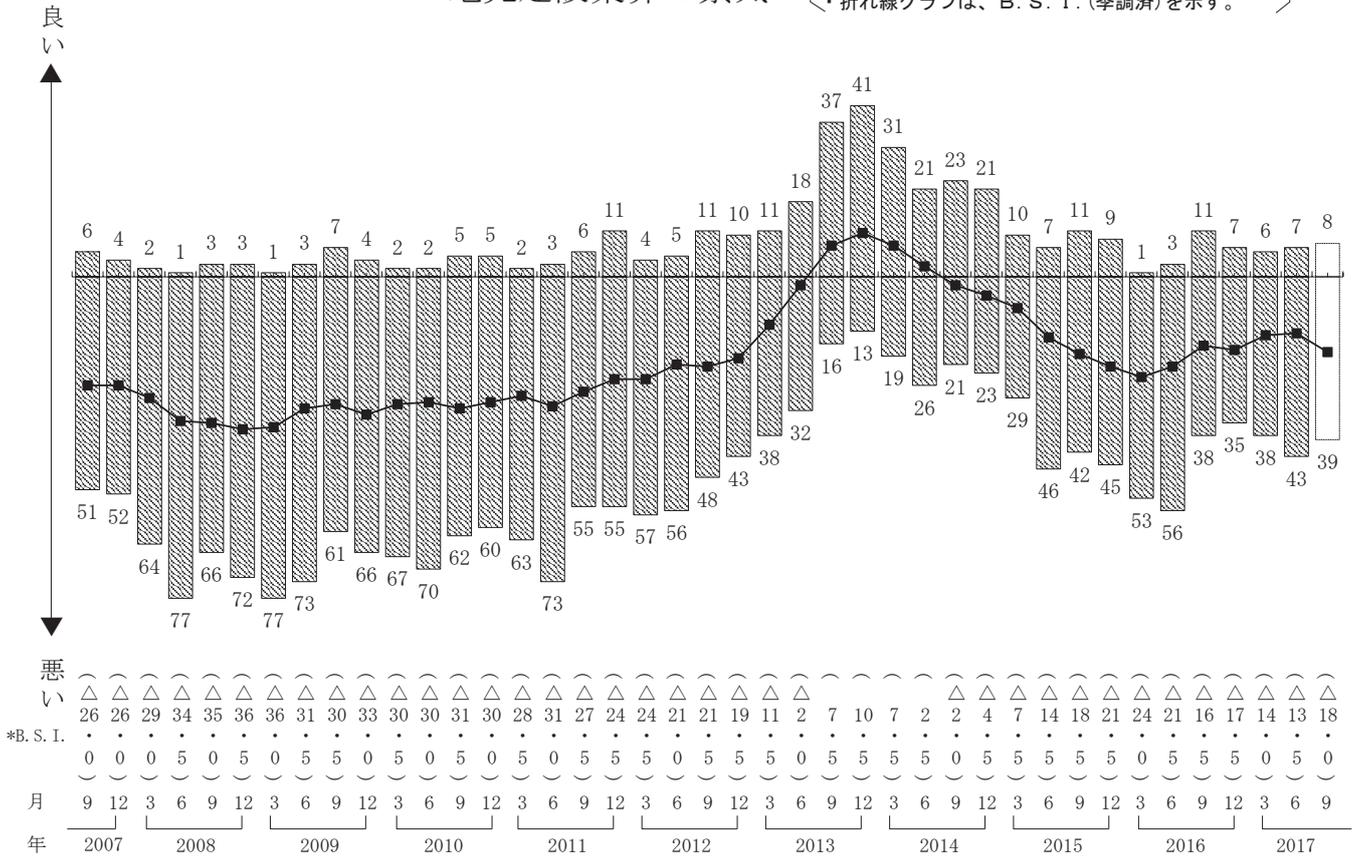
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 14.0	↗	△ 13.5	↔	△ 18.0
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 9.5	↔	△ 11.5	↔	△ 20.0
	官 公 庁 工 事	△ 10.0	↔	△ 14.0	↔	△ 23.0
	民 間 工 事	△ 10.5	↗	△ 9.5	↔	△ 14.5
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	0.5	↔	△ 2.0	↔	△ 7.0
(4) 金 融	銀行等貸出傾向	6.0	↔	4.5	↔	4.0
	短期借入金	△ 4.0	↗	△ 2.0	↗	0.5
	短期借入金利	△ 4.5	↗	△ 1.0	↔	△ 1.5
(5) 資 材	資 材 の 調 達	2.0	↔	1.5	↔	1.0
	資 材 の 価 格	9.5	↗	14.0	↔	12.5
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 19.5	↔	△ 24.5	↗	△ 24.0
	建設労働者の賃金	10.0	↗	15.5	↔	12.5
(7) 収 益		△ 10.5	⇒	△ 10.5	↔	△ 17.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

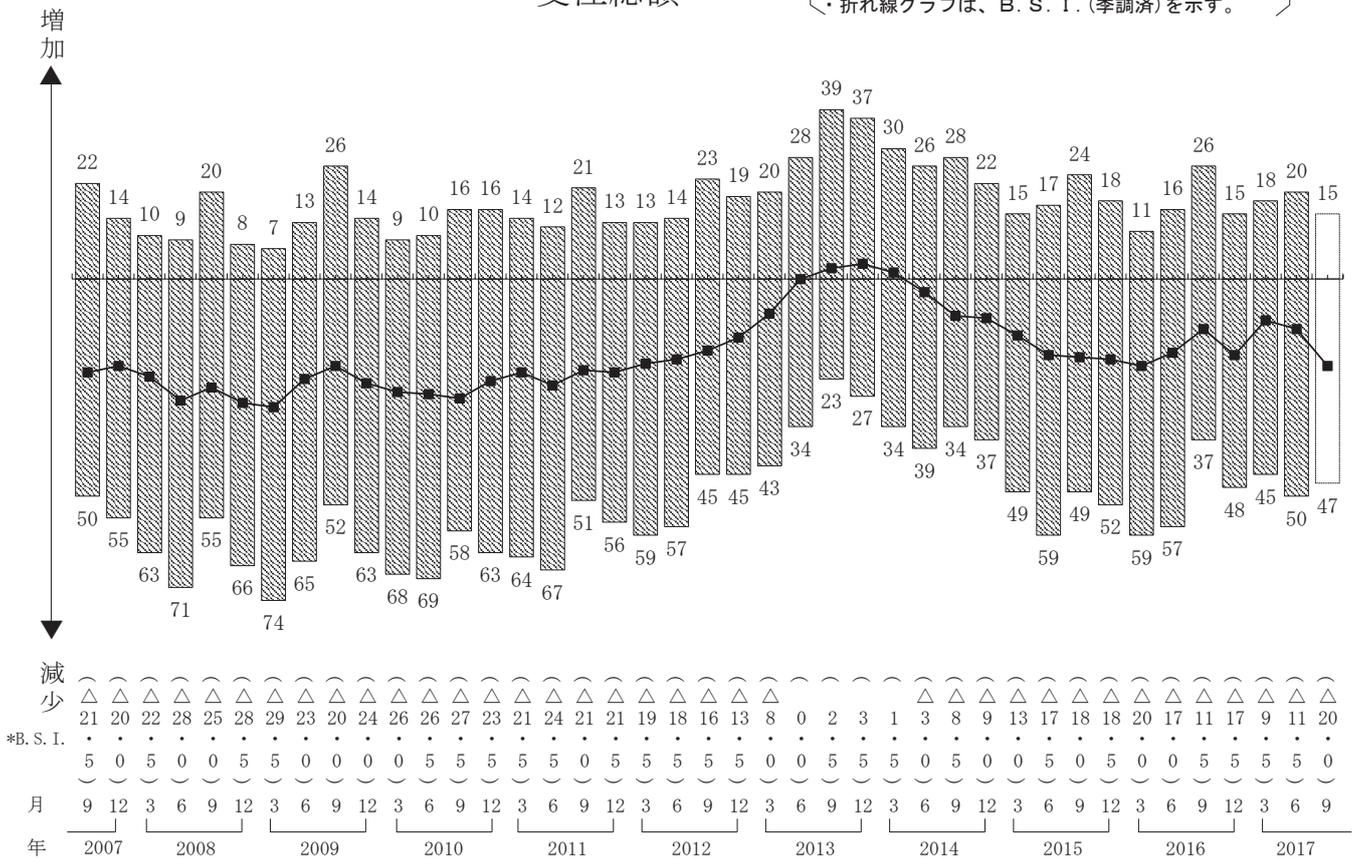
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



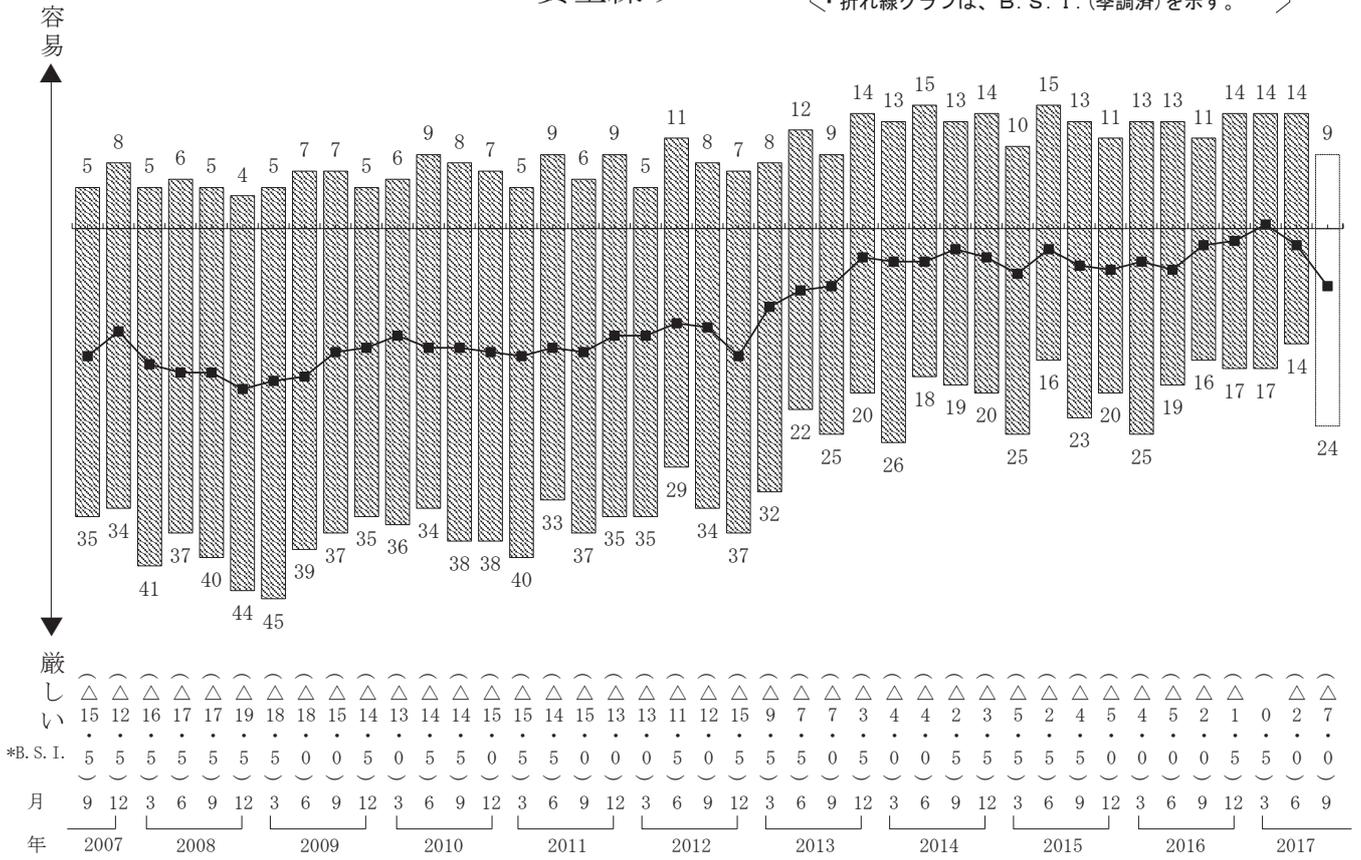
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



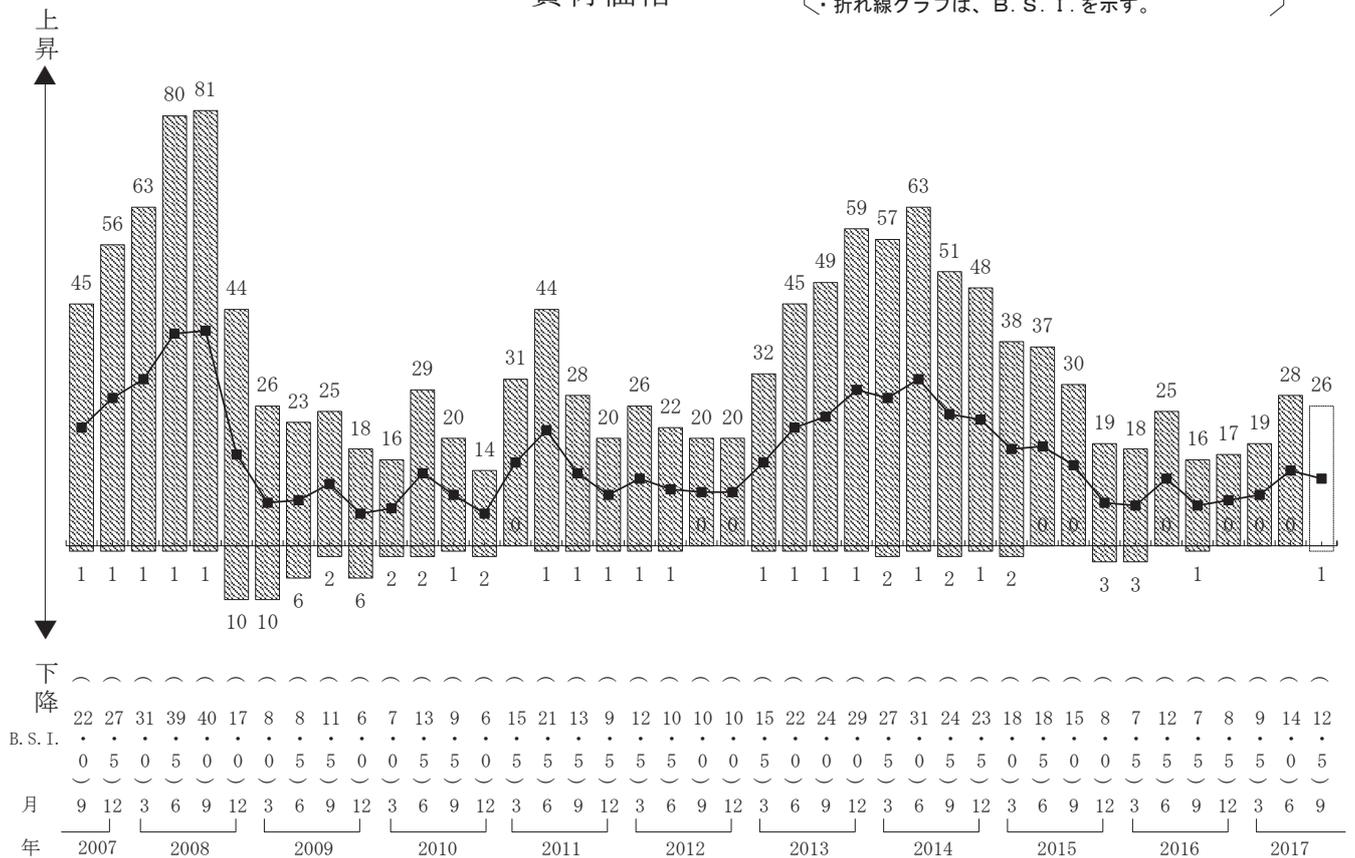
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



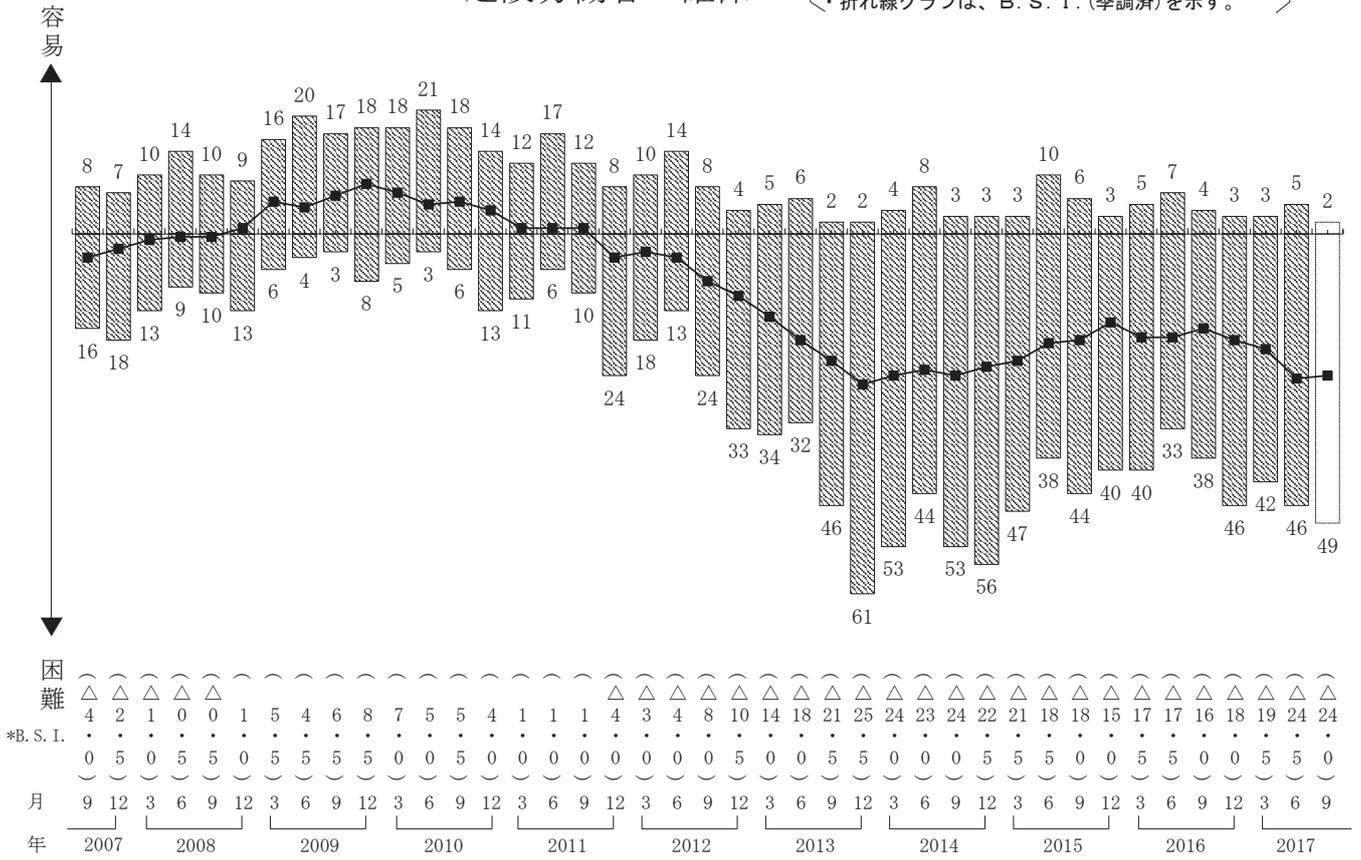
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



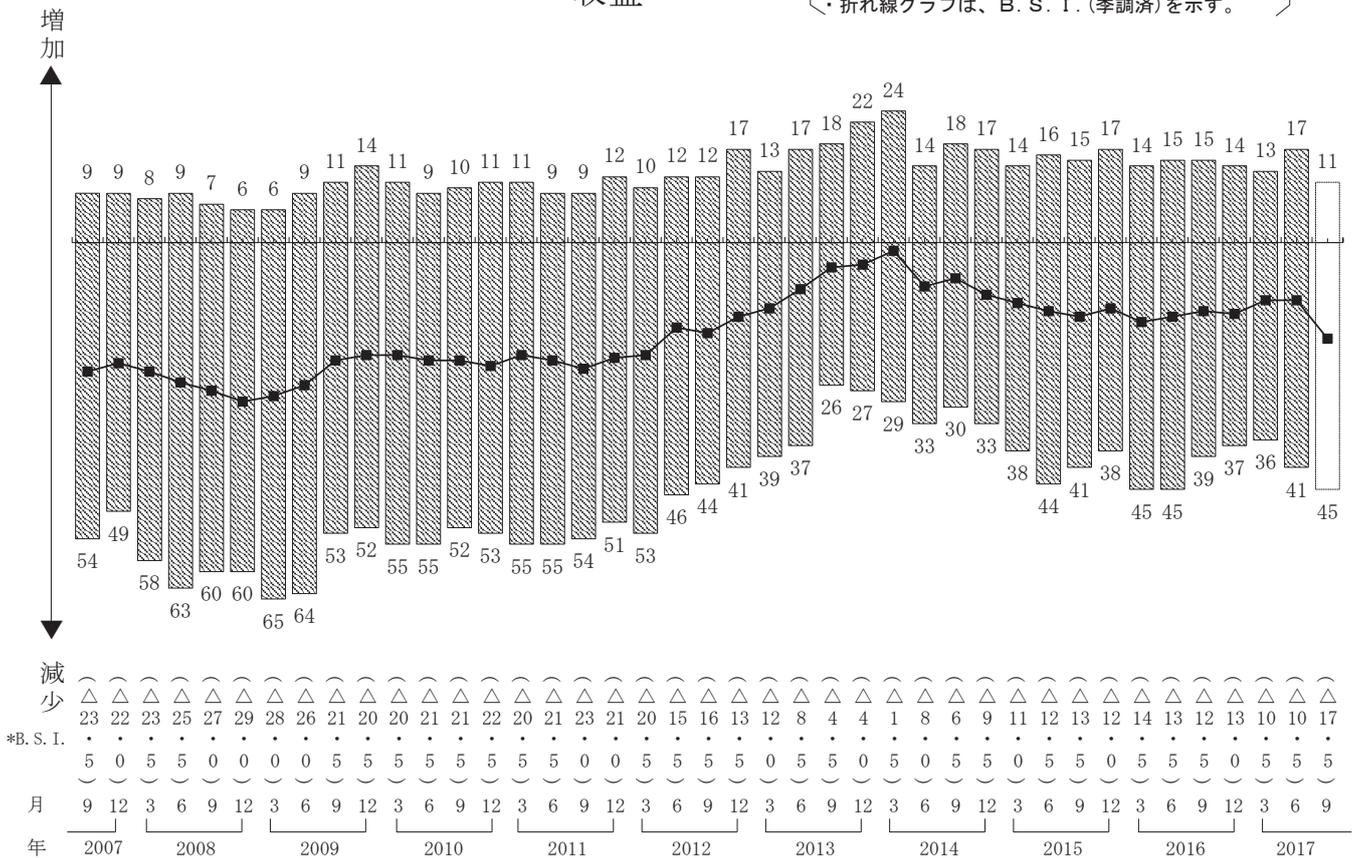
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



### 収益

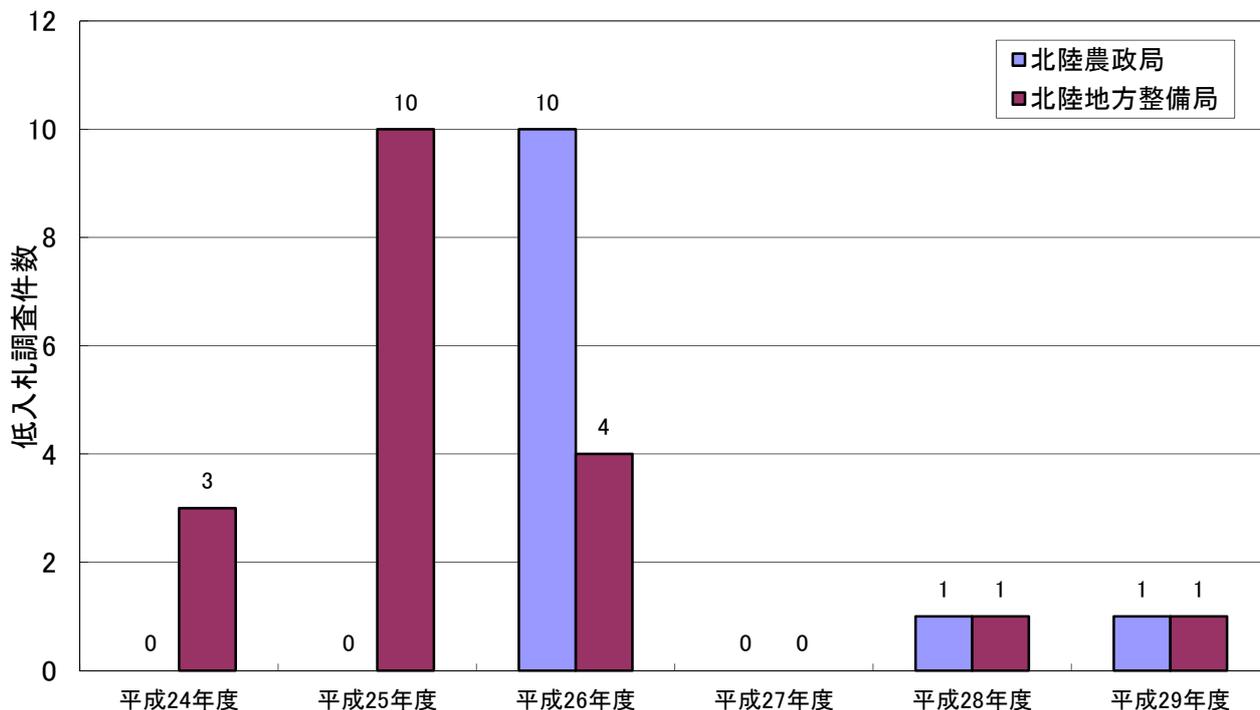
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成29年度データは4月～6月分

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

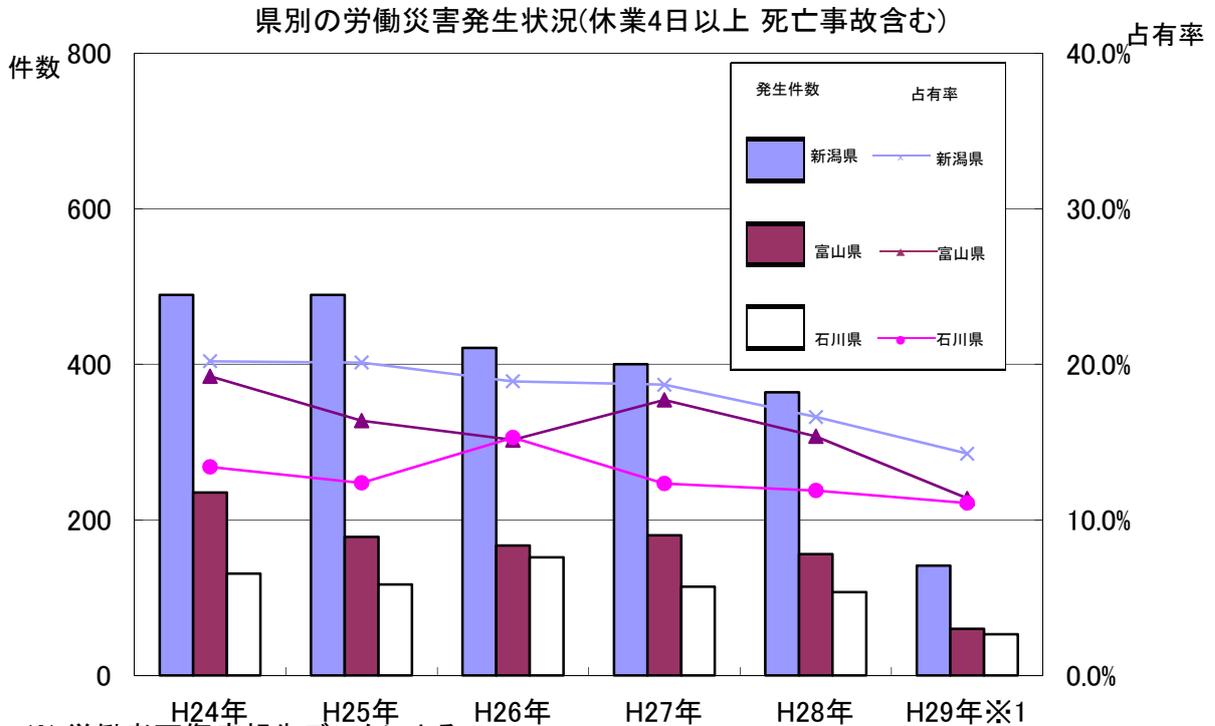
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新潟県	大臣	一般	81	87	86	90	93	90
		特定	72	77	80	79	79	82
		純計	108	115	117	120	123	123
	知事	一般	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666
		特定	1,004	982	981	978	982	983
		純計	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953
合計			10,724	10,439	10,412	10,395	10,212	10,076
富山県	大臣	一般	86	90	90	99	99	105
		特定	63	63	63	65	66	66
		純計	110	112	112	120	121	127
	知事	一般	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874
		特定	416	405	403	402	406	414
		純計	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020
合計			5,490	5,318	5,306	5,308	5,223	5,147
石川県	大臣	一般	87	86	88	90	92	91
		特定	65	66	66	68	66	69
		純計	113	113	115	119	121	124
	知事	一般	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109
		特定	439	416	419	419	415	417
		純計	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329
合計			5,752	5,558	5,548	5,567	5,481	5,453

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

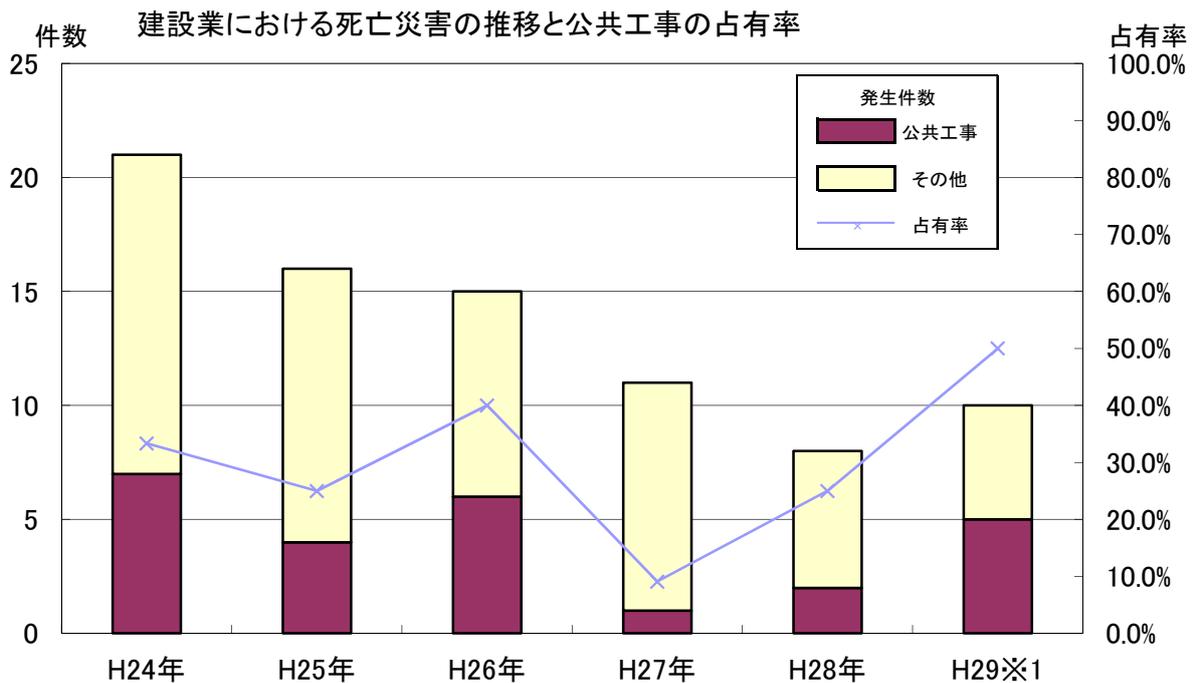
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で254件であり、昨年同期と比べ5%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、12.7%で昨年同期より1.8%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成29年データは1月～6月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ8件増加し、10件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より4件増加し、8件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成29年データは1月～6月分

## 8. 北陸地方の経済動向と現状

### (1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ

1. 「建設キャリアアップシステムに関する概要説明動画」を作成しました。  
詳細は以下サイトをご確認ください。

建設キャリアアップシステム／トップページ

【(一財) 建設業振興基金】HP】

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ccs/index.html>

2. 「2017 施工 CIM 事例集～施工 CIM の解説～」を公表しています。

本事例集は、(一社) 日本建設業連合会のインフラ再生委員会が、平成 28 年度に当会会員企業が受注した各種工事において、3 次元モデルを活用した「施工 CIM」の事例をまとめたものです。

今回の 2017 年度版では、実際の 3 次元モデル作成の流れや作成手法、活用方法に関する解説も掲載しております。

CIM 導入における参考書として幅広く利活用されるよう情報提供いたします。

当会 HP からダウンロードをお願いします。

【(一社) 日本建設業連合会 HP】

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=260>

## 8. (3)北陸の地域経済

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、公共工事が上向きとなったものの、個人消費、生産活動が横這いとなるなど、**全体では横這い圏内の動き。**

**個人消費**は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売が減少し、全体では横這い。

**住宅建築**は、持家、貸家が増加し、上向き。

**設備投資**は、一部で慎重姿勢がみられ、伸び悩み。

**公共工事**は、独立行政法人等、県が増加し、上向き。

**輸出**は、眼鏡枠・眼鏡などが増加し、緩やかな持ち直し。

**生産活動**は、輸送機械、一般機械が増加したものの、電気機械が減少し、横這い。

**観光**は、温泉地、観光地への入込客が減少し、弱含み。

**雇用**は、有効求人倍率が上昇したほか、建設業、製造業、情報通信業で新規求人数が増加し、持ち直し。

**先行き**は、緩やかに改善していくとみられている。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、住宅建築が弱含んだものの、生産活動が持ち直し、輸出も上向くなど、**緩やかな持ち直し。**

**個人消費**は、乗用車販売が増加したものの、大型小売店販売が減少し、全体では横這い。

**住宅建築**は、持家、貸家が減少し、弱含み。

**設備投資**は、一部で慎重姿勢がみられ、全体では横這い。

**公共工事**は、独立行政法人等、県が減少し、足許一服。

**輸出**は、プラスチック、アジア向け有機化合物が増加し、上向き。

**生産活動**は、輸送機械、一般機械が増加し、緩やかな持ち直し。

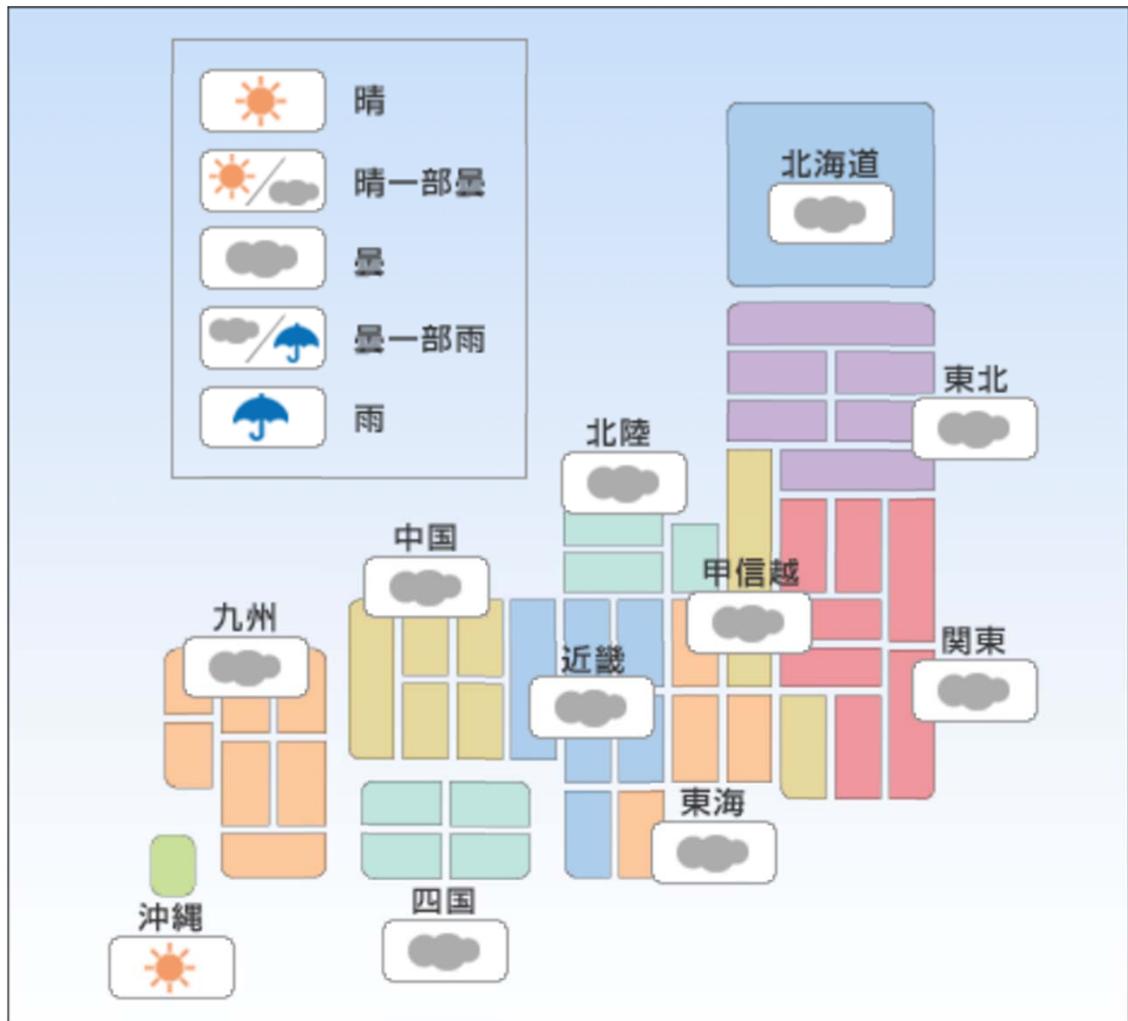
**観光**は、温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、全体では横這い。

**雇用**は、製造業、医療・福祉、建設業、サービス業で新規求人数が増加し、改善傾向。

**先行き**は、緩やかな持ち直しが続くとみられている。

平成29年7月12日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～持ち直し～



 **北陸**

- ・個人消費、生産は横這い。
- ・公共工事は上向き。

 **甲信越**

- ・生産は緩やかな持ち直し。
- ・住宅建築は足許減少ないし弱含み。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道**: 個人消費、公共工事は持ち直し。輸出は横這い。
- ・**東北**: 個人消費、輸出は持ち直し。公共工事は横這い圏内。
- ・**関東、東海**: 設備投資、生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は横這い。
- ・**近畿、九州**: 輸出、生産は持ち直し。住宅建築は横這い。
- ・**四国**: 生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は足許減少ないし弱含み。
- ・**中国**: 設備投資、生産は持ち直し。個人消費は横這い。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 個人消費、観光が好調を持続。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H27	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9
	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4
	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲ 2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H27	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,914	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,460	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,982	▲ 2.1	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,679	▲ 1.4	275	▲ 0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,214	0.7	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,545	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,710	▲ 3.2	267	▲ 1.6	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15,970	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,312	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15,583	1.1	275	▲ 0.5	102	0.6	135	▲ 2.1
	5	15,881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15,694	0.2	273	▲ 2.1	102	▲ 2.1	133	▲ 4.8

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 国土交通省 北陸信越運輸局  
 大型小売店販売額(全国・新潟)・・・・・・・・・・・・ 経済産業省 関東経済産業局  
 大型小売店販売額(富山・石川)・・・・・・・・・・・・ 経済産業省 中部経済産業局

## 平成29年度 北陸地方整備局の 工事・業務の円滑な実施について

### 1. はじめに

公共工事の品質を確保するためには、適切な工期、適正な予定価格で設計した発注のもと、技術と経営に優れた企業が適切に施工することが基本であり、平成13年の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」や平成17年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行、また、これらの法律改正を踏まえ、建設業の健全な発達を図り、公共調達において品質確保を実現しながら、発注者の責務を果たさなければなりません。

近年、工事・業務の品質確保の取り組みに加え、将来の担い手の確保・育成やi-Construction等の生産性向上が重要となっています。今回は、改正品確法の理念を踏まえて実施する、平成29年度の北陸地方整備局（建設関係）発注の工事・業務に関する主な取り組み方針について報告します。

### 2. 入札契約手続方式の適用

平成28年度同様に、原則、全工事にて、一般競争入札・総合評価落札方式（予定価格1千万円以上は、全て施工体制確認型）を適用します。また、土木関係建設コンサルタント業務等については、業務成果の品質確保を図る観点から、引き続き価格競争から総合評価落札方式への転換を図るとともに、ダンピング受注による品質低下の防止に取り組めます。

### 3. 主な取り組み概要（工事関係）

#### 【生産性向上の取組み】

#### （1）ICT技術の全面的な活用（活用工事の実施方針）

##### 1）ICT土工工事

1,000㎡以上は原則「ICT土工」対象とし、以下の方式を原則適用。

##### ①発注者指定型

- ・本官工事（平成28年度より継続）
- ・土工規模の大きな工事（50,000㎡以上）（拡大）

##### ②施工者希望型

- ・土工量10,000㎡以上をⅠ型。他はⅡ型。

##### 2）ICT舗装工事（路盤工を含む）（新規）

3,000㎡以上は原則「ICT舗装」対象とし、以下の方式を原則適用。

##### ①発注者指定型

- ・舗装面積10,000㎡以上の本局発注工事

##### ②施工者希望型

- ・舗装面積10,000㎡以上の事務所発注工事をⅠ型。他はⅡ型。

#### （2）コンクリート工の規格の標準化

- 1）大型コンクリート構造物のプレキャスト製品活用推進のため、設計段階での比較検討を徹底。
- 2）「プレキャストコンクリート製品活用事例集（平成28年度）」も参考とし、プレキャスト製品活用を推進。

#### （3）施工時期の平準化

適切な工期の設定、余裕期間制度の活用、翌債等の繰越制度の適切な活用、2カ年国債やゼロ国債を活用した計画的な発注。

#### 【その他の生産性向上の取組み】

##### （1）適切な工期の確保

工期設定支援システムを原則活用し、また、全ての工事にて「施工条件確認部会」と「工程調整部会」を原則開催。

##### （2）CIMの活用

建設現場での活用を前提とした3次元モデルの導入・活用を推進。

##### （3）受発注者間のコミュニケーションの充実

条件明示の手引(案)、土木工事設計図書の照査ガイドライン(案)、工事一時中止に係るガイドライン(案)、土木工事設計変更ガイドライン(案)を活用した工事円滑化推進会議の開催と生産性向上説明会等の充実。

#### 【品質確保及び担い手確保・育成の取組み】

##### （1）登録基幹技能者の配置を評価

登録基幹技能者の配置が想定される全工事に試行拡大し、建設技能者の社会的評価向上、工事の品質確保のため、登録基幹技能者の配置を評価。

##### （2）専任指導者制度の活用（専任指導者制度に改称）

若手技術者のさらなる登用を促すため、経験ある技術者が現場経験の少ない主任技術者又は監理技術者を支援。

##### （3）建設現場における週休2日の推進

適切な工期を確保した上で建設現場における週休2日を更に推進。(週休2日実施支援モデル工事を2タイプで試行)

##### （4）ワーク・ライフ・バランス関連認定制度の活用

大規模工事を対象に段階選抜方式において、WLB関連認定制度を活用した評価を新たに試行。

##### （5）若手及び女性技術者の育成を促すモデル工事

技術力の伝承を促すため、担当技術者として、若手・女性技術者の配置を評価する試行工事を継続。

##### （6）現場見学会提案・実現モデル工事

担い手確保及び建設事業の魅力伝えるため、地域住民や学生等を対象とした現場見学会開催を継続。

##### （7）自治体実績評価型総合評価落札方式の試行

直轄工事の施工実績を持たない企業の受注機会を拡大す

るため、地方自治体の工事成績を評価できる自治体実績評価型総合評価落札方式の試行を継続。

#### (8) 地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行

大規模工事において、一次下請の地元企業活用率を評価できる地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行を継続。

#### (9) 新技術の活用促進

設計段階から「新技術」の活用を検討し、可能な限り発注者指定により「新技術」を活用。

#### 【総合評価落札方式の運用方針】

##### (1) 総合評価落札方式のタイプ選定

技術提案評価型、施工能力評価型の2タイプを継続。

##### (2) 一括審査方式の活用

企業の技術力審査・評価を効率化するため、提出させる技術資料の内容を同一のものとする方式の活用を継続。

##### (3) 段階的選抜方式の活用

受発注者の負担軽減を図るため、同方式の活用を継続。

##### (4) 競争性の確保のための評価対象期間の見直し

###### 1) 同種工事の評価対象期間

「公告年度を含めた過去15年間」としていたものを「公告年度を除いた過去15年間」の施工実績まで拡大。

###### 2) 配置技術者の立場を評価する配置期間

「技術者を配置すべき期間」は、工期の全期間に従事した技術者を評価したものを現場代理人及び担当技術者の人選期間等を考慮し、「工事着手するまでの準備期間(30日)と後片づけ期間(20日)及び工事の全部中止期間を除いた期間」に緩和。(工事成績評価の対象期間と同様とする。)

## 4. 主な取組み概要 (業務関係)

### 【生産性向上の取組み】

#### (1) ICT技術の全面的な活用の拡大

ICT活用の推進を図るため、UAV等を用いた3次元測量、土工・舗装工の3次元設計を推進。

また、「橋梁」「トンネル」「ダム」「河川構造物」を対象に、CIM活用業務を推進。

#### (2) 履行期間の平準化

早期発注、国債及び繰越制度の活用により、履行期間の平準化を推進。

#### (3) 受発注者間のコミュニケーションの充実

業務を円滑に進めるため、業務履行期間中の受発注者間のコミュニケーションの充実を図る取り組みを実施。

地形測量、地質調査、設計が並行して行われる構造物設計において、測量受注者、地質調査受注者、設計業務受注者と発注者の4者がスケジュールや条件を調整する「業務連携会議(4者会議)」を実施する業務を新規に試行。

### 【品質確保及び担い手確保・育成の取り組み】

#### (1) 女性・若手技術者の育成支援

女性・若手技術者を含む多様性(経験年数・価値観等)を加味した技術者の配置により、業務成果の品質向上を図る「ダイバーシティー推進型業務委託」(配置予定技術者

の構成に応じて評価)を新規に試行。

#### (2) 若手技術者のヒアリング同席の活用

予定管理技術者の随行者として、事前に登録した3名の若手技術者のうちの1名が技術提案書のヒアリング時に同席(傍聴)できる業務の試行を継続。

#### (3) 総合評価落札方式(自主的照査併用型)の活用

予定管理技術者として、経験の少ない若手を配置し、加えて品質を担保するため自主的にベテランの照査技術者(「自主的照査技術者」という。)を配置する場合、総合評価で加点評価する業務の試行を継続。

#### (4) 技術者の就業環境の改善

受発注者間相互の一週間のルールや約束事を定めた「ウィークリー・スタンス」を推進。加えて完全週休2日、残業縮減、有給休暇取得等を図る「ワーク・ライフ・バランスモデル業務委託」の試行を継続。

### 【総合評価落札方式の運用方針】

#### (1) 総合評価1:3における「評価テーマ1課題」の試行

特に技術力を重視する業務について、品質を確保しつつ競争参加者の負担を軽減するため、「総合評価1:3の評価テーマを1課題とし、評価項目の配点割合を1:2と同様とする業務」の試行を継続。

#### (2) 地元企業の受注機会の確保

地域に精通した建設コンサルタントが実施することで、品質向上が期待できる業務について、地域精通度の評価を重視した総合評価落札方式(簡易(特別)型)を活用。

#### (3) 国土交通省登録技術者資格の活用

平成29年2月24日付けで、新たに50の民間資格を登録。今回登録も含めた211の民間資格について、対象業務における活用を徹底し、総合評価で評価。

#### (4) ダンピング対策強化の徹底

測量業務や地質調査業務のうち、予定価格1,000万円を超える業務は、価格競争から総合評価落札方式への転換を図り、履行確実性の評価を徹底。

また、予定価格1,000万円未満の総合評価落札方式(簡易型)、(簡易(特別)型)は、履行確実性の評価の試行を継続。更に、低入札受注者に対する「更なる品質確保対策」(第三者照査など)についても継続。

## 5. おわりに

北陸地方整備局におけるこれらの取り組みは、今後の実施結果を踏まえ、社会情勢等の変化に応じて随時見直しを行い、更なる円滑化に向け柔軟に対応します。今後も工事や業務の公共調達の円滑な実施を行うとともに、引き続きフォローアップを行い、より一層の品質確保及び担い手の確保・育成並びに生産性向上に資する取り組みを積極的に進めます。

## 掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。